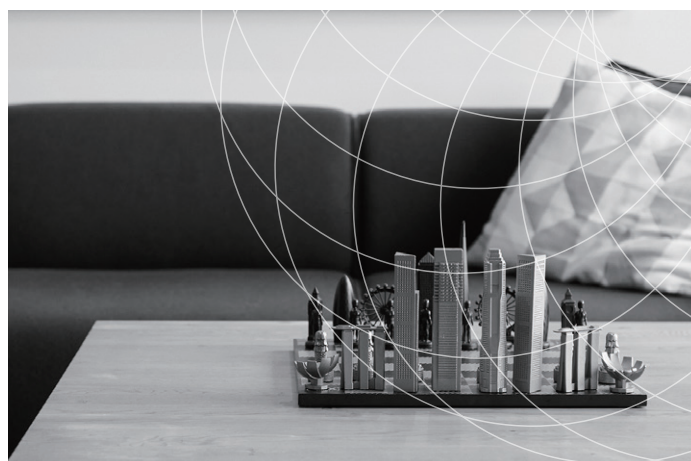


JPX レポート 2026

統合報告書

JPXとは

JPXのあるべき姿

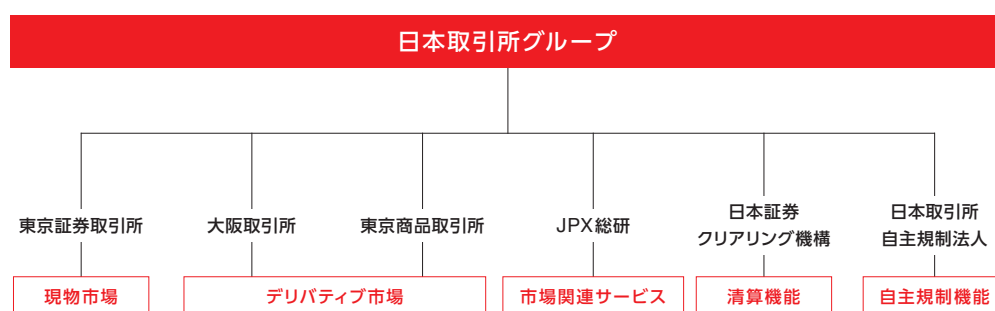
JPXの成り立ち

日本における証券市場は、
企業の資金調達を支える取引所機能の必要性を背景として、
1878年に渋沢栄一らにより東京株式取引所が、
五代友厚らにより大阪株式取引所が創設されたことに端を発します。
戦後には、両取引所は会員制法人として1949年に再設立され、
その後、日本経済の発展とともに産業の発展を金融面から支えてきました。
更に、国際的な競争環境の変化を受け、
2013年に東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合し、
日本取引所グループ(JPX)が発足しました。

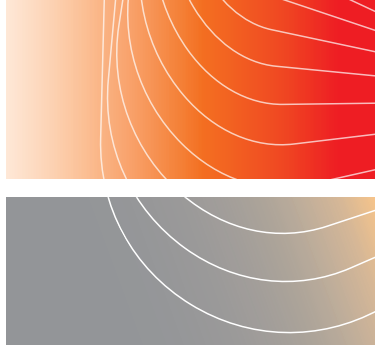


渋沢栄一フォトグラフより

グループ構成図



 グループ各社の使命と役割  P.19・20



企業理念

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び
透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、
市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、これらを通じて、投資者をはじめとする
市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、
その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

長期ビジョン

Target 2030

幅広い社会課題に、
資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する
グローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

中期経営計画2027 基本方針

Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、
第1ステージで築いた基盤を発展させるとともに、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場やJPXへの信頼を高めつつ、
資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す

JPXとは

JPXのポジション

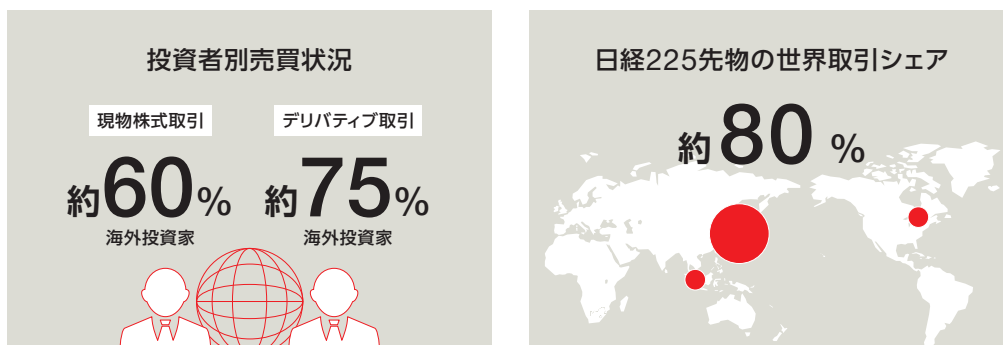
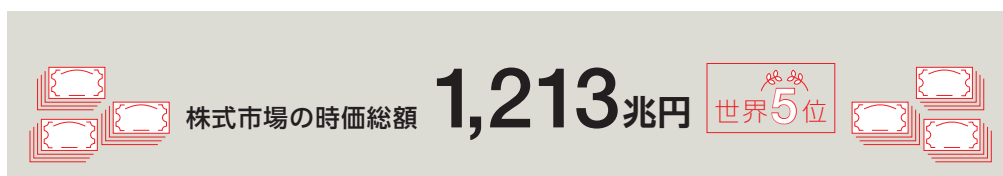
日本の証券取引の中核を担う総合取引所グループ

JPXは、我が国最大の現物市場である東京証券取引所(東証)、デリバティブ商品の多様なラインナップを取り揃えた大阪取引所(OSE)と東京商品取引所(TOCOM)のほか、清算機関・自主規制機関等を傘下に有する総合取引所グループです。

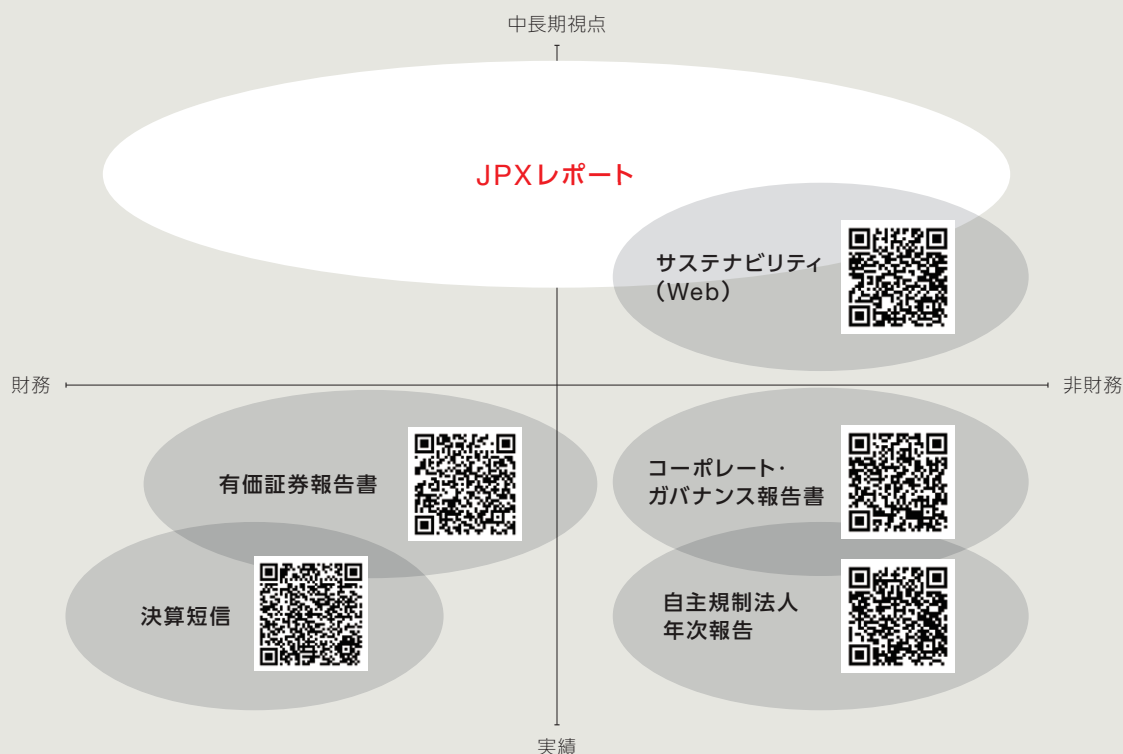


アジアの基軸マーケットとして高まるグローバルプレゼンス

東証に上場する会社の時価総額は1,213兆円と世界の第5位の規模を誇り、JPX市場は取引の6割以上を海外の投資家が占めるグローバルな市場です。また、デリバティブ市場は、夜間取引や祝日取引など海外の投資家がリアルタイムで参加できる環境を整備しています。



統合報告書の位置づけ



編集方針

「JPXレポート」は、JPXが発足した2013年から発行しており、現在は、幅広いステークホルダーの皆様へ、JPXの価値創造の全体像をお伝えするため、JPXの企業理念実現に向けた戦略やステークホルダーとの共創について、重要な財務・非財務情報を関連付けながら説明する統合レポートとして、制作しています。なお、編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしています。



■ IFRS財団のSASBスタンダードに沿った情報開示
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/sasb/index.html>

報告対象範囲など

対象範囲

株式会社日本取引所グループ及びグループ会社
 (本レポート内の「JPX」は、一部「JPXグループ」全体を指す場合があります。)

対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日
 (一部2025年3月以前又は2026年4月以降の活動内容やデータなども含まれています。)

会計基準

別途記載のない限り国際会計基準(IFRS)による記載を行っています。

見通しに関する注意事項

本資料は、JPXに関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。JPXの証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点でのJPXの認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。JPXは、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

CONTENTS

01	JPXとは
05	CONTENTS
07	CEO メッセージ

JPXの価値創造

13	ビジョン実現に向けた価値創造プロセス
15	価値創造の源泉と強み
17	JPXのビジネスモデル
19	グループ各社の使命と役割

価値創造のための戦略と取り組み

21	価値創造の歩み
23	財務戦略 CFOメッセージ
25	人材戦略 執行役メッセージ
27	IT戦略 CIOメッセージ
29	サステナビリティ 執行役メッセージ
31	サステナビリティの観点からの重点領域
33	中期経営計画2027
35	日本株市場の新時代を切り拓く
39	総合プラットフォーム化へ邁進する
43	デジタルイノベーションを共創する
46	JPXグループの未来に向けた投資

ステークホルダーとの共創

49	上場会社
51	個人投資家
53	機関投資家
55	社員
59	株主
61	環境・社会
63	取引参加者
64	事業パートナー
65	政府・証券関連団体

価値創造を支える基盤

67	コーポレート・ガバナンス
75	リスク管理
80	内部統制システム/コンプライアンス
81	独立社外取締役座談会
85	役員一覧

財務・会社情報

87	主要財務データ
89	事業及び財務の概況
93	会社情報/株主構成

伝えたいポイント

POINT 01

JPXのあるべき姿やポジション ▶ P. 01~03



JPXが何者かを理解していただけるよう、JPXのこれまでの歩み、理念や将来像、現在の立ち位置等について、導入部分においてお伝えしています。

POINT 02

価値創造の源泉となるJPXの強み ▶ P. 15~16



JPXが生み出す企業価値の源泉であり、JPXの強みともいえる各資本について、具体的なデータ等を用いて解説します。

POINT 03

サステナビリティ推進担当執行役によるメッセージ ▶ P. 29~30



JPXのサステナビリティに関する考え方や方針等について、サステナビリティ推進担当の常務執行役が自分の言葉で説明します。

POINT 04

中期経営計画2027における目標の引上げ ▶ P. 34



2025年度の23.1%というROE水準を踏まえ、財務目標を「最終年度ROE18%以上」から「3期連続ROE 20.0%以上」に引き上げました。そして、その達成に向けて、今後の成長に向けた取組みを推進し事業ポートフォリオの多様化・収益基盤の安定化を図ります。

CEO メッセージ

市場の信頼を土台に、マーケットインの姿勢で
日本の金融・資本市場の新たな成長局面を支える

取締役兼代表執行役グループCEO

山道 裕乙



KEY POINTS

- ① マーケットが活況な今こそ「公正・公平な市場運営」を徹底します
- ② 市場利用者の声に耳を傾け、中期経営計画2027を深化させます
- ③ AI・データ活用による業務効率化と市場サービスの高度化を推進します
- ④ 資本効率と株主還元の両立を通じた規律を実現します
- ⑤ 公共性と成長性を両立し、不断の改革を続けていきます

JPXの使命は変わらない

日本の金融・資本市場は、いま大きな転換点を迎えています。日本経済が「金利ある世界」へと移行し、新NISAの浸透によって「貯蓄から投資へ」の流れが加速する中で、国内外の投資家から日本市場への関心は一段と高まっています。こうした変化は、インベストメントチェーンを構成する資本市場の役割が一段と高まっていることを示しています。

JPXの使命は、どのような市場環境にあっても、公正・公平な売買機会を提供し、安定的な市場運営を継続することです。相場が変動し、商いが増える時こそ、市場インフラとしての真価が問われます。市場運営者としての役割を果たし続けることが、投資家からの支持と信頼の増大と、市場の評価としての株価につながると考えています。中期経営計画2027の初年度は、ROE23.1%を達成しました。同時に、こうした環境下で我々のミッションを着実に果たしていることにも、大きな意義を感じています。

この1年で特に大きな変化として感じていることは、日本市場を取り巻く投資家層の広がりです。海外では、日本株投資の経験がある投資家だけでなく、「まだ日本株は買っていないが、今まさに勉強している」という新しい投資家との接点が増えています。日本経済のデフレ脱却の兆し、日本企業の収益力向上、コーポ

レート・ガバナンス改革の進展への期待などを背景に、日本市場を改めて投資対象として捉え直す動きが出てきていると感じます。国内でも、新NISAの広がりにより、特に、若年層や現役世代が投資家層として厚みを増しています。また、家計だけではなく、企業が事業ポートフォリオの見直しや経営資源の活用へと向かい始めていることは、日本市場にとって重要な変化です。

こうした変化は、長期ビジョン「Target 2030」で掲げる「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」への進化に向けた確かな手応えでもあります。短期的な動向に一喜一憂せず、持続的な成長へとつなげていくことが、我々の果たすべき役割だと考えています。

問われるのは「質」

中期経営計画2027では、「日本株市場の新時代を切り拓く」「総合プラットフォーム化へ邁進する」「デジタルイノベーションを共創する」という3つの重点テーマを掲げています。初年度を経て、これらの取り組みは、より実効性を高める段階に入っていると考えています。

株式市場については、上場会社の持続的な成長を支える環境の整備が重要です。今後問われることは、各社が「マーケットの目線」を取り入れながら、中長期的な企業価値向上に取り組んでいるかどうかです。上場会社のさらなる「質」の向上ともいえます。そのため、

引き続き、東証から上場会社への「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請などに取組んでいます。すでに上場会社の間で取組みが進展していますが、次の段階では、各社がどのような成長の道筋を描き、その実現に向けて経営資源をどう配分するのかを、投資家に説明していくことをお願いしています。開示にとどまらず、投資家との実効的な対話を通じて、自社の企業価値向上のユニークな取組みをさらに深めていく必要があります。

総合プラットフォーム化の観点では、「金利ある世界」への移行が大きなテーマです。JPXには、国債(JGB)先物やTONA3か月金利先物といった上場金利商品に加え、日本証券クリアリング機構における金利スワップ取引や国債店頭取引の清算サービスがあります。金利環境が変化する中で、これらはリスク管理の手段であり、投資機会でもあります。

流通市場(セカンダリーマーケット)がしっかりと機能することが、発行市場(プライマリーマーケット)への投資家の信頼や期待を支えます。金利関連市場の活性化は、投資家の投資機会やリスク管理手段を広げるとともに、JPXの収益機会にもつながります。

デジタル領域では、AIやデータの活用を通じて、市場利用者への価値提供を高めていきます。審査業務などの自主規制機能の高度化、投資家向け情報サービスの拡充、上場会社の開示実務の負担軽減など、市場の信頼性・利便性・透明性を高める取組みを進めていきます。

3つの重点テーマはいずれも、JPXの成長だけを目的とするものではありません。市場運営者として、市場機能向上を図り、成長を目指す上場会社を支えることで、政府の「資産運用立国」の更なる発展に貢献していきたいと考えています。市場利用者の声に耳を傾け、マーケットインの姿勢でサービスを進化させることを通じて、日本市場全体の魅力を高め、国内外の市場利用者から選ばれる市場基盤を整えていきます。

AIがもたらす変化

AIの活用には、大きく2つの意味があります。1つは、我々自身のオペレーションの効率化です。もう1つは、投資家や上場会社など市場利用者に対するサービスの高度化です。

既に日本取引所自主規制法人(JPX-R)では、売買審査や上場審査関連の業務にAIを活用し始めています。市場では、日々、多数の取引が行われていますが、相場操縦行為等の不公正取引の調査を行う売買審査業務では、AIのスコアリングを参照することで、担当者がより高度な分析や審査に注力できるようになりました。このようにAIの活用を進めることは、市場の公正性や信頼性を支える自主規制機能の全体の高度化・深化にもつながります。

また、全社横断でAI利活用を広げるため、2025年度に全社的なAI推進体制を発足しました。例えば、毎週月曜日に「AI Monday」という全社員が参加できるウェビナーを実施し、各部門での活用事例や効果を共有しています。AIは、導入すれば自動的に成果が出るものではありません。まず社員一人ひとりが、自分たちの業務をどう改善したいのか、どのような価値を新たに創出できるかという問題意識を持つことが重要です。こうした地に足の着いた活用を積み重ねることで、社内アンケートベースでは、1人当たり月平均約12時間の業務時間削減効果も確認できています。

一方で、AIやデータを活用したサービスは、投資家や上場会社への価値提供にもつながります。投資家向けには、JPX Market Explorer、JPxData Portal、J-LENSなどを通じ、日本市場へのアクセスや情報取得の利便性を高めています。上場会社向けには、開示



資料の準備・作成などを支援する新たなサービスを次世代TDnetで提供することを検討しています。市場利用者の利便性を高めることは、結果として市場全体の透明性や信頼性の向上にもつながります。

今後は、AIの利活用で効率化された業務時間や獲得した知見を、より付加価値の高い業務に振り向けていくことが重要です。市場インフラとしての信頼性を高めながら、新たなサービス創出にもつなげていきたいと考えています。

我々も市場から問われる

財務目標については、中期経営計画2027の当初目標であった「最終年度ROE 18%以上」から、「3期連続ROE 20%以上」へと目線を引き上げました。我々自身が、日本市場の魅力を高めるために、努力を続けていく意思を示すものです。

その実現に向けて重要になるのが、資本効率を意識した経営と、将来の成長を支える投資の両立です。我々も上場会社として、市場からの期待に応える経営を実践していく必要があります。投資家の観点では、個別施策が示されていても、中長期の戦略などが整理されていないと、全体として評価がしづらく、また、中長期的な将来の成長の道筋が見えづらくなります。我々は、

資本政策においても、3年間のキャッシュフローを見通したうえで、IT投資、設備投資、R&D、M&A、人的資本投資、株主還元をどう配分するのか、その全体像を示しています。

今後も、キャッシュアロケーションを明確にし、環境変化に応じてアップデートする考えです。今回、キャッシュインの見通し拡大を踏まえ、株主還元を3か年合計2,300億円程度へ増額する方針としました。ただし、我々がミッションを果たし続けるためには、成長投資や市場基盤の強化も必要です。市場の信頼性とレジリエンスを支える投資を継続しつつ、資本効率と株主還元の充実を両立していくことが、我々の持続的な企業価値向上につながると考えています。

次に向けて視線は「外」へ

我々が持続的に成長し、新たな領域へ挑戦し続けるためには、人材と企業風土の強化が欠かせません。私がCEOに就任して以来、社内で言い続けてきたことは「外の声を聞こう」です。我々は市場インフラを提供する会社であり、だからこそ、マーケットインの発想で、外の声をサービス向上に生かしていく必要があります。

利用者からの声を聞き、リアルタイムの情報を得るために外に出向くことが最初の一步です。その次は、

外の声を取り入れてサービス向上や業務改善を進めることです。2025年度には、企業価値向上に向けた業務改善や効率化、新たな視点での挑戦や部署横断的な取組みを表彰する「JPX企業価値向上表彰制度」を創設しました。JPXは、現物、デリバティブ、清算など、業務領域ごとに専門性が高く、また、安定的な市場運営の観点から、日々の業務についても安定性への意識が高い組織です。当初はその壁を超えられるのが不安もありましたが、実際には36チーム、関与した社員等は350人超となり、社員の約4人に1人が関わる結果となりました。

何よりも、自分たちの業務をどう効率化するか、お客様に提供するサービスをどう高度化するか、日常業務に根差したプロジェクトが非常に多く見られました。日々の業務の中で「もっとこうすればよいのではないか」という問題意識を持っていなければ、こうした案件は実現しません。

こうした取組みは、社員のエンゲージメント向上にとどまらず、部門横断で課題を発見し、実際の業務改善やサービス高度化につなげる力を育てるものです。市場利用者へのサービスレベルを高め、業務をより効率化する。その積み重ねが、結果として利益や企業価値の向上につながると考えています。こうした考え方を社員一人ひとりが自分事として捉えることが、我々の人的資本の基盤であり、今後の成長を支える力になると考えています。

市場インフラとして更なる飛躍

JPXは、日本の金融・資本市場の中核インフラとして、公正・公平な売買機会の提供と安定的な市場運営を担っています。これは、我々の公共性の根幹であり、いかなる環境においても揺らぐことのない使命です。

同時に、JPXは上場企業です。株主・投資家の皆様に対して、成長のストーリーや資本効率向上への取組みを示していく責任もあります。公共性と成長性の両立こそが我々の経営に求められているものだと考えています。

我々を取り巻くステークホルダーは多様です。我々の株主、国内外の投資家、上場会社、証券会社まで、その立場やニーズも様々です。だからこそ、最後に立ち返るべき基準は、「何がマーケットにとって一番良いか」です。個別の意見に耳を傾けながらも、市場全体の持続的な発展に資する判断を重ねていくことが重要です。

上場会社を巡るコーポレート・ガバナンス改革には、終わりはありません。常に高みを目指して、エンドレスな改良と改善を続ける姿勢が欠かせません。こうした不断の改革は、我々自身にも求められます。市場インフラを担う組織として、インクルーシブで、オープンで、心理的な安心感を持って発言できる組織でありたいと考えています。そうした組織文化を土台に、Target 2030で掲げる「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」への進化に向け、信頼される市場基盤を提供し、市場の魅力を高めることで、日本の金融・資本市場の持続的な発展に貢献していきます。



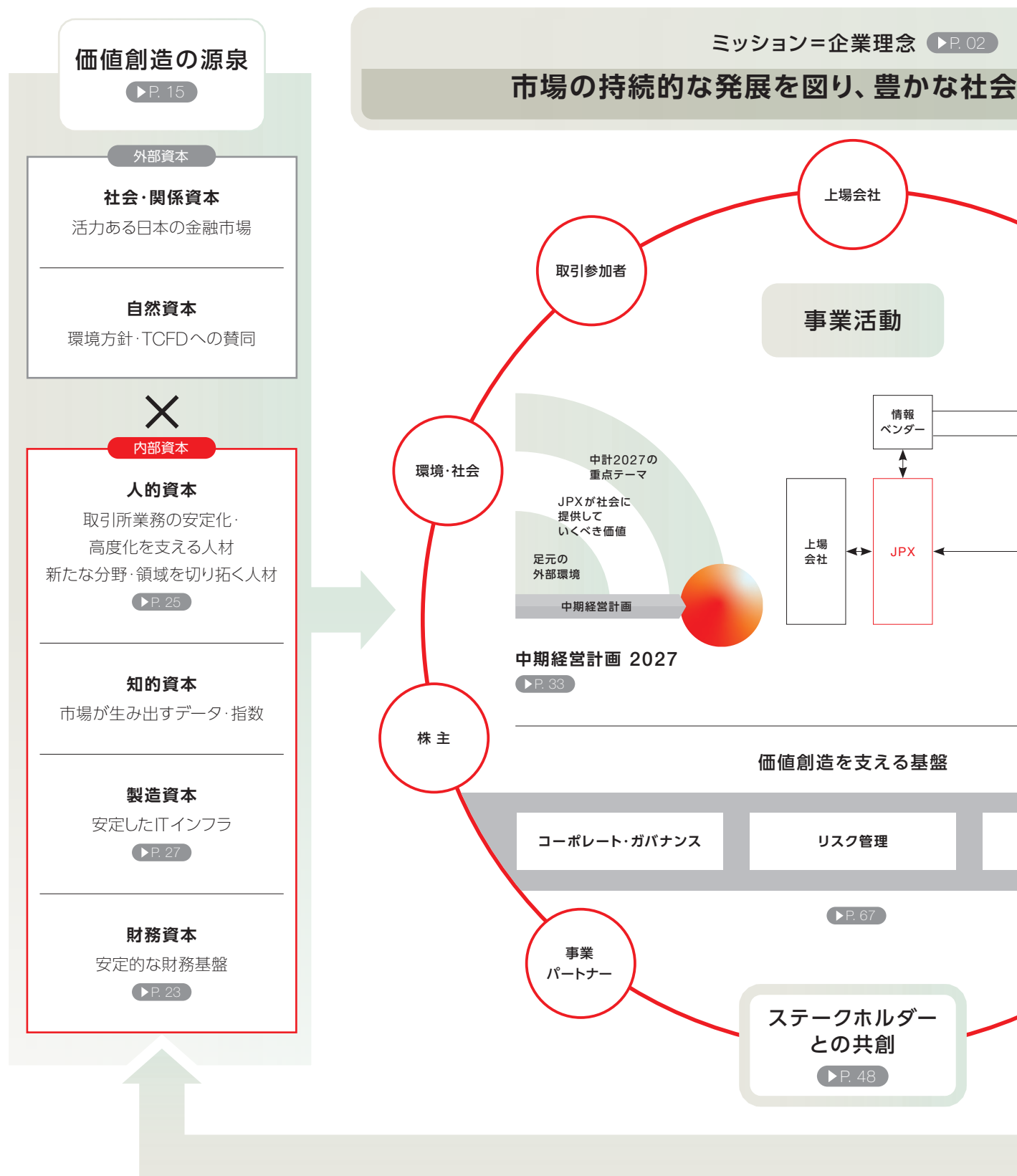
JPXの価値創造

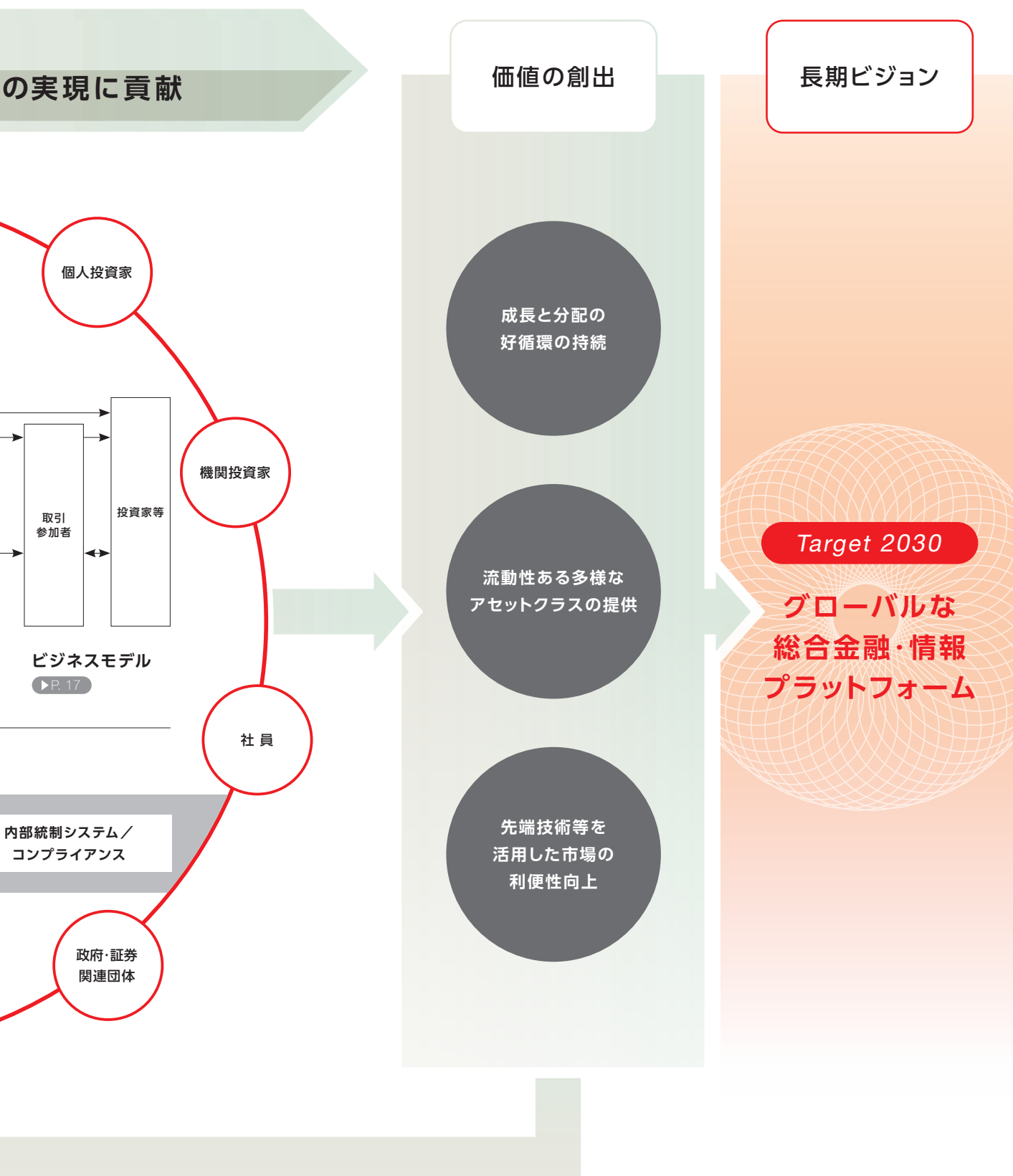
JPXが企業理念を軸として、
資本と唯一無二のビジネスモデルを活かし、
持続的な成長をしていく
価値創造の全体像をお伝えします。



ビジョン実現に向けた価値創造プロセス

長年にわたり築き上げてきた公器としての証券市場の信頼を基盤に、積み上げてきた資本と強みを活かし、唯一無二のビジネスモデルと多様なステークホルダーとの共創により、価値の最大化を図ります。





価値創造の源泉と強み

JPXの企業価値は、金融・資本市場という公共性の高い社会インフラとして、特有の事業活動を通じて蓄積してきた内部資本に加え、環境・社会よりもたらされる多様な外部資本を源泉として創出されています。

JPXは、安定的な市場機能を支えるとともに新たな分野・領域へ挑戦する多様かつ専門的な人的資本、市場運営を通じて生み出されるデータや指数などの知的資本、安定的な公共的社会インフラを支える高度な売買システムをはじめとする製造資本、市場運営の安定運営を通じて蓄積される財務資本、そして、活気ある日本経済を支える上場会社や投資家など社会・関係資本、いまや事業活動における使用エネルギーの大半を占めるシステム稼働を賄う自然資本など、6つの資本が相互に作用することで、市場の信頼性、レジリエンス、競争力を高め、公正・公平な市場運営と長期的な企業価値の向上を実現しています。



外部資本

社会・関係資本

活力ある日本の金融市場

年間IPO数

99社

家計金融資産(残高)

2,386兆円

自然資本

環境方針・TCFDへの賛同

グループ全体の年間消費電力量

3,053万kWh

再生可能エネルギー比率
(グループ消費電力ベース)

100%

内部資本

人的資本

取引所業務の安定化・高度化を支える人材
新たな分野・領域を切り拓く人材

女性比率(全従業員数)

30.9% (1,252人)

ワークエンゲージメント

64.5 point

製造資本

安定・信頼性のあるITインフラ

売買システム年間稼働率(サービス提供)

100%

アローヘッドの平均注文処理件数

1日あたり**1億5,200**万件

知的資本

市場が生み出すデータ・指数

情報関連収益

336億6,900万円

TOPIX連動の運用資産

約**140**兆円
(JPX試算)

財務資本

安定的な財務基盤

営業収益

1,987億3,500万円

当期利益

791億3,900万円

卓越した市場インフラと独自の知的資本の融合

Exchange & beyond

長い歴史の中で培ってきた
取引所運営の唯一無二のノウハウ

国内唯一無二の総合取引所グループ
だからこそできる新たな挑戦

JPXのビジネスモデル

JPXは、グループ全体で高い公正性・安全性・信頼性を備えた最適な取引の場を提供し、証券会社等の取引参加者、上場会社、情報ベンダーといった方々から市場を利用することに対する対価を得ています。具体的には、①取引関連収益、②清算関連収益、③上場関連収益、④情報関連収益、⑤システム関連収益などを収入源としています。

2025年度営業収益の状況 P.90

収益モデル

	取引関連収益	株式等: 売買代金等に応じた料金 デリバティブ: 取引数量等に応じた料金
	清算関連収益	
	上場関連収益	新規上場料: 市場区分に応じた料金 年間上場料: 時価総額に応じた料金
	情報関連収益	株価情報料: 情報ベンダー等への情報提供数に応じた料金
	システム関連収益	arrownet、コロケーションサービスの利用に応じた料金

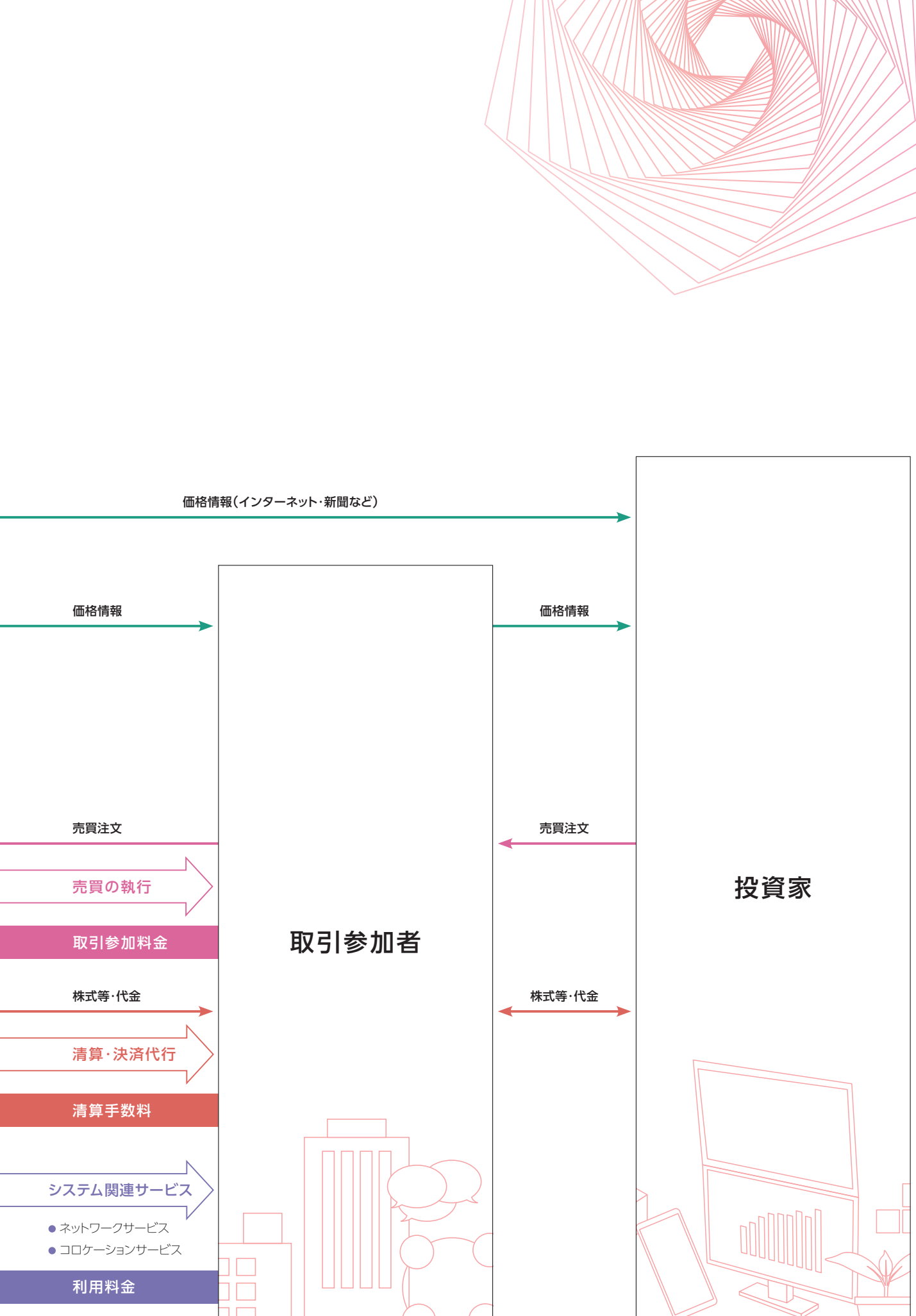


上場のメリット

- 資金調達
- 知名度／信用力向上

上場料金





グループ各社の使命と役割

現物市場

東京証券取引所

ミッション

- 上場会社の企業価値向上を促進することにより、持続的かつ強固な経済社会基盤の構築と、国民の資産形成に寄与することを通じて、豊かな社会を実現する。
- 売買取引を通じ、市場における公正かつ円滑な価格形成を実現し、投資者の保護と国民経済の健全な発展に貢献する。
- 安定的な市場運営に加えて、市場の機能向上に資する各種施策を通じ、市場の利便性・信頼性の向上を図る。

認識している強み

- 我が国経済を代表する多数の企業の上場、有力なスタートアップに対する資金供給機会の提供
- 個人投資家から国内外の機関投資家まで多様な投資家層が参加する世界有数の市場規模
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係
- 信頼性・安全性を具備した株式売買システム

認識しているリスク

- 国内外の景気低迷などにより市場を取り巻く環境が悪化することに伴う、取引量の低下、供給される投資資金減少、上場会社(スタートアップ)の経済活動の停滞
- 資本市場の質の向上が進展しないリスク
- 取引所外取引のシェア拡大による流動性低下のリスク

デリバティブ市場

大阪取引所／東京商品取引所

ミッション

- 利便性と透明性を兼ね備える上場デリバティブ市場を適切に運営することを通じて、国内外市場参加者の効率的・効果的な資産運用機会及びヘッジ取引機会を提供するとともに、国内外の社会課題及び経済情勢の変化に応じたソリューションを提供し、市場を持続的に発展させる。

認識している強み

- 伝統ある証券取引所として、また先駆的なデリバティブ取引所としてこれまで積み重ねてきた市場運営者としての信頼性
- エクイティ、金利、コモディティ、エネルギー商品を原資産とする幅広いデリバティブ商品を取り扱う総合取引所
- 多様な市場参加者基盤と、それによる高い市場流動性

認識しているリスク

- 国内外の社会情勢・金融政策・産業構造等の変化による価格変動へのヘッジ利用ニーズの減少又は顧客の注文の取次ぎや受渡しを行う取引参加者の減少等により、取引量が低下することに伴う流動性低下のリスク
- 同種の商品を取り扱う国内外の取引所・代替市場との競合による流動性低下のリスク



市場関連サービス

JPX総研

ミッション

- パートナー企業との協業やAI等の先端技術の積極的な導入を通じて、上場会社・市場に関するデータのカバレッジ拡大や流通の円滑化・分析効率化サービスの提供など、投資環境の更なる改善に努めることで証券市場を活性化し、JPXの企業価値の向上に貢献する。

認識している強み

- TOPIXを中心とする強固な顧客基盤と公正性・透明性・中立性の高い指数運営体制
- 市場インフラとして培ってきた基盤・ノウハウをベースにしたマッチング・サービスの開発力
- AI／ブロックチェーン／クラウド等のデジタル技術の豊富な活用実績や外部パートナーとの協業実績強化
- スピード感のあるサービス提供及び顧客ニーズや社会の変革に迅速に対応するための内製開発力

認識しているリスク

- データビジネス分野における国際的な競争の激化
- 顧客ニーズの急速な変化と技術革新のスピードに遅れることによるサービスの魅力の低下
- 我が国金融・資本市場の魅力低下に伴うサービス利用者の減少

清算機能

日本証券クリアリング機構

ミッション

- 決済効率の向上と取引の安全確保を通じ、取引所・店頭を問わず多様な市場に対して豊かな流動性と円滑な価格形成の基盤を提供することで、市場経済の持続的な発展に貢献する。

認識している強み

- 20年超にわたり日本の多様な市場に清算機能を提供してきた実績
- グローバル・スタンダードを意識したハイレベルなリスク管理
- 多様な市場・取引に対する一元的な清算サービスの提供
- 国内外の清算参加者・投資者との緊密なコミュニケーションに立脚した清算サービスの高い信頼性と利便性

認識しているリスク

- リスク管理制度の不備や不適切な運用により、清算参加者の適切な破綻処理が実施できず、その他の清算参加者においては市場全体に多大な影響が及んでしまうリスク
- システムトラブルや災害などにより、市場経済を支える社会インフラとしての業務継続が困難となるリスク

自主規制機能

日本取引所自主規制法人

ミッション

- 上場会社の適格性の維持、市場における不公正取引の防止、証券会社等の取引参加者の健全性維持といった自主規制機能の発揮により市場の持続的な発展を支え、企業の持続的成長と国民の資産形成の循環促進に貢献する。

認識している強み

- 中立的な立場から管理運営できる組織体制
- 市場の機能や特性を熟知した高い専門性

認識しているリスク

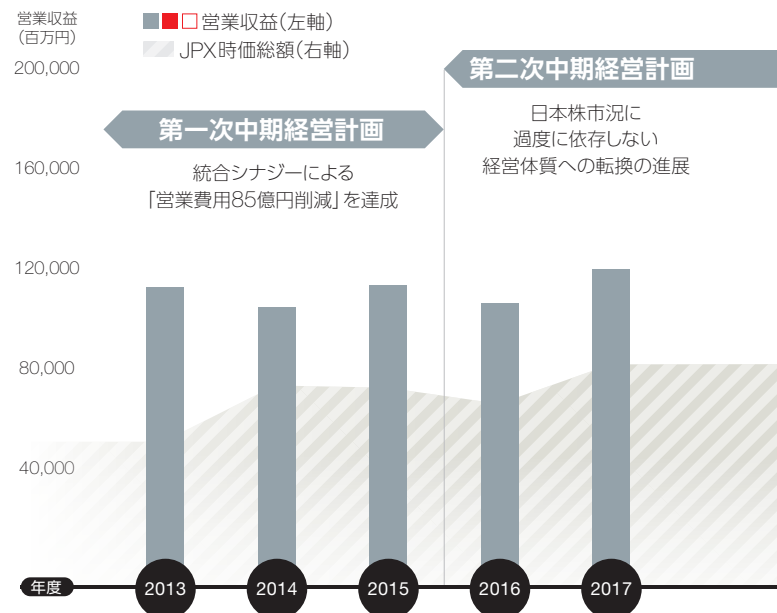
- 取引手法の高度化・高速化等に伴う新たな不公正取引形態の出現
- 上場会社・上場申請会社の不正会計事案に起因する市場の信頼性の毀損

価値創造のための 戦略と取組み



価値創造の歩み

JPXは、2013年1月、当時の東京証券取引所グループと大阪証券取引所との経営統合により誕生した金融商品取引所持株会社グループです。発足以降、統合シナジーの発揮や経営体質の転換を図りつつ、TOCOMを仲間に加え総合取引所を実現したほか、マーケットデータやデジタル事業を担うJPX総研を設立するなど、ビジネス領域の拡大に向けた取組みを行ってきました。



① 2013年

- 東証グループと大証の経営統合によりJPXが誕生



- 清算機関の合併によるOTC清算ビジネスの拡大

日本証券クリアリング機構(JSCC)と日本国債清算機関(JGBCC)が合併。JGBCCが担ってきた、国債の店頭取引に係る清算業務がJSCCに引き継がれ、JSCCは、国債先物取引、金利スワップ取引の清算業務と併せて、幅広い円金利商品を取り扱う清算機関となりました。

② 2019年

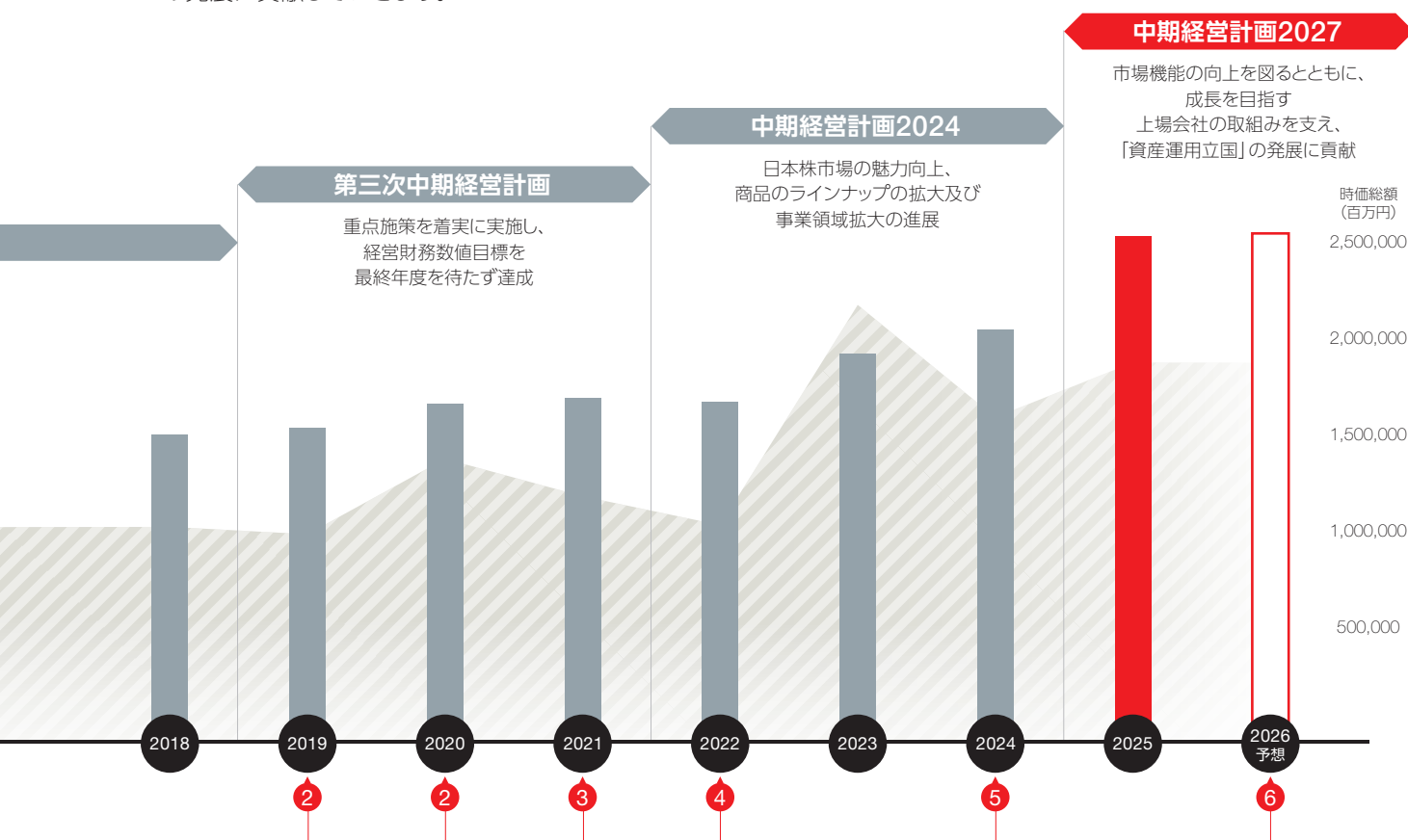
- TOCOMを子会社化

金融からコモディティまで幅広い商品のワンストップでの取引を可能とする、総合取引所の実現に向け、TOCOMとの経営統合を行いました。2020年、TOCOMに上場していた貴金属、ゴム及び農産物の先物・オプションを大阪取引所(OSE)へ移管。併せてJSCCと日本商品清算機構(JCCH)の統合を完了し、本格的に総合取引所が始動しました。



JPXは、取引所としての基盤である市場の安定的な運営を一層強化するとともに、新たな領域にも積極的に挑戦しています。今後も、広く社会の期待に応えつつ、市場インフラとしての公共性と事業主体としての成長性を両立させ、持続的な企業価値向上と日本資本市場の発展に貢献していきます。

■ JPXの沿革については下記ウェブサイト参照
<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/history/index.html>



③ 2021年

● JPX総研の設立

市場全体の機能強化及び効率化に繋がるマーケット・サービスの創造を追求することを目的に、取引所ではない子会社として、2021年にJPX総研を新たに設立しました。JPX総研にはJPXグループのデータ、デジタル関係事業を集約し、2022年4月より業務を開始しています。

④ 2022年

● 市場区分の見直し

経営統合以降、維持してきた市場構造を、市場コンセプトを明確化するとともに、上場維持基準の見直しによる企業価値向上の動機付けを図るため、「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」という新たな市場区分としました。

⑤ 2024年

● 東証、取引時間延伸

現物売買システムarrowhead4.0の稼働にあわせ、70年ぶりに現物市場の取引時間を30分延伸しました。また、終値形成における透明性の向上を目的として、クローズング・オークションを導入しました。

⑥ 2026年

● 日本株が史上最高水準

2026年6月、TOPIX(東証株価指数)は、算出開始以来、初めて4000ポイントの大台を突破しました。



**11月5日(火)から
東証の取引終了時刻は
15時30分に。**

30分延伸

これに伴い、JPXデリバティブ市場の一部商品についても取引時間を変更いたします。

TOPIX		日経平均株価 Nikkei 225	
現在値	4000.09	現在値	68532.37
前日比	+25.88	前日比	+798.13
高値	3944.96	高値	67238.53
低値	4000.09	低値	66532.37
開値	3943.25	開値	67238.53

主要株価指数 Major Indices		為替 Exchange Rates	
日経225	68532.37	米ドル	159.89円 +0.21
東証1st	159.89円	ユーロ	159.89円 +0.00
東証2nd	159.89円	ポンド	159.89円 +0.00
東証3rd	159.89円	円/米ドル	159.89円 +0.00

財務戦略

常務執行役CFO
川井 洋毅



CFOメッセージ

市場の持続的な発展に向け、財務の安全性と株主還元のバランスを図りつつ、未来に向けた投資を推進する

2025年度の振り返り

2025年度は、日本株市場において力強い上昇基調が続き、TOPIXは3,938ポイント、日経平均株価も58,850円と過去最高値を更新しました。こうした好調な株価を背景に、現物の1日平均売買代金は年間で7.5兆円と、6年連続で過去最高を更新し、年間を通じて市場は活況となりました。

このような市場環境のもと、中期経営計画2027の初年度として各種施策を着実に推進しました。上場会社におけるコーポレート・ガバナンス改革の継続的な進展に加え、当社としても、金利・データ関連ビジネスを中心に、日本株以外のビジネスの拡大も進めてまいりました。

これらの結果、2025年度の業績は、営業収益が1,987億円、営業利益は1,162億円、当期利益(親会社の所有者帰属分)は791億円となり、いずれも過去最高を更新し、ROEは23.1%となりました。

中期経営計画2027における財務目標・資本政策

財務目標

中期経営計画2027では、より資本効率性の高い経営を推進する観点から最終年度において「ROE18.0%以上」を財務目標として掲げていました。2026年4月に公表したアップデートでは、2025年度のROE水準も踏まえつつ、昨今のような将来の見通しの不確実性が高まっている中でも安定的に高いROE水準を達成していくとの考えから、「3期連続ROE20.0%以上」へと目標を変更しました。この目標水準は、一般的な手法で推計した当社の株主資本コストを大きく上回るものであり、当該目標の達成はもとより、より高い水準を目指してまいります。そのために、今後の成長に向けた取組みを推進するとともに、事業ポートフォリオの多様化及び収益基盤の安定化を進めてまいります。

資本政策

当社は、「安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える」という基本方針のもと、資本政策を立案・推進しています。

安定的な市場運営には、強固な財務基盤の維持が不可欠であり、こうした観点から、最低限必要な自己資本水準は、2026年4月時点で2,700億円程度と見込んでいます。この水準は、清算ビジネスの拡大等により増加傾向にありますが、引き続き最低限必要な自己資本水準を前提に、経営環境を勘案しつつ、まず成長投資を優先的に検討した上で、株主還元を実施し、自己資本水準の適正化を図ってまいります。

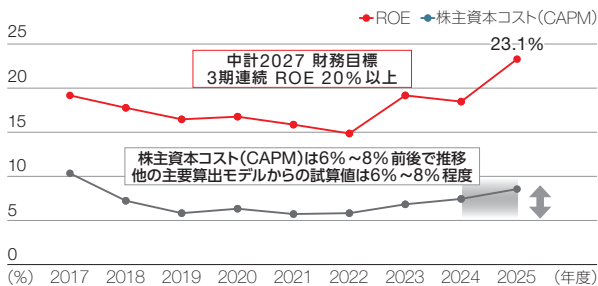
中期経営計画2027では、強固な財務基盤の確保、市場の発展のための未来に向けた投資、そして株主還元についての考え方を株主・投資家の皆様と共有し、今後の対話に役立てるため、3年間のキャッシュアロケーションを公表しています。2026年4月に公表したアップデートでは、引き続き、未来に向けた投資を推進したうえで、株主還元の充実を図っていくとの考え方のもと、2025年度の業績や2026年度の業績予想等を踏まえて3年間の営業キャッシュ・フローの見通しを引き上げるとともに、3年間の株主還元額を増額しました。

未来に向けた投資については、金利やデータ、デジタル分野での「成長投資」、自主規制機能の強化やシステムの信頼性及びレジリエンス向上に向けた「市場基盤強化」、全ての人材の能力発揮に向けた環境整備などの「人的資本投資」を軸に取り組んでまいります。今後の成長投資にあたっては、財務の健全性も踏まえつつ、借入等による負債の活用も検討してまいります。

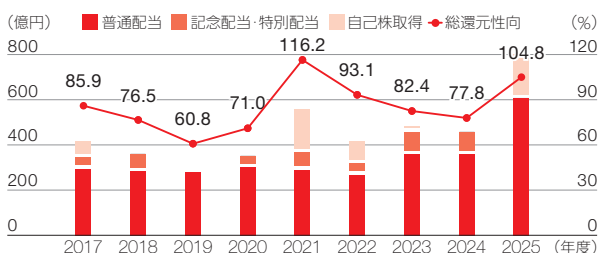
株主還元については、普通配当の配当性向の考え方を「配当性向60%以上」とし、3か年で合計2,300億円程度(自己株式取得600億円程度を含む)の還元を予定しています。2025年度には、約200億円の自己株式取得を実施するとともに、1株当たり61円(第2四半期末:25円、期末:36円)の配当を行い、総還元性向は104.8%となりました。今後の更なる株主還元についても、財務状況等を考慮しつつ柔軟に検討してまいります。

これらの取組みを通じて、市況にかかわらず資本コストを上回る資本収益性を中長期的に維持してまいりたいと考えています。今後も、CFOとして自ら先頭に立ち、多くのステークホルダーの皆様との対話を実施し、JPXの成長戦略や財務・資本戦略等について一層のご理解をいただくとともに、対話を通じていただいたご意見を経営に適切に反映し、当社の持続的な企業価値向上と日本の資本市場の発展につなげてまいります。

ROE、株主資本コストの推移



総還元性向と株主還元総額の推移



中期経営計画2027

3か年のキャッシュアロケーション



人材戦略



専務執行役 人事担当

青 克美

執行役メッセージ

人材への投資と企業文化の醸成を通じて JPXの持続的な成長と価値向上を実現

人材こそが長期ビジョン達成への原動力

私たちJPXの原動力は人材です。社員一人ひとりの成長が会社の成長につながるという思いから、人的資本経営の考え方にに基づき様々な取組みを進めています。

私たちは、企業理念に掲げている「豊かな社会の実現に貢献」する、そして、長期ビジョンTarget2030に掲げている「持続可能な社会と経済発展の実現に貢献」するということを常に見据え、安定的な市場運営機能を強化すると同時に、新しい分野・領域へ挑戦する意思を表す「Exchange & beyond」を中期経営計画2027の基本方針に据えて、日々、その実現を目指して活動しています。

こうした企業理念等を実現していくためには、将来の経済社会に目線を向けながら、「公共性及び信頼性の確保」、「利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築」、「創造的かつ魅力的なサービス提供」の三つのポイントを、バランスよく発展させていくことが極めて重要であり、私

たちは、それを実現していくための原動力である社員一人ひとりを大切に考えています。

人材戦略の基本方針と環境整備

そうした考えの下、①「伝統的な取引所業務の更なる安定・高度化を支える」人材に加え、「新たな分野・領域を切り拓く」人材を採用・育成すること、そして、②全ての人材が能力発揮するための環境を整備することを人材戦略の基本的な考え方として、JPXの将来像の実現に向け、採用・育成・環境整備を一体的に推進しています。

①では、特に人材育成の面において、「実務経験」「知の共有」「研修」の三つの柱に基づき、体系的な能力開発を推進しています。ジョブローテーションや社内公募、海外派遣、社内副業等の制度に加え、社員が、専門的な知識や最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想を得られるよう、自発的な学習をサポートするなどの環境の整備に

人材戦略、人的資本経営の各種取組み、KPIの図



努めています(学習をサポートする制度の利用は、2025年度に延べ713人と、目標の500人を大きく上回りました。)

また、②では、特に社員が働きやすい環境を作るため、全ての社員が活躍し続けられるよう、育児や介護、病気等に対する支援制度を整備し、また、様々なライフイベントがあってもキャリアアップできる環境作りを推進しています。加えて、社員が、心身ともに健康で、熱意や活力をもって働くことができるよう、健康経営に係る取組みや社内への情報発信などにより、社員が最大限に能力を発揮できる環境を整備しています。

企業文化の醸成のための継続的な取組み

社員の活動の土台となる企業文化も重要です。JPXは、上記の企業理念等に対する共感の高さ、証券市場の運営を担う使命感、風通しの良い組織風土といった点が企業文化の強みであると考えています。今後更に、信頼性の高い市場基盤を提供し続けていくために、こうした企業文化を大切にしながら、社員一人ひとりがグループの企業理念に強く共感し、自身の仕事に意義を感じ、責任

感を持って取り組み続けていくことを重視しています。理念を単に理解するだけでなく、日々の対話や業務の中で体現できる企業文化の醸成に継続的に取り組んでいます。

目標達成に向けた着実な進展

これらの取組みの成果として、2025年度のワークエンゲージメント・スコアは64.5(前年度64.1)、社員の成長スコアは70.3(同68.9)、企業理念の浸透スコアは71.7(同70.4)と、いずれの指標も、中期経営計画2027の非財務コミットメントに掲げたとおり、高水準の数値達成に向けて着実に進捗しています。

今後も、事業環境が大きく変化する中で、社員一人ひとりが「自己の成長」や「挑戦」を意識し続け、組織として新たな価値を創出できるよう取り組んでまいります。

JPXでは、これまで培ってきた企業文化と社員一人ひとりを大切にしながら、社員がより自発的、意欲的に学び、その能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、人的資本の質を高め、組織全体でJPXの更なる企業価値向上につなげていきたいと考えています。

IT 戦略

CIOメッセージ

高い信頼性を礎にIT戦略で切り拓く、 JPXグループの変革と価値創造



常務執行役CIO
田倉 聡史

ITマスタープランのアップデート

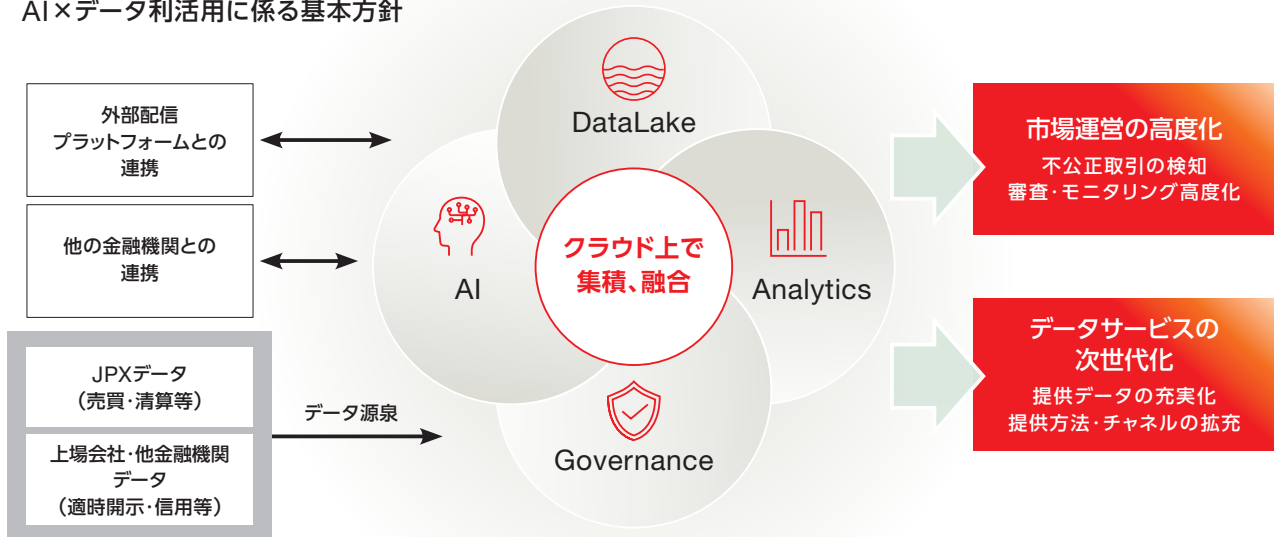
JPXでは、ITとビジネスの一体的な推進を通じて中期経営計画の実現を支えるため、ITマスタープランを策定しています。「中期経営計画2027」の2年目にあたる2026年度においては、外部環境の変化や技術進展を踏まえ、本プランのアップデートを実施しました。今回のアップデートでは、ITを通じた価値創造を一層加速する観点から、AI・データの利活用を通じて、「市場運営の高度化」及び「データサービスの次世代化」を実現することを重点領域として明確化しました。市場運営の高度化においては、不公正取引の検知や審査・モニタリングの高度化を通じ、市場の公正性と信頼性の更なる向上を図ります。また、データサービスの次世代化においては、JPXが保有する多様なデータに加え外部データも活用し、新たな提供価値の創出と顧客接点の拡充を進めてまいります。

AI・データの利活用推進

これらの取組みを支える中核技術として、AIの活用をグループ横断で推進しています。2025年度には、業務効率化の取組みにより、社員一人当たり月平均約12時間の業務削減効果を実現しました。今後は、こうした効率化にとどまらず、市場監視の高度化やデータサービスの付加価値向上など、JPXのコア業務への適用を拡大し、新たな価値創出につなげてまいります。

また、証券業界全体の効率化・高度化に資する取組みとして、証券関連情報を集約・配信する共通データ基盤の検討を進めています。これにより、業界課題の解決と市場の利便性向上に貢献してまいります。

AI×データ利活用に係る基本方針



基幹系システム更改に向けた着実な進展

JPXの根幹を支えるデリバティブ売買システムについて、2028年後半を目途に更改を予定しています。金融市場インフラとして求められる高い信頼性・可用性を確保するとともに、将来の取引拡大や環境変化にも柔軟に対応可能なシステム基盤の構築を目指します。

また、適時開示情報伝達システム(TDnet)の更改においては、クラウドを活用し高い信頼性・可用性を確保しつつサイバーセキュリティ対策の高度化を実現させます。加えて、生成AIを用いた開示支援機能の導入を予定しており、上場会社の実務高度化に貢献する新たなサービスの提供に取り組んでいます。

サイバーセキュリティに関する取り組み

サイバー攻撃の高度化・巧妙化が進む中、金融市場インフラを支えるJPXにとって、サイバーセキュリティの確保は最重要課題の一つです。とりわけAI時代の到来により、攻撃・防御の双方において高度化・迅速化が進んでおり、従来以上に実効性のある対応が求められています。

JPXでは、経営主導のもと、クラウドやAIなどの先端技術も活用しながら、多層的なセキュリティ対策の継続的な高度化を推進しています。あわせて、関係機関との連携や実践的な訓練を通じて、インシデント発生時の

対応力と業務継続力(レジリエンス)の強化に取り組んでいます。

今後も、環境変化を踏まえた不断の見直しと改善を重ねることで、金融市場インフラとして求められる高い信頼性の確保に努めてまいります。

信頼と成長を牽引するIT

JPXにとってITは、市場の公正性と信頼性を支える基盤であると同時に、新たな価値創造を実現する重要な競争力の源泉です。今後も、安定的な市場運営を堅持しつつ、データとデジタル技術を活用した挑戦を続け、中期経営計画2027及び長期ビジョン「Target 2030」の実現に貢献してまいります。



安定的市場運営を支えるシステム監視業務

サステナビリティに関する考え方

執行役メッセージ

信頼される市場づくりを通じた、
持続可能な社会を実現する

サステナビリティを中核とした経営理念

私たちJPXは、企業理念で掲げる「市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献」に基づき、サステナビリティを経営の中核に据えています。取引所は単なる企業ではなく、資本市場の根幹を支えるインフラとして社会を支える存在であり、その責任の重みを強く認識しています。したがって、サステナビリティは一部門の取組みではなく、経営そのものに組み込むべき重要課題であり、市場メカニズムを通じて社会課題の解決に貢献することこそが、私たちの使命と考えています。

中期経営計画に基づく企業価値向上の取組み

中期経営計画2027では、「国民の安定的な資産形成」「安定的な市場運営」「サステナブルファイナンスの推進」「気候変動への対応」「人的資本経営の推進」「サイバーセキュリティへの対応」の6つの重点領域を掲げ、企業価値の向上に取り組んでいます。

投資家から企業へ供給された資金が企業の持続的な成長と価値創造を支え、その成果が家計の資産形成として還元され、更に新たな投資につながっていきます。そのため、私たちは、市場制度改革やコーポレートガバナンスの促進、投資家とのエンゲージメントの推進を通じて、上場会社の持続的成長を後押しするとともに、取引制度の継続的な改善や金融経済教育の充実等によって多様な投資家の市場参加を促進しています。そして、市場運営は私たちの信頼性の礎をなす領域です。市場インフラの安定稼働やBCP体制の高度化を通じて、平時・非常時を問わず市場機能を維持すべく、レジリエンス



常務執行役 サステナビリティ推進担当
吉田 正紀

の向上に努めています。また、自主規制機能の継続的な強化とその適切な発揮による市場の透明性と公正性の確保は、資本市場の根幹を支えるものであり、市場の信頼性を確保すること自体が、社会を安定させ経済を成長させるために重要な役割を担っていると認識しています。

更に、サステナブルファイナンスの推進は、社会課題の解決と市場の発展を同時に実現するうえで不可欠です。上場会社のサステナビリティ開示の充実や、投資家による適切な評価環境の整備を通じて、サステナブルファイナンスの定着に取り組んでいます。また、ESG債に関する情報基盤の整備や国際的議論への参画を通じて、資金が社会的価値の高い分野へと流れる仕組みを形成し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

気候変動への対応についても、重要な経営課題として着実に前進しています。2024年度以降は、取引所の運営を支える電力を再生可能エネルギーに切り替えるなど、Scope1・2の温室効果ガス排出量におけるカーボンニュートラルを実現しています。加えて、排出量取引市場の整備など、市場機能を活用した脱炭素社会への移行も推進します。これは、自らの環境負荷を低減するだけでなく、市場全体を通じて社会的課題の解決に貢献するという、私たちの役割を体現するものです。

推進を支えるガバナンスとリスク管理

これら一連の取り組みを支えるのが、ガバナンスとリスク管理体制です。取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進本部やリスクポリシー委員会、リスク管理委員会を中心に、全社横断的な推進体制を構築しています。サステナビリティ関連のリスク・機会も重要経営リスクとして位置付け、定期的なモニタリングと経営への反映を行うことで、戦略策定・リスク管理・情報開示を一体的に推進しています。

持続的価値創造に向けた将来ビジョン

最後に、私たちはサステナビリティを中長期的な企業価値の源泉と捉えています。市場の信頼性を基盤としつつ、資金循環を通じて社会課題の解決を促し、その結果として市場の魅力と価値を高めていく——この好循環の実現こそが、JPXの目指す姿だと信じています。私たちは今後生じる多様な変化を受け身で捉えるのではなく、市場の進化を自ら牽引する主体として、ステークホルダーとの対話を重ねながら取り組みを深化させていきます。そして、資本市場を通じて社会と経済をつなぎ、持続可能で豊かな社会の実現に貢献し続けていきたいと考えています。



PRI設立20周年の記念セレモニーにて、吉田常務執行役からの開会挨拶

サステナビリティの観点からの重点領域



JPX は、公共性・信頼性を確保した市場機能やサービスを提供することで豊かな社会の実現に貢献するという企業理念の実現に向けて、我々を取り巻く環境や社会課題との関係にも目を向け、企業価値の向上につながる取組みを進めています。

中計2027では、中計2024における成果と不確実性の高まる外部環境とを踏まえて重点テーマを設定し、引き続き利便性・効率性・透明性の高い市場基盤の構築、創造的・魅力的なサービスの提供に注力し、これらを確実に実行するために、より広いサステナビリティの視点を持ち、持続可能な社会の実現を目指していきます。

中計2027の策定プロセスにおいて掲げたサステナビリティの観点からの重点領域について、具体的な取組みを紹介します。

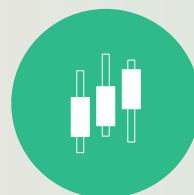
国民の安定的な資産形成



主な関連施策

- 資本コストや株価を意識した経営の推進
- 投資単位の引下げ
- ETF市場の商品ラインナップと投資家層拡大
- 次期TOPIXへの円滑な移行
- 投資教育による金融リテラシー向上と日本株の魅力発信

安定的な市場運営



主な関連施策

- 現行基幹システムの安定稼働・継続的改善
- 市場関係者と連携した継続的な訓練等による市場全体の障害耐性及びBCPの強化
- 売買審査システムの機能強化や不正取引等の未然防止に向けた取組みを通じた自主規制機能の更なる強化
- AI等先端技術を活用した業務効率化の追求と新たな価値創造の推進



サステナブルファイナンスの推進



主な関連施策

- コーポレートガバナンス・コードを通じた、上場会社におけるサステナビリティを巡る課題への対応と情報開示の促進
- 公募ESG 債情報や上場会社のESG 関連開示情報を集約したウェブサイトの提供
- 国内外における議論への参加
(金融庁サステナブルファイナンス有識者会議、Sustainable Stock Exchanges Initiative等)

人的資本経営の推進



主な関連施策

- 社員への企業理念の浸透、企業理念に共感する人材の採用
- 多様な働き方ニーズを踏まえた人事制度の設計やキャリアの段階に応じた研修・教育
- 心身が健康で熱意や活力をもって働き続けられる制度

気候変動への対応



主な関連施策

市場運営者として

- 排出量取引市場の整備
- ESGに関連した指数の算出や関連ETF・先物の上場
- 上場会社への気候関連情報の開示支援

事業会社として

- GHG排出量の算出・管理
- 消費電力の100%を再生可能エネルギーに切り替え

サイバーセキュリティへの対応



主な関連施策

- 社内育成と外部リソースの活用を通じた専門人材の確保
- 全従業員への教育・訓練
- サプライチェーン全体への注意喚起や関係機関との連携訓練の実施

中期経営計画2027

2026年度アップデート

基本方針

Exchange&beyond

中期経営計画2027 P.2

アップデート方針

- 計画1年目は、「資本コストや株価を意識した経営」の浸透やグロース市場改革の前進等による上場会社のコーポレート・ガバナンス改革の継続的な進展に加え、金利・データ関連ビジネスを中心に日本株以外のビジネスも拡大
- インベストメントチェーンを構成する市場インフラの運営者として、市場機能の向上を図るとともに、成長を目指す上場会社の取組みを支え、「資産運用立国」の更なる発展に貢献するべく、計画2年目以降は以下の方針で取り組む

事業環境の変化やこれまでの取組みの進捗や成果を踏まえたうえで、**大枠としては中期経営計画2027の方向性を維持**しながら、重点テーマの取組みを着実に実行し、事業ポートフォリオの多様化・収益基盤の安定化を推進する

「資産運用立国」の取組みと引き続き軌を一にして市場インフラとしての役割を着実に果たす。併せて、**上場会社における経営資源の配分に関する検討・開示を通じた投資家との実効的な対話を後押し**することで、我が国資本市場全体の持続的な成長に貢献する

未来を見据えた投資等の検討を加速し、市場の安定運営に取組みつつ、金利上昇やAIの進展等をはじめとした事業環境の変化を捉え、新たなニーズへの対応や、新たなテクノロジーの積極的な活用を通じて、市場の利便性向上に取り組む

重点テーマ 1

日本株市場の
新時代を切り拓く

重点テーマ 2

総合プラットフォーム化へ
邁進する

重点テーマ 3

デジタル
イノベーションを
共創する

成長と分配の
好循環の持続

流動性ある
多様な
アセットクラスの
提供

先端技術等を
活用した
市場の利便性向上

中計2027の
重点テーマ

JPXが社会に
提供していく
べき価値

足元の
外部環境

- CG改革の進展／
新NISAの始動
- 地政学リスクの高まり／
金利ある世界の到来
- 生産年齢人口減少／
持続可能な社会への移行

第Ⅰステージ
中計2024

第Ⅱステージ中計2027
(2025年度からの3か年計画)

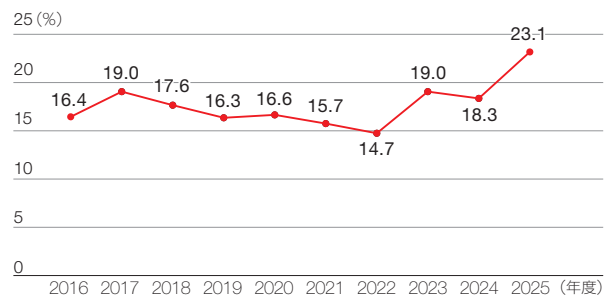
長期ビジョン
Target 2030

経営目標

財務目標



ROE



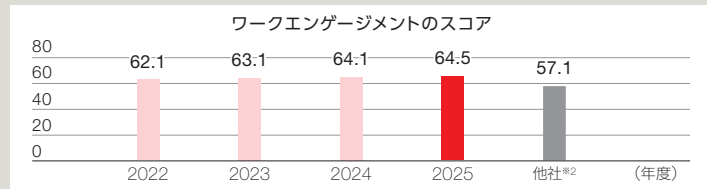
非財務コミットメント

人的資本への継続的な投資を通じた人材力の向上

主要なKPI エンゲージメント・サーベイの結果から得られる以下3つの指標をモニタリングし、継続的に高い水準の達成を目指す

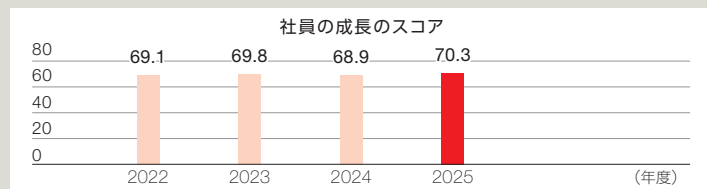
①

仕事に対する活力、
熱意、没頭の結果を表す
「ワークエンゲージメント」



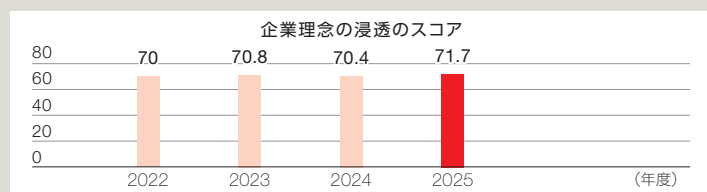
②

成長機会や成長意欲、成長のための
研修等の環境整備の結果を表す
「社員の成長※1」



③

企業理念への共感や仕事への意義、
責任感等の結果を表す
「企業理念の浸透※1」



※1 サーベイ全体から社員の成長及び企業理念の浸透を測る設問を抽出しスコア化したJPX独自の指標

※2 当社委託先のエンゲージメントサーベイ業者において集計した他社の平均値

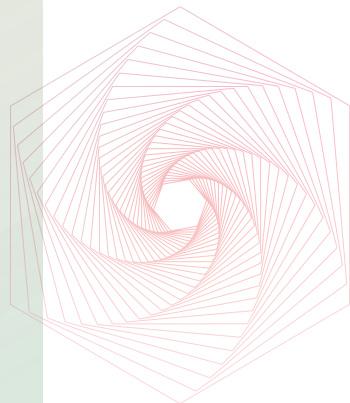
基幹システムの安定的な提供とレジリエンスの発揮

基幹システム

現物売買システム(arrowhead, ToSTNeT)、
デリバティブ売買システム(J-GATE)、
清算系システム及び統合ネットワーク(arrownet)を指す

レジリエンス

システム障害等により業務停止に陥った場合でも、
業務面での代替運用を含め、迅速かつ円滑な業務再開により、
市場利用者の影響を最小限に留める



重点テーマ1

日本株市場の新時代を切り拓く

我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、「資産運用立国」の更なる進展に向けて、上場会社の成長を引き続き支援するとともに、誰もが安心して投資できる環境の整備を推進します。

中計2027における戦略的な方向性

日本株市場の発展に向けた取組みを継続することで、国内外で投資家の裾野を広げつつ、日本株市場の持続的な成長・拡大を図るとともに、我が国におけるエクイティ・オプション市場の定着・発展を目指す

施策 01

上場会社の自律的な価値向上の促進

- ・ 資本コストや株価を意識した経営の推進
- ・ 上場会社の経営資源の適切な配分に向けた検討や開示の推進 UPDATED
- ・ 上場会社と投資家との実効的な対話の後押し
- ・ スタートアップ企業のIPO後の成長促進

施策 02

投資しやすい環境の醸成

- ・ 投資単位の引下げ等の利便性向上
- ・ 少数株主保護に向けた対応
- ・ ETF市場の商品ラインナップと投資家層の拡大
- ・ 次期TOPIXへの円滑な移行
- ・ 投資教育による金融リテラシー向上と日本株の魅力発信
- ・ 海外に向けた情報発信・プロモーションの強化

施策 03

エクイティ・オプション市場の振興

- ・ 満期多様化等による株価指数オプション市場の利用促進
- ・ 市場へのアクセス向上や流動性の拡大による“かぶオプ市場”の活性化
- ・ オプション市場の認知向上とオプションを活用した投資戦略の普及



施策 01 上場会社の自律的な価値向上の促進

上場会社の企業価値向上を支え、 日本市場の魅力を高める

東京証券取引所 代表取締役社長

横山 隆介

東証は、上場会社の企業価値向上、それを通じた国内外の幅広い投資家にとっての我が国証券市場の魅力向上に向けて、様々な取組みを進めています。

その代表例が、2023年3月にプライム市場とスタンダード市場の全上場会社に要請した「資本コストや株価を意識した経営」の推進です。ROE・PBRの低さに代表される我が国上場会社の資本収益性や市場評価に関する課題については、この要請を契機に、多くの上場会社の皆様に重要課題としてご認識いただき、改善に向けた計画の検討・開示が着実に進展しています。

国内外の投資家からは、単なる開示にとどまらず、実効性の向上が求められる段階に入っています。こうした状況を踏まえ東証では、企業の皆様の取組みの検討材料として、好事例集を継続的に提供するとともに、2025年12月には「課題解決に向けた企業の取組み事例」を新たに公表しました。さらに2026年4月には、「経営資源の適切な配分」を中心に、投資家の期待や取組みのポイントを示す形で、要請のアップデートを行っています。

加えて、上場会社に対するサポートの取組みにも注力しています。私自身が全国各地にお伺いし、取組みの背景や意義をご説明しつつ、双方向の意見交換を行っています。また、特にIRに関する悩みを抱える上場会社に対しては、実務担当者のIRスキル向上のためのプログラムの提供や、機関投資家との接点創出にも力を注いでいます。

これらの施策と並行して、未来の日本経済の成長を牽引するスタートアップの輩出に向け、グロース市場改革も推進しています。グロース市場上場会社に、高い成長の実現に向けて取り組んでいただく観点から、2030年よりグロース市場の上場維持基準を「上場5年経過後、時価総額100億円以上」に見直すことを決定したほか、2025年9月には、グロース市場の全上場会社に対して「高い成長を目指した経営」の働きかけを行いました。今後も企業・投資家双方の意見を踏まえ、上場後の成長を後押しする施策の検討や、積極的に取り組む企業のサポートに取り組んでまいります。



全国の企業経営者に向けてJPXの取組みについて説明



施策 02 投資しやすい環境の醸成

多様な投資ニーズに応える。 TOPIX改革と新指数開発

JPX総研 インデックスビジネス担当執行役員

鍵和田 広

TOPIXは「日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマーク」として広く利用される株価指数です。2022年の市場区分の再編を契機として、指数の連続性を確保しつつ、市場代表性と投資機能性を高めるための見直しを進めており、2025年1月には第1段階の見直しが完了しました。更なる機能性の強化を目指し、2026年の10月にはTOPIXの第2段階の見直しがスタートします。

対象市場をプライム・スタンダード・グロース全市場へ拡大するとともに、流動性を重視した銘柄選定を行うことで、より広いカバレッジと投資しやすい指数へと進化を目指しています。TOPIXは約140兆円の連動資産を擁しており、市場への影響を緩和する観点から、約2年をかけた段階的な移行を行うことで、次期TOPIXへ円滑に移行を進めてまいります。TOPIXを利用する投資家全般の利益につながるよう、着実に対応してまいります。

また、投資家の指数に対するニーズが多様化する中、TOPIXのみならず、市場環境の変化にも対応しながら、新たな指数の開発にも注力しています。直近では、2026年の3月に、東証におけるグロース市場改革の取組みにあわせ、日本を代表する高成長スタートアップ

100社で構成される「JPXスタートアップ急成長100指数」を新たに算出開始しました。高い成長を実現している企業の選定をすることで、スタートアップ企業における一層の成長を意識した経営の推進と、成長を実現するスタートアップ企業への投資拡大の好循環を目指しています。

更に「TOPIX高配当株グロース指数」や「東証REIT高利回り30指数」などの新たな指数も算出を開始しており、それらに連動するETFが上場しています。今後多様な投資ニーズに対応することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

新たな指数の開発と併せて、既に算出している指数の利用拡大にも取り組んでいます。2025年以降、当社指数に連動するETFが国内外で10本上場するなど、指数の活用が着実に進んでいます。また、2026年4月には「JPXプライム150指数」がNISAのつみたて投資枠の対象指数に追加され、長期・積立投資の選択肢が広がっています。

今後も新たな指数の開発とTOPIXをはじめとする当社指数の活用促進を両輪として、投資家や運用会社と緊密なコミュニケーションを取りながら、投資家向けの情報の充実にも引き続き努めてまいります。

TOPIX

TOPIX(東証株価指数、TPX)

**JPX
Startup
100**

JPXスタートアップ急成長100指数

施策 03 エクイティ・オプション市場の振興

株式投資の新しいカタチ。 拡大するかぶオプ市場

大阪取引所 デリバティブ市場営業担当執行役員

垣崎 和久

OSEが提供する有価証券オプション(愛称「かぶオプ」)は、代表的な活用方法として現物株投資と組み合わせることで、キャピタルゲインやインカムゲインに加え、オプションプレミアムという「第3の収益機会」が得られる金融商品です。米国市場においては、既に個人投資家を中心に幅広く活用されており、資産運用の有効な手段として定着しています。

日本市場においても、近年かぶオプが「株式投資の新しいカタチ」として投資家の皆様に着実に浸透してきており、取引規模が拡大傾向にあります。これは、市場環境の変化に加え、私たちが市場関係者の皆様と連携し、より売買しやすい環境整備のための制度改善や営業活動、プロモーション施策等を通じて、本商品の利便性や認知度の向上に継続的に取り組んできた成果であると考えています。

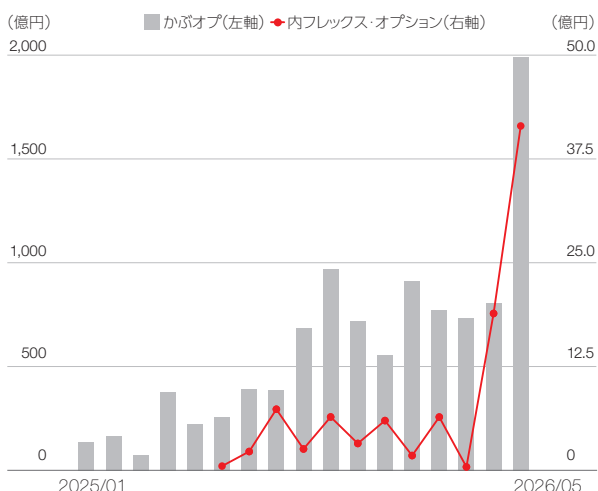
具体的には、2024年度に12銘柄に対し常時気配提示を開始(マーケットメイク制度)し、翌2025年度には

同制度の対象銘柄を32銘柄へと拡大するとともに、投資家の皆様への情報発信に注力してきた結果、本商品の有用性が徐々に浸透しています。加えて、主に機関投資家を中心に、満期や権利行使価格等を柔軟に設定できるフレックス・オプションとしてのかぶオプ利用も増えており、投資家のすそ野が広がった結果、2026年5月の取引規模は想定元本ベースで約1,988億円と、過去最高を大きく更新する水準となりました。

更に、2026年8月にはマーケットメイク対象銘柄を50銘柄まで拡充し、これにより投資家の利便性向上が一層進むことを期待しています。

私たちは今後もこうした取り組みを通じて、市場の厚みと広がりを両面から支え、投資家の皆様へのかぶオプの更なる普及や市場環境の整備を推進し、我が国の証券市場の魅力向上に貢献してまいります。

かぶオプ取引想定元本の推移



投資家向けイベントにてかぶオプをプロモーションする
大阪取引所公式キャラクター「かば子」

重点テーマ2

総合プラットフォーム化へ邁進する

変化の激しい時代の中で、資産運用立国の実現にも資するべく、社会全体のリスク配分の最適化などを図るため、株価指数先物はもとより、国際的かつ多様な市場機能を提供します。

中計2027における戦略的な方向性

金利関連を中心に各種デリバティブ商品について重点的に投資しながら市場拡大※を図りつつ、プラットフォームとしての更なる多様化・国際化を目指す

※ 金利関連収益について年率平均12%程度の成長を想定(日本証券クリアリング機構の預託担保管理収益のうち、清算参加者への返戻分を除く)

施策 01

アジアにおける機軸マーケットとしての進化

- ・成長豊かなアジア企業の上場に向けた環境整備
- ・通貨先物の上場による海外からの取引フローの拡大
- ・時代が求める新たなアセットクラスへの進出

施策 02

金利関連商品・サービスの強化・拡大

- ・短期から超長期まで多様な金利リスク管理ニーズに応えた上場金利デリバティブ商品の活性化 UPDATED
- ・米国人顧客の金利スワップ清算サービス拡充等のOTC清算サービスの利用拡大を推進 UPDATED
- ・金利ある世界を踏まえた投資家層の裾野拡大

施策 03

エネルギー関連商品の振興

- ・新商品の追加や多様な市場参加者の市場アクセス向上等による電力先物市場の活性化
- ・電力現物市場との連携強化による利便性向上
- ・発電燃料(LNG)の取引拡大及びエネルギー関連デリバティブ拡充に向けた調査研究



施策 01 アジアにおける機軸マーケットとしての進化

様々な投資ニーズに応え、 多様な商品を世に送り出す

大阪取引所 代表取締役社長

多賀谷 彰

OSEでは既にエクイティから金利、コモディティまで様々なアセットクラスに対応したデリバティブ商品を扱っていますが、更に新商品導入や制度改善を進めることにより、ワンストップで多様なニーズに応える利便性の高い市場を目指します。

まずエクイティ分野では、2023年に上場した日経225マイクロ先物は個人投資家向けのエントリー商品として認知・活用が進んでいます。2025年の年間取引高は1.3億枚を記録しており、全世界の株価指数先物の中でもトップ10に入る取引規模に成長しています。同じく導入した小口商品である日経225ミニオプションとあわせて更なる活用を促進すべく活動しています。225ミニオプションは水曜と金曜の週に2回満期を迎える商品設計ですが、より精緻で効率的なヘッジを可能とすべく、2027年4月より毎営業日満期を迎えるよう制度の変更を行い、一層の利便性向上を図ります。

金利分野では、日本銀行の利上げが進んでいることを背景に、国内外の投資家からの注目が集まっています。2025年7月に20年国債を取引対象とする超長期国債先物が3年ぶりに約定し、その後も取引が拡大しています。円金利のベンチマークである長期国債先物、短期金利先物であるTONA3か月金利先物をあわせて長短一体の市場を提供することが可能となり、様々な年限の金利商品をワンストップで取引したい機関投資家にとって利便性が大きく向上しています。

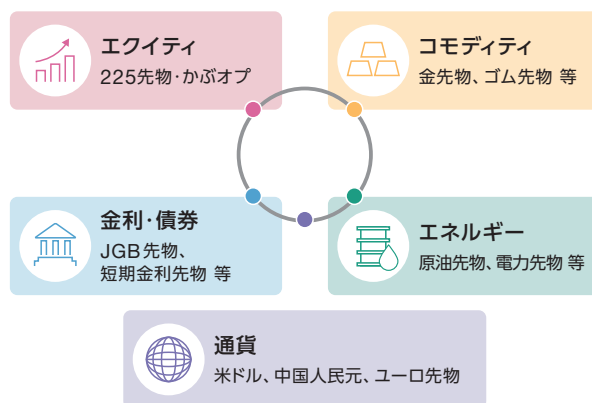
コモディティでは、2026年4月に新商品として「ポケットゴールド100先物」と「ポケットプラチナ100先物」を上場しました。これらは取引単位が小口の現金決済先物取引であり、昨今のゴールドを中心とした貴金属価

格が高騰する中でも、個人投資家向けに取引しやすい商品設計となっています。商品名を公募し、多くの候補から決められたポケットという親しみやすい名称が投資家から好評です。

同じく2026年4月には通貨先物も上場し、海外投資家がOSEの商品を取引する際に発生する円の為替リスクをヘッジすることが可能となりました。通貨先物は日経225先物などのエクイティ商品との証拠金相殺が可能であり、資金効率の向上が期待できるため、金利ある時代にマッチした商品であると評価いただいています。通貨先物は、JPXが多様なアセットクラスを扱う総合プラットフォームを目指すうえで利便性向上に大きく寄与する商品であると考えています。

以上のように様々な投資家のニーズに応える商品・制度を導入することで市場振興を図り、本邦の資本市場及び商品市場全体の発展に貢献してまいります。

多様なアセットクラスをワンストップで取引





施策 02 金利関連商品・サービスの強化・拡大

グローバル・ベストプラクティスを踏まえた清算業務の進化と 先進IT技術の活用

日本証券クリアリング機構 代表取締役社長

長谷川 勲

日本証券クリアリング機構(JSCC)は、清算サービスの提供を通じて決済の効率性向上と取引の安全性確保を実現し、市場の発展を支える基盤的な役割を担っています。JPXグループの一員として持続的な価値創造に貢献していくためには、より多くの市場に対して信頼性と利便性の高い清算サービスを提供するとともに、グローバル・ベストプラクティスを意識したリスク管理の継続的な改善を図っていくことが重要な使命であると考えます。

グローバル・ベストプラクティスを踏まえた 清算業務の進化

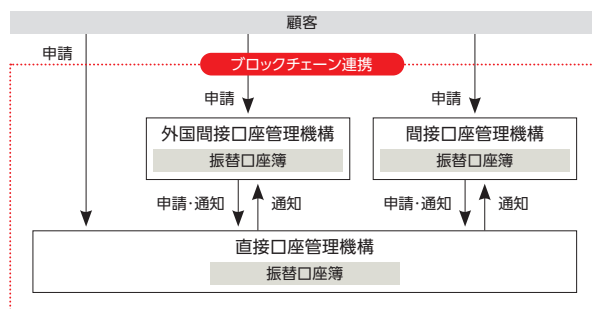
足元では、金利環境の変化を背景として、金利スワップをはじめとする店頭デリバティブ取引の清算金額が大きく伸びています。これら店頭デリバティブ取引の清算事業は、清算機関間でのグローバルな競争環境にさらされている分野であるため、既存利用者の継続的な利用に加え、新規利用者の獲得が重要であると考えています。このような中、JSCCは2025年9月に米国商品先物取引委員会(CFTC)からの承認を受け、一定の条件の下で、米国人顧客に対して円金利スワップの清算サービスを提供することが可能となりました。

今後、円金利関連市場のさらなる発展に貢献するべく、当社内の国債店頭取引清算部門はもとより、金利関連の上場デリバティブ商品を提供する大阪取引所との連携も強化しつつ、国内外の金融機関へのアプローチを一層推進してまいります。

先進IT技術の活用

清算業務における先進IT技術の活用についても積極的に取り組んでいます。具体的には、分散型台帳技術(DLT)に関し、トークン化された国債などの担保資産としての受入れを視野に入れた実証実験を行うなど、外部機関との協働・情報交換を通じて知見および経験の蓄積を進めています。これらの取組みを通じて、新たな技術・仕組みを活用し、清算参加者・投資者の利便性の向上に寄与するサービスの高度化を目指しています。

本実証のスコープイメージ



24時間365日リアルタイム担保取引の実現

JSCCは、我が国を代表する清算機関として、清算参加者のみならず、広く投資者の期待に応え、市場インフラとしての責務を果たし続けていく使命があります。そのため、これまで培ってきた実績と競争力を基盤として、このような取組みを介して今後も安全性と利便性を兼ね備えた清算サービスの一層の充実・高度化に取り組んでまいります。



施策 03 エネルギー関連商品の振興

関心が高まるエネルギー関連 リスクへの備えを拡充

東京商品取引所 代表取締役社長

石崎 隆

最近のイラン紛争を始めとする地政学リスクの拡大、天候に依存する再生可能エネルギーの増加等により、電力・エネルギー価格のボラティリティが高まっており（価格変動幅が拡大しており）、そのリスクヘッジの手段として、電力・エネルギー先物市場がますます重要になっています。

東京商品取引所（TOCOM）は2019年に電力先物市場を開設しました。市場参加者は、ウクライナ紛争による価格高騰等を経て、現在200社まで拡大しています。取引量も、大手金融機関の参入により信用力が抜本的に強化され、2025年には対前年比5倍と大きく伸長しています。

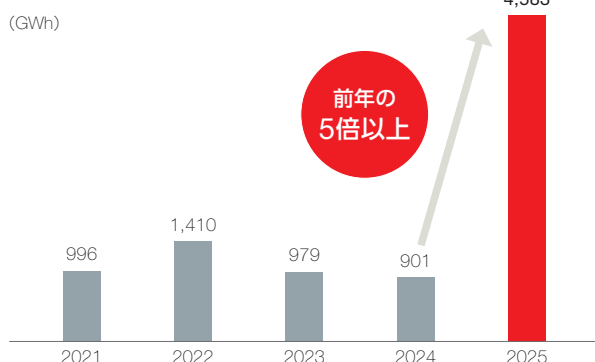
また、先物市場と現物市場との連携強化も進めています。2026年8月から、日本卸電力取引所（JEPX）と共同提供する「JJ-Link」によって、先物ポジションに応じた現物取引がワンストップで実行可能になります。

これは、海外のFuture to Spot（先物市場を活用した先渡しサービス）に相当し、クリアリングによる信用保証付きでの現物の供給・調達が可能になります。

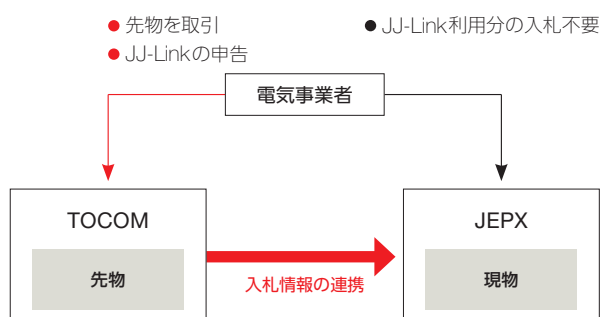
加えて、LNG先物（発電用燃料）の取引拡大にも取り組んでおります。スパークスプレッド（電力先物とLNG先物の組合わせ）による事業収益の固定化を可能とし、将来的には、グリーン・スパーク・スプレッド（スパークスプレッドにカーボンも追加）による、エネルギー・コストと環境コストの一体的なリスクヘッジを目指してまいります。

更に、TOCOMでは、我が国で2050年のカーボンニュートラル実現に向けた鍵と位置付けられている水素について、2024年より、東京都から「グリーン水素トライアル取引事業」を市場運営者として受託しており、先進的な脱炭素社会の構築に向けて貢献してまいります。

TOCOM電力先物 取引高推移



JJ-Linkフェーズ2のイメージ



重点テーマ3

デジタルイノベーションを共創する

急速に進化するデジタル技術を積極的に活用することで、データサービス等の利便性向上を推進するとともに、人口減少に起因する人手不足等、業界横断的な課題解決に向けたソリューションを模索します。

中計2027における戦略的な方向性

データ関連ビジネスの発展※に向けて体制を強化し、出資や外部との協業等も活用しながら付加価値を高めるとともに、デジタル技術を活用した市場全体の効率化を目指す

※ データサービス収益について年率平均8%程度の成長を想定

施策 01

データサービスの次世代化

- ・ パートナー企業との協業も活用したデータの充実化
- ・ 配信データの高頻度化等の付加価値向上
- ・ Snowflake等の外部プラットフォームを通じた配信を含むサービス提供方法の多様化

施策 02

AI等の先端技術の積極的な導入

- ・ 上場会社関連サービスへのAI等の活用
- ・ AIを活用した上場会社の開示実務サポート機能を備えた次世代TDnetの開発 UPDATED
- ・ AI等を活用した新たな価値創造の推進
- ・ 決済効率の更なる向上等に向けたブロックチェーン技術の応用

施策 03

業界全体の課題解決に向けた貢献

- ・ 業界横断的な共通データ基盤の構築に向けた検討 UPDATED
- ・ 決済期間短縮化に関する国際的な動向を踏まえた検討



施策 01 データサービスの次世代化

施策 02 AI等の先端技術の積極的な導入

次世代データ基盤とAIで 金融市場に新しい価値を届ける

JPX総研 代表取締役社長

二木 聡

この一年、JPXでは、「データサービスの次世代化」と「AIをはじめとする先端技術の導入」を重要施策として位置付け、事業基盤の高度化に取り組んできました。

まず、データサービスの次世代化についてですが、JPXは、金融市場データの提供価値を一段と高めるべく、JPXのデータレイク「J-LAKE」を起点に、外部プラットフォームであるSnowflakeと連携したデータクラウド化を推進しました。具体的には、指数基礎情報や適時開示情報といった従来型のデータセットに加え、法人向け金融データ配信サービス「J-Quants Pro」で提供している株価、財務情報、売買内訳など、多様なデータセットをSnowflake上で利用可能とする仕組みを整備しました。これにより、従来のAPIによる取得に加えて、利用者がクラウド上で直接データを分析できるような提供形態を実現しています。

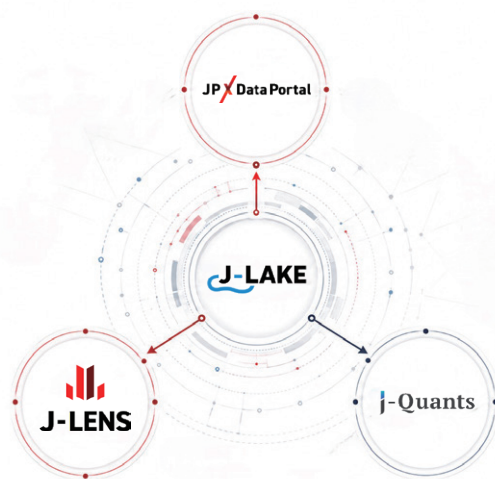
こうした取り組みにより、利用者は自らの分析基盤と同一環境でデータを処理・分析できるようになり、大規模データを前提とした高度な分析やアプリケーション開発の効率性が高まりました。また、外部プラットフォームの活用により、データの試行利用や実証的な提供なども柔軟に行えるようになって、利用者との対話を通じて新たなデータセット(ヒストリカルな板情報データなど)を創出する仕組みへとつながっています。これらを通じて、JPXはデータ提供のあり方そのものを進化させ、クラウド時代に即したデータ活用のための基盤整備を着実に進めています。

次に、AIをはじめとする先端技術の導入についてですが、JPXでは、中期経営計画においても積極的なAI活用と言及し、生成AIをベースとしたサービスを様々に展開し

てきました。具体的には、開示資料や企業情報を整理し、可視化する「JPX Market Explorer」、また、各種データや開示資料を横断的に検索できる「JPXData Portal」、さらには、自然文で開示資料を検索可能とする「J-LENS」を提供しています。これらは、膨大な開示情報の検索や理解に伴う負担を軽減し、投資家が必要な情報へより迅速かつ確にアクセスできるような環境を整備するものです。

もとより、AIの活用は対外的なサービス提供にとどまりません。不公正取引の検知や上場審査業務の高度化への応用に加え、社内でも生成AIを積極的に利用することで、業務効率の向上や知見の共有が進展するなど、生産性も着実に高まっています。

JPXとしては、今後とも進化するデータ基盤とAIを組み合わせながら、金融市場データが本来有する利用価値を可能な限り引き出すことで、金融市場に多くの新たな価値が創出されるよう、引き続き挑戦してまいります。





施策 03 業界全体の課題解決に向けた貢献

J-Quants シリーズの拡充と 共通データ基盤による業界貢献

JPX総研 フロンティア戦略担当常務執行役員

平野 剛

昨今、生成AI等の進展により、個人も含めた幅広い層でデータドリブンな意思決定への志向が高まる中、JPX総研ではデータサービスの次世代化に取り組んでおり、その一環として、ヒストリカルな株価や企業財務情報などの金融データをAPI等で配信するJ-Quantsシリーズの個人向け・法人向けデータセットをそれぞれ拡充しています。

2025年度には、個人向けの「J-Quants API」サービスにおいてCSV形式でのデータ提供を開始するとともに、株式に係る分足・Tickデータや日々公表信用取引残高等の新たなデータを追加しました。また、生成AIを活用した開発支援ニーズの高まりを受け、J-Quants APIの仕様に準拠した公式MCPサーバの提供も開始しています。MCPサーバとは、生成AIにAPIの仕様情報を提供し、その解説やサンプルコードの提供を通じて、ユーザのデータ取得・分析に係る開発作業を効率化するものです。2026年3月末時点では、無料ユーザ含めて13,000人以上にご利用いただいております、個人における金融データの活用の裾野拡大に寄与しています。

また、法人向けサービスである「J-Quants Pro」では、上場株式数の速報データや自己株式取得情報、決算発表予想時刻、コーポレートアクションなどのデータを拡充しました。

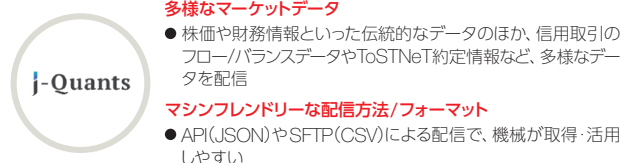
更に、個人向け・法人向けの買い切り型サービスである「JPXデータクラウド」をリニューアルし、「J-Quants DataCube」として提供を開始しました。これにより、サブスクリプション型と買い切り型の両チャンネルを通じた柔軟なデータ利用環境を提供しています。

今後も継続的な機能改善とデータ拡充を通じ、市場関係者の高度なデータ活用を支えるインフラとしての役割を強化してまいります。

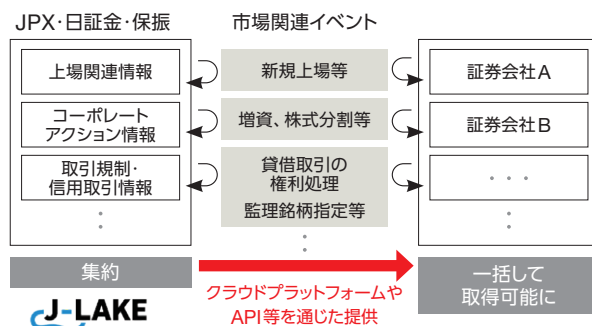
また、業界全体の課題解決に向けた取組みとして、業界横断的な共通データ基盤の構築に向けた検討を開始しました。

証券業界では、上場関連情報やコーポレートアクション、取引規制情報等を複数の情報源から収集し、各社で手作業により入力・確認する業務が存在しており、作業負荷や入力ミスリスク、後継者育成が課題となっています。当社は、これらの課題解決に向け、企業・取引関連情報等を横断的に集約し、自動処理に適した形式で提供する共通データ基盤の構築を進めており、2027年度のサービス提供開始を目指しています。日本証券金融株式会社や株式会社証券保管振替機構などの関係機関とも連携し、業界全体の生産性向上とビジネスプロセス改革への貢献を目指しています。

J-Quantsシリーズの概要



共通データ基盤の概要



JPXグループの未来に向けた投資

主要な施策

成長投資

市場機能及び サービス領域の拡大

- 外部パートナーとの連携を通じた金利関連エコシステム全体の発展
- データサービス等の発展に向けた出資や外部との協業等の加速
- 次世代売買システムの方向性の検討及び開発の着手

成長投資

次世代の 市場インフラを 切り拓く研究開発

- デジタル証券をはじめとする多様な商品の調査研究
- DLTを活用したポストレード領域の効率化
- 脱炭素社会の実現に向けたカーボン・クレジット市場の機能拡充

市場基盤強化

市場の更なる 信頼向上に向けた 自主規制機能の強化

- 上場会社の不正・不祥事への対応及びIPO市場の信頼向上に向けた取組みの強化
- 売買審査システムの機能強化及び不公正取引の未然防止に向けた情報発信
- AIを活用した各種自主規制業務の高度化

市場基盤強化

システムインフラの 信頼性とレジリエンス の更なる追求※

- 現行基幹システムの安定稼働と継続的な改善
- 市場関係者と連携した継続的な訓練等による市場全体の障害耐性及びBCPの強化
- サイバーセキュリティ対策の強化

人的資本投資

意欲的な投資による 人的資本の 継続的な増強※

- 人材競争力の強化に向けた取組み及び全ての人材の能力発揮に向けた環境整備
- 環境変化に対応するためのデジタル分野等の専門人材の獲得強化
- 職業倫理の更なる徹底に向けた社員教育の強化



施策

市場の更なる信頼向上に向けた
自主規制機能の強化

安心して参加できる証券市場の 品質は私たちが守る

日本取引所自主規制法人 理事長

中島 淳一

日本取引所自主規制法人は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引所の自主規制業務を専門に行うため、JPX傘下に設置されている法人です。上場を希望する会社の適格性を審査する「上場審査」、上場会社の情報開示や企業行動をチェックする「上場管理」、証券会社など取引参加者の業務の信頼性を確保するための「考査」、市場での不公正な取引を監視する「売買審査」といった自主規制業務を、東京証券取引所・大阪取引所の委託を受けて担っています。

私たちの使命は、自主規制業務を通じ、金融商品取引所の公正性、透明性を確保し、社会の市場に対する信頼を向上させることです。この使命を果たし続けるためには、市場を取り巻く様々な環境変化に的確に対応していくことが必要です。

2025年度におきましては、㈱オルツによる新規上場時の会計不正やニデック㈱の会計不正など、市場の信頼を揺るがしかねない会計不正事案が発覚しました。当法人ではオルツ事案の検証を行うとともに、IPO関係者と共に再発防止及びIPO市場の信頼確保に向けた議論を行い、「新規上場時の会計不正事例を踏まえた取引所の対応」を公表しました。AIの活用を含めた情報収集・分析能力の強化など、不正リスクに応じたメリハリある対応を業界関係者と緊密な連携を図りながら取り組んでまいります。また、上場会社の内部統制強化の参考となるよう、過去の措置事例において策定された再発防止策を不祥事の発生原因や目的に応じて整理

し、その要点を紹介する「内部統制強化・不祥事予防に向けたハンドブック」を発行しました。

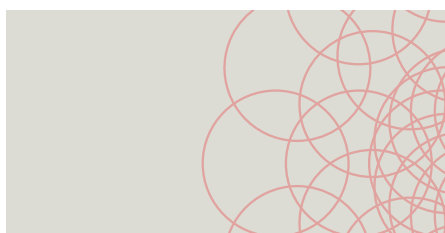
このほか、インターネット取引サービスにおける不正アクセス・不正取引による被害が発生したことを受け、取引参加者、関係当局と緊密に連携するとともに、日本取引所グループの関係部署とも協調し、売買審査上の対応を行いました。また、取引参加者向けコンプライアンス関連研修プログラムである「COMLEC売買審査カレッジ」において、不正アクセス・不正取引事案を主なテーマとしたセミナーを開催しました。

今後も、市場運営会社、行政当局や国内外の関連機関との緊密な連携を図り、市場の利用者から信頼されるより良い自主規制業務の遂行を目指します。

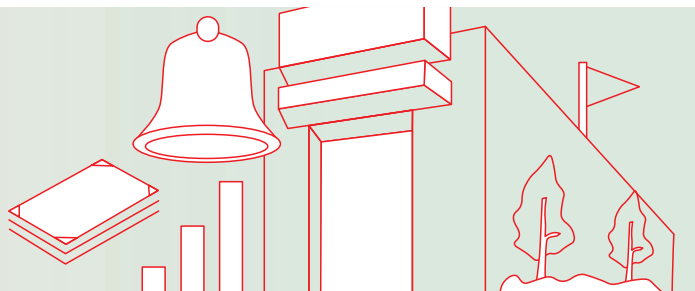


ステークホルダーとの共創

JPXは、上場会社や投資者といった市場利用者をはじめとする多様なステークホルダーとの対話を通じ、多様な視点で社会の変化を捉えつつ企業経営に向き合い、幅広い社会課題にソリューションを提供して、ステークホルダーとともに持続可能な社会と経済の実現に貢献することを目指しています。



上場会社



方針

JPXが長期ビジョンとして掲げる「持続可能な社会と経済発展の実現」のためには、社会・経済を支える上場会社によるイノベーション・成長を促進し、その果実を国民の資産形成へとつなげ、更に次のイノベーション・成長を生み出していくという好循環を創出することが肝要です。JPXは、円滑な資金供給や投資家との対話の基盤整備などを通じて、上場会社による企業価値向上に向けた取組みを支援しています。

資本コストや株価を意識した経営の推進、グロース市場改革

2023年3月、プライム市場とスタンダード市場の全上場会社に、「資本コストや株価を意識した経営」を要請しました。2026年5月現在では、プライム市場においては94%、スタンダード市場においては54%の企業に、この要請に基づく開示を行っていただいています。東証では、企業の皆様に検討の参考としていただくため、2024年より継続して事例集を提供しているほか、より実効的な取組みを後押ししていく観点から、2026年4月には要請のアップデートを行い、「経営資源の適切な配分」を中心とした投資家の期待や取組みのポイントを企業にお示ししています。

あわせて、グロース市場では、上場後の高い成長を促し、まさに「グロース」らしくしていくための改革を推進しています。2030年より、時価総額に関する上場維持基準を「上場10年経過後、40億円以上」から「上場5年経過後、100億円以上」に引き上げるほか、2025年9月には、グロース市場の全上場会社に対して「高い成長を目指した経営」の働きかけを行いました。今後も企業・投資家双方の意見を踏まえ、上場後の成長を後押しする施策の検討や、積極的に取り組む企業のサポートに取り組んでまいります。

IR体制の整備義務化

上場会社においては、2023年3月の「資本コストや株価を意識した経営」の要請をはじめ、株主や投資家を意識して企業価値向上に取り組んでいただく必要性が一層高まっています。多くの上場会社が積極的なIR活動によって株主や投資家との関係を構築しながら企業価値向上に取り組む一方で、IR活動を実施せず、そのための体制すら整備していない企業も一部存在するとの指摘が寄せられていました。こうした状況を踏まえ東証では、2025年7月に、プライム・スタンダード・グロース市場の

全上場会社を対象に、IR体制の整備を義務化しました。また、体制整備にとどまらず、投資家の目線を踏まえ実効的にIRを行っていただけるよう、投資家が期待・評価するポイントや具体例を取りまとめた「IR体制・IR活動に関する投資者の声」も同時に公表しました。

今後も、IR体制の整備状況についてフォローアップしていくとともに、実効的なIR活動を後押しし、上場会社と投資家との建設的な対話を促すことを通じて、日本市場全体の企業価値向上につなげてまいります。

上場維持基準に関する経過措置の終了

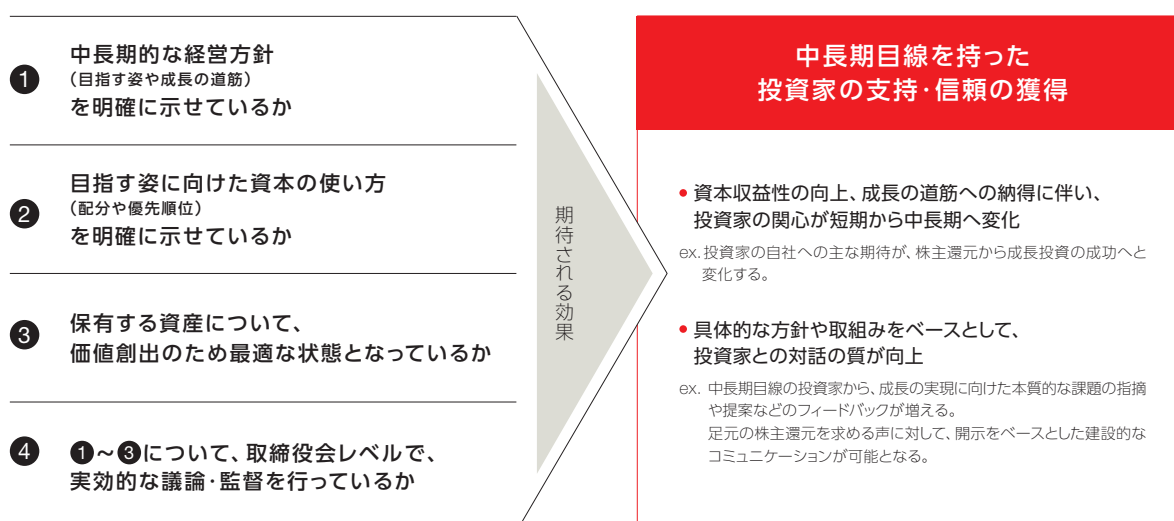
2022年4月の市場区分の見直しに際して、上場維持基準の水準を一部引き上げたことを踏まえ、見直し前から上場している会社には、経過措置として緩和した基準を適用してきましたが、この経過措置が終了し、2026年3月以降、本来の上場維持基準に適合せず上場廃止が決定する企業が出てきています。

2026年3月期の上場会社では、12社の上場廃止が決定し、整理銘柄に指定されています。これらの上場会社については、決算期末の翌日から起算して6か月を経過した日(3月31日を決算期末とする場合、2026年10月1日)に上場廃止となります。

上場廃止になった場合、相対による売買を行うことは可能であるものの、東証を介した売買は行えなくなることから、流動性が大きく低下し、株主が希望するタイミング・価格で売買を行いにくくなることが想定されます(ただし、国内の他の取引所において重複上場している場合には、当該取引所で売買が継続されます。)

東証では、JPXウェブサイトの特設ページを設け、今後のスケジュールや監理銘柄・整理銘柄の一覧などを案内しているほか、証券会社にも顧客向けの情報周知に協力をお願いするなどして、株主・投資家の皆様への周知に注力しています。

更なる取組みの推進に向けた対応のポイント



※ 企業の成長戦略や抱える課題、必要な取組みは、当然ながら、企業によって異なりますので、これらのポイントは、企業の皆様に一律の対応を求めるものではありません。
中長期目線の投資家からの支持・信頼を得ながら、企業価値向上の実現を果たしていくという観点から、必要な対応のご検討をお願いします。

個人投資家



方針

中期経営計画2027の重点戦略「日本株市場の新時代を切り拓く」を実現するために、JPXは小学生からシニアまでの幅広い層に対して、投資教育を中心とした金融経済教育を提供し、金融リテラシーの向上という国民的課題の解決による社会的価値を発揮します。更には、日本株の魅力訴求活動の推進を通じて投資家層の拡大や日本株市場の発展に貢献し、成長と分配の好循環を後押しすることでJPXの経済的価値向上を目指します。

金融経済教育の果たす役割

日本の家計金融資産は年々増加しており、2025年度末に2,386兆円超と過去最高の水準を更新していますが、いまだ十分に活用されているとはいえません。その構成をみると、現金・預金の比率が約48.5%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約23.0%にとどまります。

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長、資産運用立国の更なる進展へと結びつけていけるかが大きな課題です。投

資を通じた資金が企業のイノベーション・成長を促し、その果実が国民の資産形成へとつながり、次のイノベーション・成長へと循環するためには、金融リテラシーの向上という国民的課題を解決していくことが重要と考えます。

JPXが資本市場を運営する公平・中立な立場から正確な金融知識を提供し、私たち一人ひとりの金融リテラシーを向上させることは、こうした課題解決の一助となります。



東京証券取引所から
関東地区の高校へ講師を派遣



大阪取引所から
関西地区の小学校へ講師を派遣



キッズニア東京における期間限定パビリオン
にて金融経済教育プログラムを提供
© KCJ GROUP

「JPXマネ部!ラボ」のもと、全世代向けにプログラムを展開

JPXでは、金融経済教育の果たす役割の重要性に鑑み、各種教育プログラムを提供し、各々のニーズに応じた個人の資産形成促進を支援してきました。

近年、個人投資家を巡る環境は大きく変化し、新NISAの広まりや、SDGs・ESG投資の意識の高まり、フィンテックの普及、SNSによる情報拡散手段の一般化など、

資産形成が身近になりました。そうした中で安定的に資産形成を行うためには、正しい知識を身に付け、自身で主体的に判断することがますます重要になってきています。また、正しい知識を身に付けるためには、一人ひとりが自身に合った学び方を体系的に整理された豊富なプログラムの中から選べる環境が必要です。

このような課題認識のもと、JPXは、金融経済教育統一ブランド「JPX マネ部! ラボ」を掲げ、資本市場を運営する公平・中立的な立場から正確な情報を提供するために金融経済教育活動をより強化・改善し続け、多くの皆様にご利用いただいています。

また、日本株の魅力訴求活動として、金融機関や地方取引所等と連携したセミナーを開催するほか、Web 記事や書籍、音声メディア発信による情報提供も行っており、投資への関心の高まりを背景に多くの個人投資家の皆様にご利用いただいております。



社会人向け投資教育普及推進セミナー



大規模金融イベントにおけるブース出展

■ 「JPX マネ部! ラボ」レポート2026

https://www.jpx.co.jp/corporate/learning/resources/manebu_report.pdf

JPX マネ部! ラボと6つのマネ部! (JPXの金融経済教育) ※1 ※2

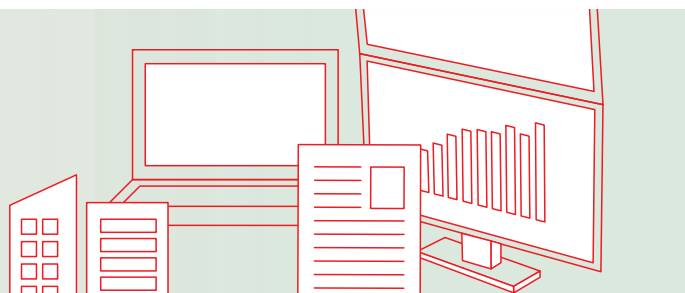
カテゴリ	説明	学び方※3	2025年度実績アプローチ数
学生	スクールマネ部! 経済や株式会社の仕組みを学びながら、社会とのつながりを考え、生きる力を育むためのプログラムです。 小中高生向けの授業や親子経済教室のほか、教員向けの研修も実施します。	● シェア先生の親子経済教室 ㊦ ● レクチャーと東証見学 ㊦ ● 授業支援プログラム(学校向け講師派遣) ㊦ ● 先生のための経済教室 ㊦ ● 学校向け教材提供 ㊦ ● 起業体験 ㊦ ● Web サイト なるほど! 東証経済教室 ㊦	■ 小中高向け授業 約9,800人(211回) ■ 親子経済教室 約1,200人(31回) ■ 教員向け授業 約1,000人(14回)
キャンパス	マネ部! これから社会に出る皆様に向けて、資産形成の基本や企業と証券市場の役割などについて学べる講義やイベントを実施します。	● 対面・オンライン講義 ㊦ ● レクチャーと東証見学 ㊦	■ 受講者 約9,000人(120回) ■ 寄附講座 3校
	東証マネ部! 身近なお金のお話から投資や資産形成の基礎知識まで、専門家の知見を交えながらわかりやすく解説します。 記事、動画、音声など多様なチャネルを通じて学びの機会を提供します。	● Web サイト 東証マネ部! ㊦ ● 書籍 東証マネ部! お金の超バイブル ㊦ ● 書籍 ETFの常識 ㊦ ● 書籍 ETF・ETN名鑑 ㊦ ● ラジオ 東証マネ部! トーク ㊦	■ Web サイト 月間約116万PV
社会人向け	セミナーマネ部! 資産形成の基本から日本株やETFの魅力まで、様々なテーマのセミナーやイベントを開催します。 オンライン動画の配信も行い、学びの機会を提供します。	● 対面・オンラインセミナー ㊦ ● 動画配信 ㊦	■ 動画視聴数 約138万人 ■ 対面セミナー・イベント 約1万人
	研修マネ部! 企業や団体の従業員の皆様に対象に、金融や証券市場、また、資産形成に関する研修を実施し、従業員の金融リテラシー向上をサポートします。	● 対面・オンライン講義 ㊦ ● レクチャーと東証見学 ㊦	■ 受講者 約5,300人(101回)
全世代向け	見学マネ部! 金融経済への興味や学びの入口として、東京証券取引所の東証 Arrows や大阪取引所のOSE ギャラリーをガイド付きツアーで見学できます。 仮想証券市場にて資産運用を体験できる株式投資体験コーナーや自由見学向けの音声ガイド、オンラインコンテンツもご用意しています。 証券市場や取引所の役割を楽しく学べます。	● 東証 Arrows 見学 ㊦ ● 大阪取引所 OSE ギャラリー見学 ㊦ ● オンラインコンテンツ 東証施設見学 ㊦ ● オンラインコンテンツ 大阪取引所施設見学 ㊦ ● オンラインコンテンツ 人生やりなおし体験 ㊦	■ 見学案内 約55,000人

※1 具体的な活動内容は、「JPX マネ部! ラボ」レポート2026に掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

※2 上記の他、経済産業省と共同で、個人が株式投資を考えるきっかけの一つとなるよう、デジタルトランスフォーメーション(DX)や女性活躍等、特定のテーマに着目して優れた取り組みを実施している上場会社を毎年選定・公表しています。

※3 レクチャーは、東証施設内での講義です。

機関投資家



方針

国内外の機関投資家は、東京証券取引所における売買代金の約7割を占めるなど日本市場の重要なプレーヤーとなっています。日本市場が更に利便性の高い市場へと進化を続け、また、JPXの長期ビジョンに掲げる「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」の実現のためにも、市場利用者の主役とも言える機関投資家の生の声を速やかにJPX市場の制度整備や運用改善に反映させることが重要であり、私たちは、こうした機関投資家との積極的なコミュニケーションを心がけています。

国内機関投資家との継続的な対話による市場利便性向上

国内機関投資家とは、投資家目線での市場利便性向上に向けた意見交換を継続的に実施し、把握した課題・ニーズを市場制度の見直しやシステム機能の改善に反映しています。

例えば、ETFの分野においては、年次で「ETF 機関投資家アンケート」を実施し、ニーズの全体像を把握するとともに、直接訪問による対話を通じて、機関投資家の個別ニーズを深掘りしています。また、ウェブセミナーによる情報発信や運用会社へのフィードバックを通じ、サービス開発とプロモーションの双方を継続して推進しています。こうした取り組みにより、ETFの上場銘柄数・売買代金は着実に増加しているほか、ETFの流動性向上を目指し東証が提供しているRFQ(Request for Quote)プラットフォーム「CONNEQTOR」は、金

融機関を中心とする300社超の国内外の機関投資家に利用され、2026年1月の月間合計売買代金は5,000億円を突破しました。

また、デリバティブ市場においても、機関投資家の声を商品設計及び市場運営に反映しています。金利のある世界における市場環境の変化、また機関投資家の運用高度化が進む中、超長期国債先物やTONA3か月金利先物などの金利デリバティブの活用や、エクイティデリバティブにおける有価証券オプションの活用といったニーズに応えるべく、商品や市場設計において機関投資家と幅広い意見交換を行っております。例えば、有価証券オプションにおけるフレックス取引の市場振興では、株式やETF担当と連携し、共同で国内各地の機関投資家を訪問して意見交換を行うなど、JPX全体で一体となった



機関投資家向けETFセミナー



機関投資家向け円金利セミナー

アプローチを実施しています。

また、デリバティブ市場関係者への情報提供プラットフォームとして、2022年10月より「北浜投資塾 Professional」を運営しており、JPX全体の取組みに加え、エクイティや金利、コモディティまでを幅広くカバーする

ことで、市場概要や市場動向の情報などを提供しているほか、SNSを活用したタイムリーな情報提供や、対面やオンラインセミナーでの情報発信などについても積極的に取り組んでおります。このような活動を通じ、デリバティブ市場の更なる振興を図ってまいります。

海外機関投資家との積極的なエンゲージメント

JPXでは国内外の拠点を通じて、売買代金の約6割を占める海外投資家に対し市場制度などに関する説明や意見交換等を行っております。海外機関投資家といっても、ロング、クオンツ、マーケットメイクなど様々な取引戦略を駆使した投資家が多く存在します。そうした各種投資家とのエンゲージメントとして、1-on-1面談の他、グループミーティング、ニュースレター、セミナー、更に海外市場関係者の間で主流のSNSであるLinkedInを用いた配信を行うなど、様々な形で日々コミュニケーションを行っております。そこで得られた市場に関する要望及び投資家が抱える課題等は、顧客管理システム上で一元管理したうえで、課題の改善につなげるべく、経営層への報告とともに社内関係部署にも連携しています。こうした投資家ニーズをもとに、利便性の高い新商品の開発や新たなデータサービスの検討を行い、実際にサービスの提供を開始する等、グローバルな市場間競争における日本の金融・資本市場全体の魅力向上を目指して取り組んでいます。また、2026年4月より、海外機関投資家向けの日本企業に関する情報発信に加え、投資家による日本企業への評価・期待や、効果的なエンゲージメント手法を紹介し、上場会社と国内外機関投資家のコミュニケーションを促進すべく、JPXと国内外の主要な機関投資家のインタビュー動

画シリーズ「Investor's Voice」を立ち上げました。

加えて、海外での投資家向けイベントの主催・共催も積極的に行っており、海外拠点を中心に、JPX一体となって世界中の投資家とネットワーク・意見交換を行っています。

デリバティブの分野では、海外機関投資家の「為替リスクヘッジをJPXの市場で行いたい」というニーズに応える形で、2026年4月に新しいアセットクラスとなる通貨先物を上場いたしました。これにより、JPXに上場している商品の取引と通貨先物を活用した為替ヘッジがワンストップで行えるようになり、加えてエクイティデリバティブ商品との間で証拠金相殺が可能となるなど、投資家の利便性向上に寄与しています。

このように、私たちJPXは、機関投資家と日々コミュニケーションを取り、投資家の生の声を市場運営に生かす取り組みは、国内外の投資家から選ばれる市場の創出のために必要不可欠であると考えております。こうした取り組みの結果として、日本市場の更なる活性化に繋がりを、ひいては日本の国際的地位の向上にも寄与すると考えております。

■ Investor's Voiceについて
<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/investor-interview/index.html>



シンガポールにおける現地投資家向けイベント

社員



方針

JPXの企業理念に示されている、公益性・社会貢献性は、私たちの事業の大きな特徴の一つであり、JPXにはその事業の特徴に惹かれた人材が集まるとともに、企業理念への共感が、社員の高い定着率やエンゲージメントの源泉ともなっています。

本企業理念の下、中期経営計画2027においては、JPXにおける人材力の向上に向けた主要なKPI(非財務コミットメント)として、3つの指標(ワークエンゲージメント・社員の成長・企業理念の浸透)を掲げております。今後も各取り組みを実施しながら継続的にその高い水準の達成を目指していくことで、真に人材力を強化し、最終的な中長期ビジョンを実現してまいります。

人材の採用・育成について

JPX市場の信頼性、利便性、透明性といった価値は、制度やシステムのみならず、それらを担う社員一人ひとりによって支えられています。

このため、JPXでは人的資本への投資を中長期的な企業価値向上に不可欠な要素であると位置付けています。

当社グループでは、人材への投資を単なる教育機会の提供にとどめず、採用から育成(能力開発)、全ての人材の能力発揮のための環境整備を一体的に進めることで、価値創造へとつなげる仕組みの構築を重視しています。社員が自律的に学び、成長した知識・経験を実務で発揮することにより、サービスの高度化や業務の品質向上が実現され、その成果が市場利用者への価値提供を通じて企業価値の向上へとつながるという好循環の創出を目指しています。

能力開発においては、「実務経験」「知の共有」「研修」の三つを軸としています。ジョブローテーションや社内公募制度、海外派遣等を通じた多様な実務経験は、専門性の深化に加え、資本市場全体を俯瞰する視点の獲得につながっています。また、社員同士の学び合いを通じた知の共有は、部署横断的な関係性の構築にもつながり、個人の成長を組織全体の価値へと転換する役割を果たしています。更に、キャリアデザイン支援制度として、当社グループの業務に必要な技術・知識等を習得するための研修等の費用を社員一人につき年間30万円まで補助する制度や資格取得支援などの自己啓発支援により、社員の主体的な学びを後押ししています。



社外取締役によるコンプライアンス研修

人材育成の全体像

		スタッフ職掌			管理職掌・経営職掌	
		新入社員	若手～中堅社員		新任管理職	中堅管理職・経営職
実務経験	全般	導入研修・OJT				
	金融		国内外金融機関への出向			
	IT		システムベンダー・IT系コンサルティングファーム等への出向			
	グローバル		海外駐在員事務所・海外専門機関への派遣			
			JPXキャリアプラス(社内副業)			
知の共有	キャリア醸成 自己研鑽	JPXカレッジ(社員同士が教え合い・学び合うコミュニティ) キャリアサポート研修※1、社員が講師となる私塾のサポート制度、メンター制度、相談コミュニティ※2 など				
		キャリアデザイン支援制度(年間30万円まで)、資格取得報奨金制度、Udemy Business				
	階層別研修	新入社員研修	若手社員研修	プレマネジメント 研修	新任管理職 研修	中堅管理職・経営職 研修
		SSコース社員研修				
研 修	法令順守 多様性	情報セキュリティ研修				
		ハラスメント・行動規範研修・コンプライアンス研修・インサイダー取引規制研修				
	証券	証券アナリスト取得支援				
	IT	通信研修・資格維持研修・IT新任者研修・IT部門配属研修				
		集合研修	品質管理研修・ITプロフェッショナル研修			
			DX・デジタル人材育成研修			
	グローバル	エキスパート語学研修・TOEIC受験支援				
	留学	国内外大学院				
	その他	健康セミナー(睡眠・食事・運動等)				
セルフケア研修			キャリアセミナー・ライフプランセミナー			

※1 キャリアサポート研修:社員が講師となり、各部室におけるミッション・業務概要・講師のこれまでのキャリアパス等を伝える研修

※2 相談コミュニティ:社員同士が過去のプロジェクト経験談や仕事の進め方などに関する相談を気軽に行い、他社員と交流しながら知見を得ることができるコミュニティ

全ての人材の能力発揮のために

加えて、社員が安心して能力を発揮できる環境の整備にも注力しています。健康経営の推進により、産業医・保健師と連携した支援体制を構築し、心身の健康を基盤とした社員の活躍を支えています。また、育児・介護との両立支援や柔軟な働き方の整備を進めるとともに、多様な

人材の活躍を促進しています。特に女性の活躍推進においては、登用目標を設けており、2022年度には当社グループで初の内部昇格による女性執行役が誕生したほか、2025年度は女性社員2人を部長級に登用するなど、2026年3月末時点の女性管理職は58人、女性管理職比

率は10.4%となりました。加えて、当社グループでは、役員や部長に登用する人材の候補を増やすため、非管理職社員の指導・育成にあたる女性管理職を2025年4月の53人から3年間で30人以上増加させるという目標を掲げており、2026年4月時点では72人となっています。目標の達成に向け、引き続き女性管理職の登用にも力を入れてまいります。

企業文化とマインド

更に、企業文化・マインドの醸成にも継続的に取り組んでいます。当社グループでは、企業理念への共感や使命感に加え、市場利用者の視点を重視する「マーケットイン」の発想が重要であると考えています。社員一人ひとりが、自らの業務が市場全体の価値につながるという意識を持ち、主体的に改善や挑戦に取り組むことが、新たな価値創出の源泉となります。

こうした主体的な取組みを促進する施策の一つとして、2025年度にはCEOによる「JPX企業価値向上表彰制度」を創設しました。本制度では、業務改善、効率化、新たな視点による挑戦、部署横断的な取組みなど、企業価値向上に資する活動を表彰しました。初年度は36チーム、350人超が参画し、社員の約4人に1人が関与しました。

各プロジェクトは日常業務に根差した課題意識から生まれており、サービスの高度化や業務効率化に資する具体的な成果が積み重ねられています。こうした活動は、社員の主体性や部署横断的な連携を促進し、組織としての課題解決力及び変革力の向上につながると考えています。

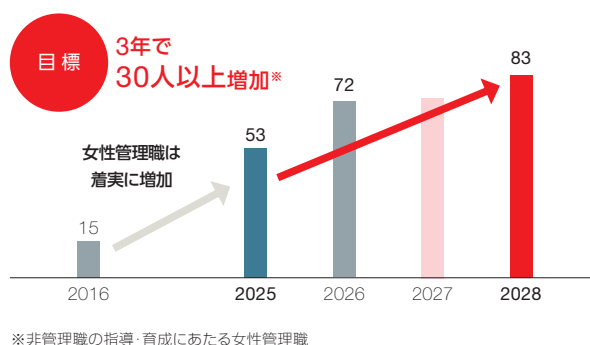
持続的な価値創造に向けて

このような人的資本への投資と社員一人ひとりの能力発揮の積み重ねは、サービスの品質向上や業務の高度化を通じて市場基盤の価値を高め、結果として当社グループの企業価値の持続的な向上に寄与しています。

■ 全ての社員の活躍に向けて

<https://www.jpex.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/employee/index.html>

女性管理職の全体像



「JPX企業価値向上表彰制度」表彰式

今後も、社員一人ひとりが自律的に成長し、その能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、ステークホルダーとの価値共創を更に深化させ、資本市場の発展及び社会的価値の創出に貢献してまいります。

社員等に関するデータ

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社員数(人)^{※1, 2, 3}					
全社員	1,199	1,224	1,236	1,248	1,252
うち男性(比率)	849 (70. 8%)	861 (70. 3%)	863 (69. 8%)	872 (69. 9%)	865 (69. 1%)
うち女性(比率)	350 (29. 2%)	363 (29. 7%)	373 (30. 2%)	376 (30. 1%)	387 (30. 9%)
うち外国人(比率)	16 (1. 3%)	17 (1. 4%)	16 (1. 3%)	15 (1. 2%)	15 (1. 2%)
うち中途採用(比率)	371 (30. 9%)	389 (31. 8%)	388 (31. 4%)	393 (31. 5%)	403 (32. 2%)
採用数(人)^{※2}					
新卒採用	25	27	30	30	28
うち女性	11	12	12	12	16
うち外国人	0	0	0	0	0
中途採用	18	26	13	18	27
うち女性	5	10	3	5	9
うち外国人	0	0	1	0	1
自己都合退職者数(人)					
全退職者(離職率)	18 (1. 5%)	9 (0. 7%)	21 (1. 7%)	16 (1. 3%)	13 (1. 0%)
うち男性	14	7	16	11	11
うち女性	4	2	5	5	2
平均勤続年数(年)^{※1, 3}					
全社員	17.5	17.6	17.7	17.9	17.8
男性	17.0	17.3	17.5	17.8	17.9
女性	18.6	18.3	18.2	18.0	17.7

(当社及び中核子会社を対象としています(外部への出向者、派遣社員等を除き、受入れ出向者、嘱託、産休者含む)。)

※1 全て年度末時点の数字。

※2 うち数は重複する場合があります。

※3 2021年度について株式会社東証システムサービス(2022年度より当社グループ会社の株式会社JPX総研と合併)社員を含みます。

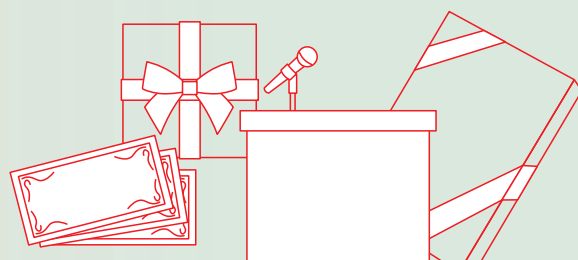
健康経営等に関するデータ

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
定期健康診断受診率	92.3%	96.5%	94.0%	95.3%	96.5%
喫煙率	9.8%	10.6%	9.5%	8.1%	7.7%
ストレスチェック受検率	90.6%	95.2%	97.2%	95.2%	98.5%
傷病者数	3人	1人	9人	11人	17人
平均所定外残業時間	28時間15分	27時間46分	24時間55分	23時間27分	23時間15分
平均有給休暇取得日数(比率) ^{※4}	12.2日(61%)	12.6日(63%)	14.0日(70%)	13.6日(68%)	13.6日(68%)

(当社及び中核子会社を対象としています(外部への出向者、嘱託を含み、受入れ出向者、派遣社員等を除く)。)

※4 休業者を分母に含みます。

株 主



方針

JPXでは、株主・投資家の皆様との対話を積極的に行い、長期的な信頼関係を確保していくことを目指しています。投資判断に必要な企業情報を積極的に提供するとともに、株主・投資家の皆様からいただくご意見を取締役会及び全社員に情報共有し経営に取り入れることで、公平かつ透明で利便性の高い市場の発展を図り、企業価値の更なる向上に努めます。

株主・投資家との建設的な対話が長期的な企業価値向上の鍵

JPXは、市場運営者及び上場企業として、株主、機関投資家や個人投資家、アナリスト等の多くのステークホルダーの皆様との建設的な対話が長期的な企業価値向上を実現するために重要であると考えています。こうした認識のもと、皆様との対話を通じて得られた示唆やご意見を真摯に受け止め、取締役会での報告・共有を通じて、経営に反映することで、企業価値の持続的な成長につなげることを目指しています。また、対話を通じて、JPXグループの経営方針や成長戦略に対する理解の深化を図るとともに、資本市場との信頼関係を一

層強固なものとすることを重視しています。

JPXでは、このような考えに基づき、株主・投資家との対話を実効的に行うための体制として、面談目的に応じて、CEO、CFO、社外を含む取締役、執行役、IR担当部門のいずれかが面談に対応しています。特に決算説明会や個別面談で経営トップ自らが説明や対話を行うことにより、経営方針に対する理解の促進とステークホルダーとの信頼関係の構築に努めています。また、対話の質の向上に向け、事前に投資家の関心事項等を確認し、双方向での意見交換を重視しています。

株主・投資家との対話機会の更なる拡充を図るために

具体的には、2025年度は、CEOが登壇した決算説明会(年2回)や中期経営計画説明会、各子会社の社長

及び社外取締役が登壇した事業説明会(JPX Investor Day)を実施しました。IR説明会の説明資料と書き起こし



決算説明会



JPX Investor Day 2025

は日本語、英語ともにJPXウェブサイトに掲載し、当日説明会に参加できない投資家の皆様に対しても、同様な情報を提供することで、情報の公平な提供に努めています。

更に、機関投資家向けコンファレンスへの参加や海外出張(米国・欧州・アジア等)、個別面談等をおして、のべ250社の海外投資家(うち97社はCEO又はCFOが対応)、26社の国内投資家(うち8社はCFOが対応)、23社のアナリストの皆様(うち8社はCFOが対応)と、面談を実施しました。また、個人投資家向けの会社説明会もオンライン形式で実施し、約1,100名の方にご参加いただきました。個人投資家に対しては、事業内容や収益モデルをわかりやす

く説明することに重点を置いています。これらの取り組みを通じて、幅広い投資家層との対話の充実を図っています。



個人投資家向けの会社説明会

- 株主との対話
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/dialogue/>
- 個人投資家の皆様へ
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>
- IRメール配信サービス
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>

対話内容のフィードバックを通じた経営への反映

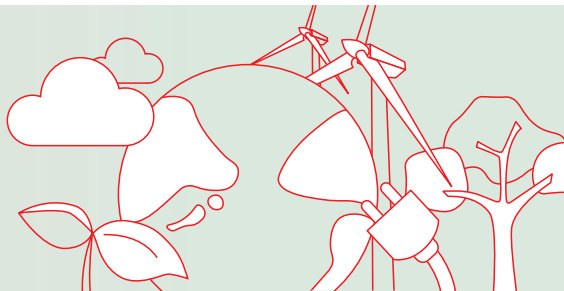
株主・投資家の皆様との対話の主なテーマは、東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願い」の実効性向上のための追加的な取り組み、金利上昇に伴うJPXビジネスへの影響(JSCCの預託担保管理等)、収益拡大に向けた成長戦略・M&A機会、必要資本や株主還元(自社株買い等)の考え方等で、株主・投資家の皆様から期待や懸念を含めた多くのご質問やご意見を頂きました。これらの対話を通じて、JPXに対する評価や課題を多面的に把握しています。

そして、株主・投資家の皆様から頂いたご意見やフィードバックは、年2回の取締役会への報告や四半期ごとの経営陣を含めた全社共有を実施し、今後の成

長戦略や財務戦略に生かすことで、企業価値の向上を図ってまいります。2025年度は対話等を踏まえて、社外取締役の事業説明会への参加や個別面談対応、決算補足資料及び会社説明資料の改善等を行いました。加えて、開示内容のわかりやすさや説明の充実に向けた見直しを継続的に行うことで、株主・投資家の皆様との対話と開示の質の向上に取り組んでいます。

今後も、株主・投資家の皆様の多様なニーズや市場環境の変化を踏まえ、より質の高い対話の実現に取り組んでいきます。引き続き、対話の深化を図るとともに、頂いたご意見を経営に適切に反映することで、企業価値の持続的な向上と市場の発展に貢献してまいります。

環境・社会



方針

環境課題への対応

JPXは、資源が有限であることを認識し、「経済の発展」と「環境の保全」が両立する持続可能な社会を目指し、環境理念と環境方針を策定しています。気候変動を含む環境課題への対応方針を明確化することで、ステークホルダーの皆様との対話を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

人権の尊重

JPXは、企業理念の実現に向けて、人権を尊重することが重要な課題の一つと認識し、国際人権章典等の国際規範及び国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を尊重し、「人権方針」を策定しています。人権の尊重に係る基本方針を公表し、「国際的に認められる人権」を尊重するための社会的責任を果たしていきます。

環境への取組み

JPXは、気候変動を重要な環境課題の一つと認識し、環境負荷の低減と資本市場機能の発揮の両立を目指し、脱炭素社会の実現を推進しています。

温室効果ガス(GHG)排出の削減については、市場インフラの提供において不可欠な基幹システムやデータセンターにおける電力消費を中心に、再生可能エネルギーの活用を推進し、2024年度に直接・間接排出(スコープ1・2)のカーボンニュートラルを達成しており、2025年度以降も継続維持していきます。

事業に関わるステークホルダーの排出(スコープ3)の更なる削減については、パートナーである関連会社や取引先とのエンゲージメントを通じてJPXの環境理念を共有することで、実際に取引先においても再生可能エネルギーの利用が進んだケースも見られました。安定的な市場インフラの提供とGHG排出削減を達成すべく、サプライチェーン全体にわたる排出抑制を今後も推進していきます。

■ 環境方針
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/environment/index.html>

JPXのGHG排出量(スコープ1・2)

JPXの直接排出量(スコープ1)と間接排出量(スコープ2)は以下のとおりです(表示単位以下を四捨五入。)*1・2

Market-based	2020年度 (基準年)	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1(直接的なCO ₂ 排出量)(t-CO ₂ e)*3	688	0 (697)	0 (608)	0 (519)
スコープ2(間接的なCO ₂ 排出量)(t-CO ₂ e)*3	13,500	2,279 (2,402)	0 (105)	0 (21)
合計(スコープ1+2)(t-CO ₂ e)	14,188	2,279	0	0
FTE当たりCO ₂ 排出量(スコープ1+2) (t-CO ₂ e/FTE)*4	10.7	1.7	0.0	0.0

*1 各年度算出時点における最新の環境省公表「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づき算出。
*2 海外事務所の排出量は、データ集計上の制約及びグループ全体の排出量に占める割合が僅少であることから、算出対象外としています。
*3 括弧の中の数値はオフセット前の排出量です。消費電力を再生可能エネルギーに切り替えることにより削減できない排出(都市ガス、ガソリン、蒸気・冷水等のエネルギー消費に伴う排出)の一部を、クレジットによりオフセットしています。
*4 FTEとは「常勤換算された社員の数」をいい、常勤の業務支援者、出向者等は含めていません。

人権への取り組み

JPXは、人権方針を策定し、人権を尊重する責任を明確化しています。その方針を社内教育の実施や取引・清算参加者、主要取引先と共有するとともに、取締役会への報告やリスク管理プロセスへの組み込み等監督体制を整備し、実効性の担保を図ります。

特に、基幹システム基盤を支えるベンダー企業をはじめとする取引先における人権配慮の重要性を認識し、対話を通じた取り組みの向上、改善を図っています。また、新規

の取引先等となる場合のチェックリストにも人権尊重の観点を反映し、取引先評価プロセスを通じて負の影響の防止・軽減に努めています。

更には、匿名でも利用可能な通報窓口を設け、早期の把握・対処を可能とし、万一の際には関係者と協働し、適切な手段により救済に取り組みます。これらの取り組みはPDCAサイクルを通じて継続的に見直し、関わる全ての人の人権を尊重し、企業活動を行っています。

人権方針

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/humanrights/index.html>

市場インフラの提供を通じた環境サステナビリティ推進への貢献

JPXは、市場インフラの提供を通じて環境サステナビリティの推進に貢献しています。その代表的な取り組みが、東証によるカーボン・クレジット市場と、TOCOMによる東京都グリーン水素トライアル取引です。これらは、いずれも脱炭素社会に向けて市場メカニズムを活用し、「流動性の向上」と「価格の可視化」を目指す取り組みです。

東証は2023年10月、カーボン・クレジット市場を開設しました。日本では2023年度にGX-ETS(排出量取引制度)第1フェーズ(自主参加型試行)がスタートし、企業にとって炭素価格の把握と活用が重要課題となる中、同市場では「J-クレジット」の取引を通じて「価格発見機能」を提供しています。実際に、排出量取引の制度設計や政策動向に応じて価格が変動しており、企業の投資判断や排出削減行動に影響を及ぼす「価格シグナル」として機能しています。

市場開設以降、累計売買高は110万t-CO₂を超え、営業日ベースの約定成立率は約4分の3程度となり、参加者も350者超へと拡大しています。これは、多様な企業や団体が参加できるよう、決済制度を整備(取引所がエスクローとして機能して元本リスクを排除)し、契約と決済事務の標準化を実現したこと、更に、マーケットメイカー制度の導入により流動性を確保し、安定的な取引を確保してきたことの成果と考えています。

さらに、J-クレジットは、2026年度に本格稼働したGX-ETS第2フェーズにおいて、温室効果ガス排出量の目標達成が義務付けられる中、適格クレジットとして排出実績量と相殺可能とされています。今後、ますます高まる市場機能への期待に応えつつ、GX-ETS制度対象企

業とクレジット創出者をつなぐ市場インフラとしての役割も果たしていきます。

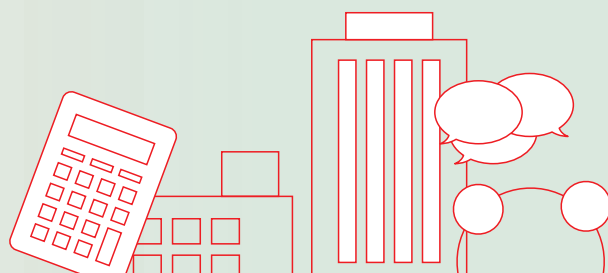
一方、TOCOMは2024年度より、東京都が実施する「東京都グリーン水素トライアル取引事業」に協定事業者として参画しています。この取り組みは世界初となる市場形式によるグリーン水素の取引を試行するもので、水素価格の可視化と取引指標の形成を目指すものです。東京都では、グリーン水素を脱炭素社会実現の切り札の一つと位置付けていますが、価格や売買に関する情報が少なく、普及の障壁となってきました。本トライアル取引を通じて、製造者と利用者を結びつける市場を創出し、価格情報を発信することで、JPXとしてもグリーン水素の普及拡大に貢献してまいります。

JPXでは、市場メカニズムを通じて企業の行動変容を促すこれらの取り組みによって、気候変動への対応を推進し、脱炭素化に向けた移行(トランジション)を後押ししてまいります。

東証カーボン・クレジット市場 J-クレジット(再エネ(電力))の価格・売買高推移



取引参加者



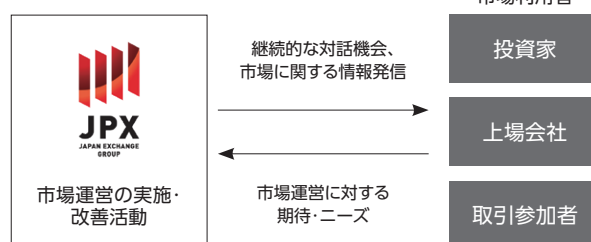
方針

中期経営計画2027における重点テーマ『日本株市場の新時代を切り拓く』を通じて、日本市場の魅力向上・グローバル競争力の強化に努め、持続的な市場運営を行います。そのためには、取引参加者の皆様との信頼に基づいた協力関係を築くことが不可欠です。JPXは、取引参加者との対話のための様々な機会を設けることで、市場の透明性の確保及び一層の利便性向上に取り組めます。

市場運営委員会

JPXでは、東証、OSE、TOCOMの各市場運営会社において、取締役会の諮問委員会として学識経験者、取引参加者、機関投資家等を委員とする市場運営委員会をそれぞれ設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等について、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場の実現に努めています。

対話による相互理解



更なる市場機能強化に向けた売買制度の見直し

東証は、現物市場の利便性・透明性の更なる向上に向け、近年実施してきた売買制度の施策について、その効果の評価・検証を行うため、売買制度ワーキング・グループを設置し、2025年10月から2026年3月にかけて市場関係者と議論を行い、その検討結果を同年4月22日に公表しました。

具体的には、まず、2024年11月に導入したクロージング・オークション制度について、大引けにおける価格形成の更なる透明性・信頼性向上の観点から、大引けの板寄せの時刻を、一定の範囲内で毎営業日ランダムに決定する仕組みであるランダム・クローズを導入する方針を確認しました。また、呼値の単位の適正化に

ついても議論し、注文執行時のボラティリティ等の改善や投資家の執行コストを削減すべく、指数区分に基づき適用するテーブルを設定する現在の枠組みから、銘柄ごとの流動性に基づき呼値の単位を設定するという見直しの方向性を確認しました。

今後も市場関係者との対話を通じ、こうした施策を着実に実施していくことで、より魅力的な現物市場を実現してまいります。

■「売買制度ワーキング・グループ報告」の公表について
<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/1030/20260422-01.html>

事業パートナー

方針

データサービス等の利便性向上を推進するとともに、業界横断的な課題解決に向けたソリューションを提供するため、デジタル技術を活用して市場の発展に資するデータの生成・配信や市場全体の効率化を進めていきます。
出資や協業等も活用しながら、利便性の高いプラットフォームやスキル・ノウハウを有する幅広い事業パートナーとデジタルイノベーションを共創します。

データ流通基盤の高度化による価値創出

JPXは、情報発信やデータ提供の効率化・高度化を通じて市場機能の発揮を目指し、事業パートナーとの共創を積極的に推進しています。特に、既に多くの利用者がいるプラットフォームを運営する事業パートナーとの協力は、データ流通の拡大と新たな価値創造に不可欠です。

JPXのデータレイク「J-LAKE」は、AWSの先進的なクラウド技術の支援を受けて構築されており、高度なセキュリティや拡張性を備えたデータ基盤として、膨大な市場データの蓄積・管理・配信を可能にしています。AWSとの連携により、JPXは安定したクラウド環境を実現し、データの信頼性や利便性を高めています。

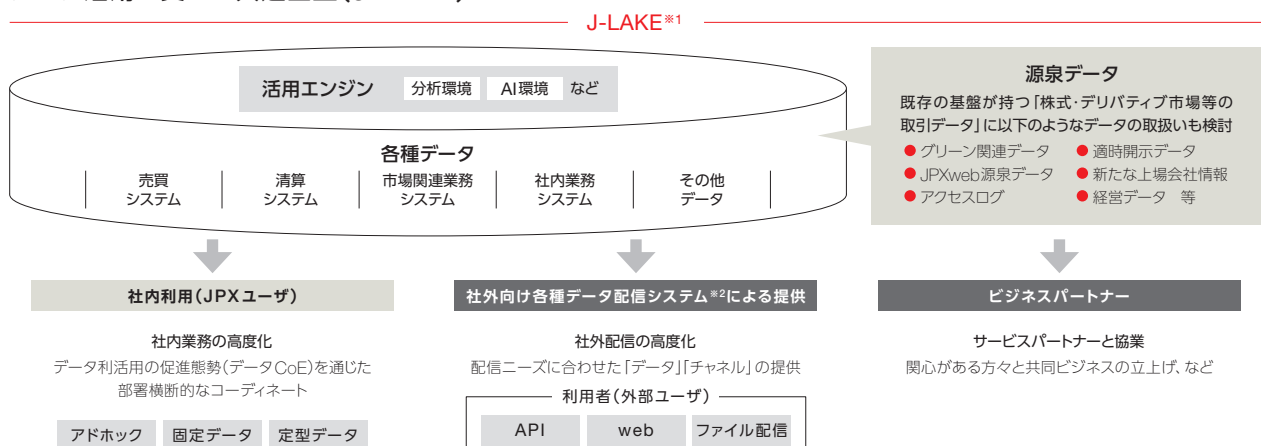
また、Snowflakeとは、J-LAKEに蓄積されたデータの販売チャネルとして連携しています。SnowflakeのAIデータプラットフォームを活用することで、主に金融機関の法人顧客がJPXデータを効率的かつ安全に

取得できる環境を提供しています。これにより、データの流通が促進され、利用者の多様なニーズに応えることが可能となっています。

更に、SalesforceはJPXData Portalサイトの構築に活用されており、データ紹介から契約までをワンストップで行える利便性の高いサービスを実現しています。利用者はJPXData Portalを通じて、必要なデータの検索や比較、契約手続きまでをスムーズに行うことができ、データ活用の幅が大きく広がっています。

これらに代表される事業パートナーとの共創によって、JPXは市場参加者のニーズに迅速かつ柔軟に対応し、データの価値最大化と新たなビジネス創出を推進しています。今後もJPXは、事業パートナーと共にデータ流通の高度化と市場機能の強化を図り、持続的な成長とイノベーションを実現してまいります。

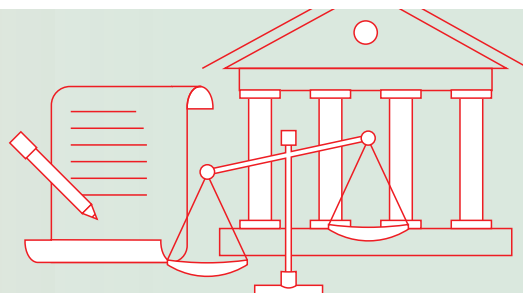
データ活用を支える共通基盤(J-LAKE)



※1 AWS上に構築

※2 TMIやJ-Quantsといった既存配信チャネルの他、ニーズに合わせた形式を想定

政府・証券関連団体



方針

JPXは、国内外の政府・証券関連団体と連携して、幅広い社会課題に取り組んでいます。さらに、国内外でのイベントを通じて、投資家や現地の関係者との対話を強化しています。こうした活動は、日本のマーケットへの信頼確保と魅力の発見につながります。今後も、政府・証券関連団体と協力して、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献します。

日本のマーケットの積極的なPR

JPXは、省庁・関係団体と協力し、日本のマーケットの魅力を発信するイベントを開催・参加しています。

日本のマーケットへの国内外からの関心は、これまでにないほどに高まっています。日本の株式・金利関連市場への投資を真剣に検討する投資家も増えています。こうした投資家は「脱デフレ」「金利上昇」「貯蓄から投資への流れ」「コーポレート・ガバナンス改革の進捗」などに関して疑問を持っていることもあります。そこで、様々なイベントで、市場運営者の立場から、いま起きていることやJPXでの取組みを積極的に発信しています。こうした活動を通じて、日本でのポジティブな変化にまだ気づいていない投資家にも、日本のマーケットの魅力を広く伝えていきたいと考えています。

日本証券業協会(日証協)とは、毎年、市場関係者や投資家を集めた「日本証券サミット(Japan Securities Summit)」を開催しています。2026年2月には、英国ロンドンにて第15回「日本証券サミット」を開催しました(共催:

国際資本市場協会(ICMA))。イベント開始直前まで申込が相次ぎ、約350名の参加者の一部は立ち見となるほど盛況でした。JPX山道CEOの基調講演では、JPXの取組みなどを紹介しました。金利関連パネルでは、財務省が、国債市場の現状や今後の方向性を紹介し、その後、JPX吉田執行役とのファイヤーサイドチャットを行いました。その他、株式関連パネルでは、野村證券のストラテジストやICGN(国際コーポレートガバナンスネットワーク)会長との間で日本のガバナンス改革の進捗や企業行動の変化について活発な意見交換が行われました。片山金融担当大臣のビデオメッセージ、東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)代表理事 中曽会長や金融庁 三好国際審議官の講演もあり、オールジャパンで力強いメッセージを発信しました。

東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)とは、吉田執行役のInvestor Roundtable in London登壇など、欧米やアジアで様々なコラボレーションを行っています。



第15回日本証券サミット (左)JPX山道CEO基調講演 (右)JPX 吉田執行役ファイヤーサイドチャット

証券投資をより身近に

JPXでは、個人の皆様が証券投資を身近に感じて、将来の資産形成に向けて活用できるよう、関連団体と協力して取り組んでいます。

日本の個人の株主数は年々増加しています。特に「20歳以上40歳未満」の株式保有の増加率が高く、若い世代は積極的に証券投資を始めています。株式市場での個人投資家の売買比率(売買代金ベース)も歴史的に高い水準にあります。また、2024年1月以降、「新NISA」(少額投資非課税制度の抜本的拡充・恒久化)を活用した買付も着実に増え、「貯蓄から投資」への流れが定着し始めています。

JPXは、金融庁や日証協、投資信託協会(現資産運用業協会)等と、資産形成・証券投資への興味・関心のきっかけとなるようなイベントを開催しています。

10月4日は、「10(とう)」と「4(し)」の語呂合わせから「証券投資の日」です。2025年の「証券投資の日」

には、大学生100名がタレントのゆうちゃみさんと一緒に、証券投資について学ぶ、「『証券投資の日』ミライトウシクエスト〜トーク&謎解きイベント」(共催:日証協、投資信託協会)を開催しました。当日は、「とうしくん」も登場し、閉会挨拶はJPXの山道CEOが行いました。



とうしくん 証券業界のマスコットキャラクター

国際関係機関との協力

JPXは、国際取引所連合(WFE)、証券監督者国際機構(IOSCO)、SSEイニシアティブなどの国際関係機関を通じて、国際的な規制動向に関する情報収集や意見表明を行っています。

国際取引所連合(WFE)は、世界の取引所・清算機関が加盟する組織であり、資本市場に関する政策提言や調査研究活動を行っています。最近では、「技術革新が金融市場インフラに与える影響」や「サステナブルファイナンス」に関する課題を重点テーマとしており、JPXは理事会メンバーとしてこれらの活動に積極的に参加しています。

また、JPXは、国連が定めた3月8日の国際女性デー(International Women's Day)にあわせ、国際取引所連合(WFE)やSSEイニシアティブ等が協賛する「Ring the Bell for Gender Equality」セレモニーを2018年より開催しています。昨年に続き、本年も多くの国際関係機関がセレモニーに参加しました。

アジア地域では、アジア・オセアニア地域の18取引所が加盟する地域取引所連合であるアジア・オセアニア証券取引所連合(AOSEF)設立以来、JPXが事務局を務めています。同連合では、調査研究や総会の運営、

各地でのイベント開催などを通じて、取引所間の対話の活性化及び相互のコミットメント強化を図っています。今年は、取引所におけるサイバーセキュリティ対策など、会員の関心が高いテーマを重点的に取り上げ、オンラインでの議論やウェビナー開催に取り組んでいます。さらに、海外資本市場の発展を支援するため、途上国の証券取引所や規制当局の職員向けに技術支援・研修プログラムを提供しています。

これらの取り組みにより、企業としての社会的責任を果たすとともに、長期的なビジネス・シナジーの創出を志向しながら、海外の関係機関との連携を推進しています。

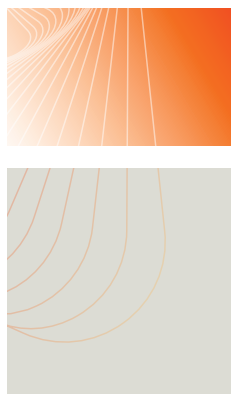


JPXが事務局を務めるAOSEF総会の開催(香港)



価値創造を 支える基盤

JPXは、我が国の中核インフラとして、社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンス、リスク管理など、価値創造を支える経営基盤を構築するよう努めています。



コーポレート・ ガバナンス

JPXは、我が国市場の中核インフラとしての社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンスの適切な構築に努めています。

基本的な考え方

JPXは、企業理念に沿った経営を実践するためには、ステークホルダーの皆様にはJPXの企業理念・企業活動を理解していただくことが重要と考え、4つの観点から、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めています。JPXは、これらの基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえて、コーポレート・ガバナンスを適切に構築する方針です。

1

企業理念・社会的使命の観点

JPXが運営する市場は、公共の財産であり、JPXの社会的使命は、その持続的発展を図ることにあります。

2

市場運営の観点

JPXは、その開設する市場に対する支持と信頼こそが、投資者をはじめとする全ての市場利用者に共通する利益であり、その維持・向上こそが市場の持続的発展の基礎であるという考え方で市場を運営します。

3

企業価値向上の観点

JPXが市場の持続的発展を図るに当たっては、株主をはじめとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、JPXの中長期的な企業価値の向上を実現します。

4

コーポレート・ガバナンスの 実効性の観点

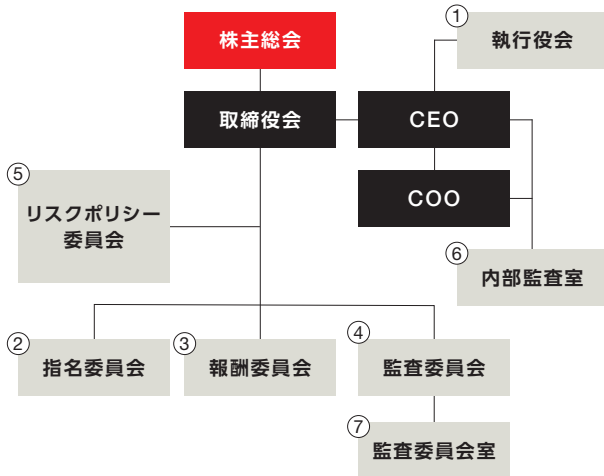
JPXは、市場の持続的発展を支えるため、そのコーポレート・ガバナンスについて、より実効性が高く適切に機能するものとなるよう、常に改善を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

JPXでは、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び

経営の透明性の向上を図るために、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



- ① グループ全体に係る事業戦略・経営課題、財務に係る重要事項の協議等
- ② 取締役5名、うち社外取締役4名
株主総会に提出する取締役の選任や解任に関する議案の決定
- ③ 取締役5名、うち社外取締役4名
取締役及び執行役の個人別報酬等の内容を決定
- ④ 取締役5名、うち社外取締役4名
執行役及び取締役の職務の執行の監査、監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定
- ⑤ 取締役5名、うち社外取締役4名
重要リスクに関する検討・協議を行い、結果をとりまとめ、包括的リスク管理ステートメントとして取締役会に提言
- ⑥ CEO及びCOO直轄の内部監査室を設置して内部監査を実施
- ⑦ 監査委員会室を設け、専任のスタッフを配置し、監査委員を補佐するとともに、監査委員会に関する事務を実施

取締役会の監督事項

取締役会は、経営の基本方針・重要事項の決定を行うとともに、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上を図り業務執行の妥当性を監督する機能を強化する観点から過半数を社外取締役で構成し、主に以下の監督を行っています。

① 経営戦略

取締役会は、中期経営計画を含むJPXの経営戦略が、企業理念に基づき我が国市場の中核インフラとしての社会的使命を果たしつつ、企業価値の向上を目指していくことについて整合的なものであるかを監督しています。その実効性を高めるため、中期経営計画の事業年度ごとのアップデートに係る議論、進捗状況のモニタリングを行うほか、代表執行役グループCEOや主要事業子会社の代表取締役社長と定期的に議論を行っています。

② リスク管理

取締役会は、JPXが市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続的に向上させるためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持すること

が必要不可欠であるとの認識のもと、リスク管理の状況を監督しています。その実効性を高めるため、社外取締役を中心に構成されるリスクポリシー委員会が事業年度ごとにシステムリスクや事故・災害(BCP)リスクなどの重要リスクを特定し、その重要リスクごとの基本的な対応方針を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会において決議しています。更に、執行サイドに設置しているリスク管理委員会を通じた全社的なリスク管理状況について報告を受けています。

③ ESG(サステナビリティ)

取締役会は、JPXにおけるESG課題への対応にとどまらず、上場会社や投資家といったJPXのステークホルダーの取組みを金融・資本市場の観点から後押ししていくことが、市場の持続的な発展と豊かな社会の実現に貢献するとの考えのもと、ESG(サステナビリティ)に関する取組み状況を監督しています。具体的には、環境方針や人権方針を取締役会において決議し、それらに沿った対応状況や重要事項等について報告を受けています。

取締役会の構成

JPXは、多様なステークホルダーからの意見を経営や市場運営に反映するために、専門知識や経験が異なる多様な取締役を選任することとし、取締役の過半数を独立社外取締役とするとともに、30%以上を女性取締役とするよう努めることを基本方針としています。

また、JPXの経営戦略や我が国市場の中核インフラとしてのJPXの事業特性を踏まえ、企業の経営者としての経験、JPXの事業に関する知見(金融、テクノロジー等)、財務会計又は監査に関する専門知識、法律又はリスク管理に関する専門知識、高度な学識経験又は政府機関等に関する知見について、JPXの取締役に求められる専門性として特定しています。

取締役会は、経営監視・監督機能を十分に発揮するとともに、適切かつ効率的な運営を行う観点から、女性4名を含む12名で構成されており、そのうち10名が独立社外取締役です。独立社外取締役10名の内訳は、企業経営者5名、法律専門家1名、公認会計士1名、研究者・行政機関出身者4名で、それぞれの分野で高い見識を認められており、JPXの経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。具体的な取締役の専門性及び取締役会などの実施状況等については下記をご参照ください。

取締役の専門性及び取締役会などの実施状況等

氏名	企業経営	金 融	会計・監査	法律・リスク管理	研究者・政府機関	テクノロジー	取締役会	委員会				
								指名	報酬	監査	リスクポリシー	独立社外取締役
木下 康司	○	○			○		11/11					
山道 裕己	○	○					11/11	○ 9/9	○ 3/3		○	
フィリップ・アヴリル	○	○					11/11	○ 8/9	○ 3/3			○
大田 弘子		○			○		11/11		○ 3/3	ⓧ 13/13		○
益 和明	○		○				11/11		ⓧ 3/3	3/3		ⓧ
澤田 純	○					○	新任	○				○
住田 清芽			○				11/11			○ 13/13	○	○
竹野 康造				○			11/11	ⓧ 9/9			○	○
田中 弥生			○		○		9/9			○ 10/10	○	○
手代木 功	○						10/11	○ 9/9	○ 3/3			○
松本 光弘				○	○		11/11			○ 13/13	ⓧ	○
林 慧貞		○					11/11			○ 13/13		

※ 表中の数字は2025年度の出席状況/開催状況です。

取締役会の議論時間	1048分	取締役会における承認案件数	26件
-----------	-------	---------------	-----

専門性・考え方

専門性	考え方
企業経営	JPXの経営の監督を感度高く実践するためには、企業の経営者としての経験を有する取締役が必要であると考えています。特に、上場会社はJPXの重要なステークホルダーの一つであることから、上場会社の経営者としての経験を有している取締役が含まれる必要があると考えています。
金融	金融・資本市場の中核インフラの運営を事業とするJPXの経営を監督するためには、広く金融に関する知見を有した取締役が必要であると考えています。
会計・監査	JPXの適正かつ効率的な業務執行を監督するためには、財務会計や監査に関する専門知識を有した取締役が必要であると考えています。
法律・リスク管理	JPXを取り巻く事業環境の変化は激しく、適切なリスク管理の状況を監督するためには、法律やリスク管理に関する専門知識を有した取締役が必要であると考えています。
研究者・政府機関	公共性や公益性に配慮して金融・資本市場を運営しつつ、新しいサービスの創設や情報利用の一層の高度化を志向するJPXの経営を監督するためには、高度な学識経験や政府機関等における知見を有した取締役が必要であると考えています。
テクノロジー	金融・資本市場の安定的な運営には、取引システム等の安定性・信頼性が不可欠であり、また、データ・デジタル事業の拡大を志向するJPXの経営を監督するためには、広くテクノロジーに関する知見を有した取締役が必要であると考えています。

指名委員会・報酬委員会・監査委員会

JPXは、法定の「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、役員の人事及び報酬に関する透明性・客観性を確保しています。各委員会はそれぞれ過半数の社外取締役で構成されており、役員人事は指名委員会で十分な審議を行ったうえで株主総会に付議し、役員報酬については報酬委員会で決定します。また、監査機能を担う法定の「監査委員会」を設置しており、5名(常勤の監査委員1名)の取締役で構成され、うち公認会計士1名を含む、4名が社外取締役です。更に、その補助のため監査委員会室を設置しています。

リスクポリシー委員会

JPXでは、リスク管理における外部視点の取込みを行い、ガバナンスの向上を図ることを目的として、社外取締役を中心に構成された会議体「リスクポリシー委員会」を設置しています。リスクポリシー委員会の活動内容を含めたJPXのリスク管理体制につきましてはP.75「リスク管理」をご参照ください。

独立社外取締役委員会

JPXでは、非常勤の独立社外取締役が情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能をより発揮するとともに、取締役会を更に活性化させることを目的として、非常勤の独立社外取締役のみによる会議体「独立社外取締役委員会」を設置しています。

目的

非常勤の独立社外取締役間で、情報交換や認識共有を図る。

※委員会からの求めに応じて、取締役会議長やCEO以下の経営陣が出席することも可能。

開催頻度

原則として年2回以上。

※委員長の招集によって適宜開催する。

委員長

委員会の議長として、委員会の招集及び進行を行う。委員会が必要と認める場合には、委員会での議論の内容について、委員長が取締役会議長やCEO以下の経営陣にフィードバックし、円滑なコミュニケーションを図る。

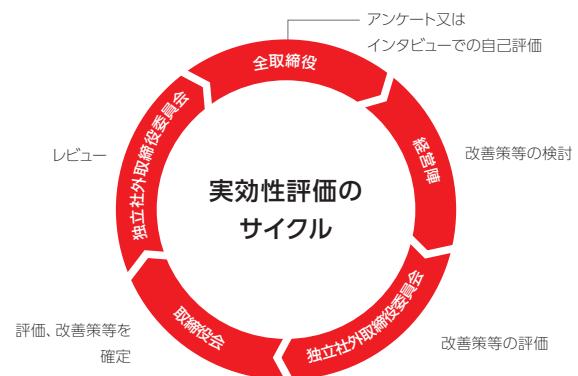


取締役会の実効性評価

JPXでは、年次プロセスとして、取締役会及び指名委員会・報酬委員会・監査委員会の実効性に関する分析・評価のサイクルを実施することとしております。実施に際しては、その評価の客観性や透明性を高める観点から、独立社外取締役委員会を活用し、社外取締役からの意見を積極的に取り入れながらガバナンス向上を図ることとしています。

■ 評価プロセス、評価結果の概要等：コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/policy/>

実効性評価のサイクル



社外取締役の研鑽

JPXの社外取締役は、それぞれの専門分野や経験等により、経営やコーポレート・ガバナンスに関する知識は十分に有しています。そのため、社外取締役に対しては、JPXの業務に対する理解を深めることを目的に、規則集等を用いた説明や社内・データセンターの視察会を実施しているほか、取引所業務が複雑化していることを踏まえ、取引所業務に関する知識や情報をアップデートしながら議論をするための研修会及び世界金融情勢、リスク管理、フィンテック等をテーマとした外部専門家を交えた意見交換会を実施しています。

サクセッションプラン

JPXの代表執行役グループCEOは、あらかじめ定められたCEOの人材要件に基づき、指名委員会による提案を踏まえ、取締役会の決議を経て選任されます。実際の選任プロセスにおいては、指名委員会にて、CEOの人材要件をもとに、サクセッションプランに基づいて選任が行われます。サクセッションプランの

運用に当たっては、複数の後継候補者に対する指名委員会委員によるモニタリング、候補者の絞込みを行い、最終的な次期CEO候補者が決定されます。なお、サクセッションプランについては、指名委員会が取締役会と連携しながら、より適切なものとなるよう継続的に検討を行う方針となっています。

役員報酬の内容・決定要因

1. 役員報酬の基本方針

役員報酬は、JPXの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、以下の方針に従い決定します。

取締役及び執行役等の職責に応じたものであること

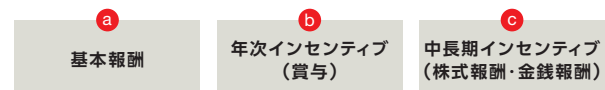
長期ビジョン及び経営計画の達成を動機付けるものであること

当社の企業理念を着実に実践するために必要な人材を確保するうえで、競争力が保たれていること

社会インフラとしての特性に鑑み、社会情勢に照らして適正なものであり、決定手続等の客観性・透明性が確保されていること

JPXの役員報酬は、上記「役員報酬の基本方針」に基づき、**a**基本報酬、**b**年次インセンティブ(賞与)及び**c**中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)で構成されています。

役員報酬の構成



※ CEO及び執行役の報酬構成比率は、2:CEO及び執行役の報酬構成比率のとおりです。

なお、執行役を兼務しない取締役に対しては、**a**基本報酬のみを支給することとしております。それぞれの報酬ごとの内容は以下のとおりです。

a 基本報酬

基本報酬は、各役員の業務執行や経営への参画の対価として、外部専門機関の調査等に基づく他社の役員報酬の水準を参照したうえで、役位・職務内容に応じた額を決定しています。

b 年次インセンティブ(賞与)

年次インセンティブ(賞与)は、当期利益(連結損益計算書における親会社の所有者に帰属する当期利益をいいます。以下同じ。)に比例させた額を、執行役に対して支給します。当期利益は株主への配当原資や企業価値向上に向けた投資の源泉であること、事業年度ごとのインセンティブである年次インセンティブ(賞与)の支給は当該事業年度に計上した当期利益に基づいて行うことが適当であることから、当期利益を指標としています。このほか、各役員の事業年度ごとの成果を評価するため、個人別の業績評価に係る賞与を支給することとしています。

なお、年次インセンティブ(賞与)については、連結ROEが株主資本コスト(CAPM)を下回る場合には支給しません。

③ 中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)

中長期インセンティブ(株式報酬)

株主との利害共有の強化や中長期的な企業価値向上に対する動機付け及び業績と報酬との連動性の強化を目的に、執行役に対して支給します。JPXの株式報酬は、株式交付信託の仕組みを利用しており、「固定部分」と「業績連動部分」から構成されます。

「固定部分」は、各役員に対して事業年度ごとに役位等に応じてポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該ポイントに相当する株式を交付します。

「業績連動部分」は、各役員に対して事業年度ごとに基礎ポイントを設定し、これに付与日から3年経過後の業績条件の達成度に応じた係数を乗じることで算定された数の株式を交付します。^{※1,2}

中長期インセンティブ(金銭報酬)

中長期インセンティブ(金銭報酬)は、中期経営計画2027において定める連結ROE及びサステナビリティ施策の達成度に応じて、執行役に対して支給します。

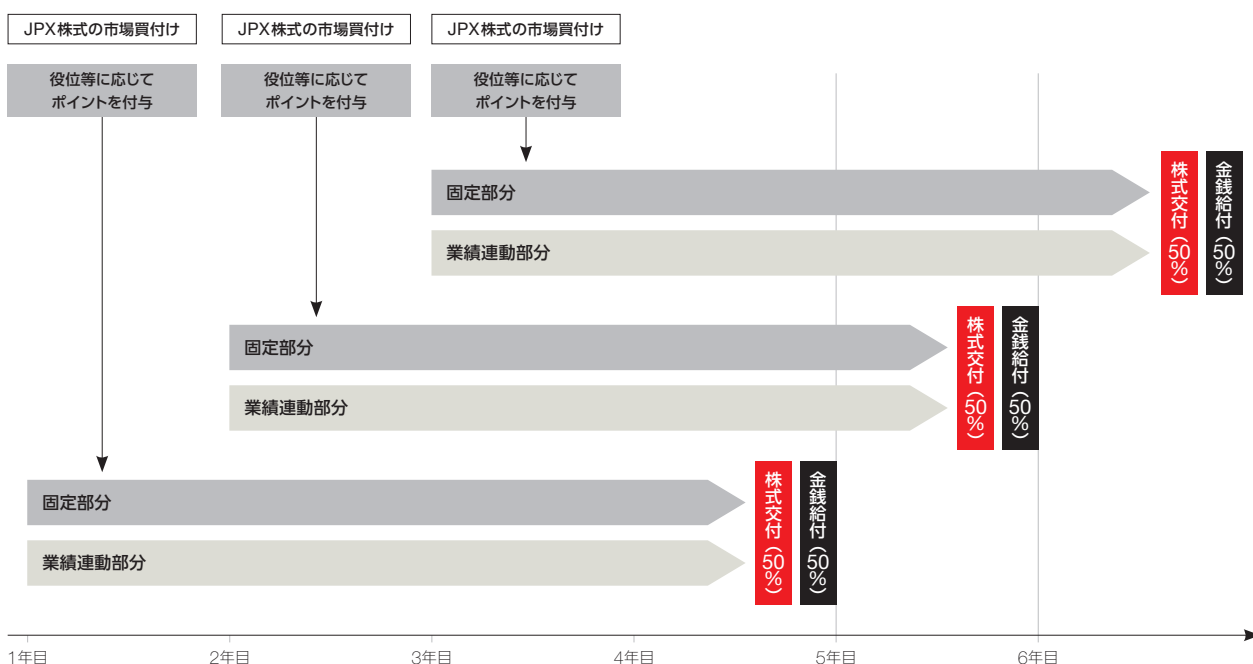
連結ROEについては、当初、中期経営計画期間(3年間)のいずれかの年度において連結ROEが18%以上となった場合に支給額が最大となる設計としておりましたが、2025年度の連結ROEの実績及び中期経営計画2027における財務目標の更新を踏まえ、「3期連続で連結ROEが20%以上となった場合」に支給額が最大となる設計に変更しております。各執行役に対する支給額は、役位に応じて決定いたします。

また、サステナビリティ施策については中期経営計画2027の非財務コミットメントに基づき、エンゲージメント・サーベイ結果から得られる3つの指標値(ワークエンゲージメント、社員の成長、企業理念の浸透)等について目標値を達成した場合に支給額が最大となります。

※1 各役員に対して事業年度ごとに業績連動基礎ポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該業績連動基礎ポイントに業績条件の達成度に応じた業績連動係数を乗じることで業績連動ポイントを算定し、当該業績連動ポイントに相当する株式を交付します。業績連動係数は、業績連動基礎ポイントの付与日から3年経過後時点におけるJPXの連結ROEの水準及び当該ポイントの付与日の直前事業年度末から3年経過後までの期間におけるJPX株式の株主総利回り(TSR)の相対評価(JPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率との比較)に応じて、P.74の表の区分に従い、0%~200%の範囲で決定します。連結ROEは資本効率向上の観点から、株主総利回り(TSR)は株主価値向上の観点からそれぞれ指標としております。

※2 JPXでは執行役規則に基づき、株式報酬等で取得した自社株式について、退任後1年を経過するまでの間、原則として、売却することはできません。また、株式交付規程に基づき、株式報酬の交付対象役員に非違行為等があった場合において、株式等の交付前の場合には交付を取りやめるとし、交付済の場合には役員に対して交付相当額の返還請求ができるものとしています。

株式報酬制度のイメージ



中長期インセンティブ(株式報酬)の業績連動部分に係る業績条件

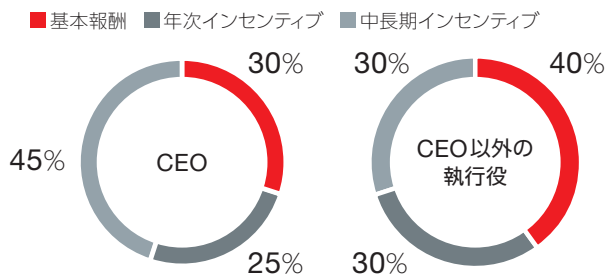
		連結ROE		
		15%未満	15%以上18%未満	18%以上
	アウトパフォーム +150%超	100%	150%	200%
	アウトパフォーム +150%未満	50%	100%	150%
株主総利回り(TSR) VS JPX日経400(配当込み)	アンダーパフォーム	0%	50%	100%

2.CEO及び執行役の報酬構成比率

CEO及び執行役の報酬は、基本報酬、年次インセンティブ(賞与)及び中長期インセンティブで構成しています。直近に公表した業績予想を前提とした場合におけるCEO及び執行役の報酬構成比率は右のとおりです。

※ 株式報酬の業績連動係数を100%とし、中計達成度に係る中長期インセンティブについては1年分を加算したと仮定した場合の割合。

執行役の報酬構成比率



取締役及び執行役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の 員数(名)
		基本報酬	年次 インセンティブ	中長期インセンティブ			
				株式報酬		金銭報酬 (中計達成度)	
				固定部分	業績連動部分		
取締役 (社外取締役を除く)	45	45	—	—	—	—	1
執行役	506	170	207	88	40	—	5
社外取締役	217	217	—	—	—	—	10

注。

- 取締役と執行役の兼務者については、取締役としての報酬は支払っておりません。
- 執行役のうち、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、(株)JPX総研、(株)東京商品取引所及び(株)日本証券クリアリング機構のそれぞれの代表取締役との兼務者については、執行役としての報酬は支払っていないため、支給人員に含めておりません。
- 社外取締役は、基本報酬から役員持株会を通じて当社株式を購入するものとしています。
- 年次インセンティブ(賞与)については、連結ROEが株主資本コスト(CAPM)を下回る場合には支給しない仕組みとしております。当期においては連結ROEが株主資本コスト(CAPM)を上回ったことから、支給要件を満たしています。
- 株式報酬の業績連動部分に係る指標としては、連結ROE及びTSRを採用しており、達成した目標水準に応じて、業績連動係数が変動します。連結ROEについては、10%以上及び14%以上の二段階の目標を設定しています。2025年度以降は、当社の直近の業績動向を踏まえ、これらの目標水準をそれぞれ15%以上及び18%以上に引き上げています。また、TSRについては、当社株式の株主総利回りがJPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率を上回ることを目標としています。2025年度以降は評価を、アウトパフォームした場合と、アウトパフォーム率が150%以上となった場合の2段階としています。上記の株式報酬の額は2022年度から2025年度に係る株式報酬のうち、当事業年度に費用計上した額です。このうち、2022年度に付与した株式報酬に係る指標は、連結ROEが18.3%となり、TSRは当社株式の3年間の株主総利回りがJPX日経インデックス400(配当込み指数)の同期間における成長率をアンダーパフォームしたことから、業績連動係数は100%となりました。
- 賞与、株式報酬の業績連動部分及び中計達成度に係る金銭報酬が会社法施行規則の定める「業績連動報酬等」に、株式報酬が同規則の定める「非金銭報酬等」に、それぞれ該当いたします。

リスク管理

市場運営者としてその公共的な役割を果たし、
企業価値を持続するためには、堅実かつ安定的に業務を運営する
体制を維持することが必要不可欠です。
JPXは、そうした観点からリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制

JPXは、システム障害リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、事務リスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、「リスクポリシー委員会」及び「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。

「リスクポリシー委員会」は、委員5名以上かつその過半数を社外取締役としたメンバーで構成され、委員長は、原則として社外取締役が務めることとしています。「リスク管理委員会」は、コアメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、コアメンバーをCEO(委員長)、COO、常勤監査委員、総務部を担当する執行役及び総務部長とし、プロジェクトメンバーは個別の事案に応じ、委員長が指名します。

「リスク管理方針」では、未然防止の観点から、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、当該分類ごとに所管部室を定めて管理することとしており、その運用評価・問題点に係る情報は「リスクポリシー委員会」及び「リスク管理委員会」に定期的に集約されます。「リスクポリシー委員会」においては、事業年度ごとにJPXが重点的に対応すべきリスクを「重要リスク」として特定し、また重要リスクごとの基本的な対応方針を定めるとともに、その結果を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会に提言します。

JPXでは、策定された「包括的リスク管理ステートメント」をもとに、未然に「重要リスク」等への対応を行うことで、リスクの発現可能性を低減させるとともに、リスクが顕在化した際には機動的な対応を行います。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが「リスク管理委員会」によって行われる体制となっており、経営陣へと必要な情報が漏れなく、迅速に伝わる体制が整備されています。

重要リスク

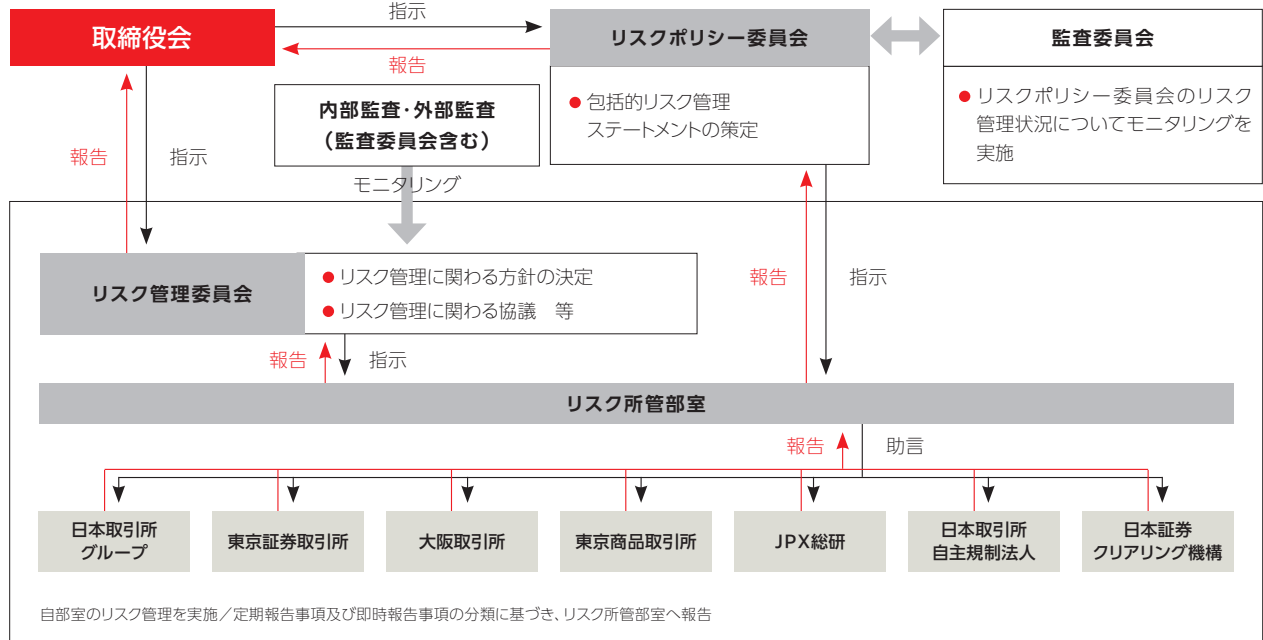
JPXでは、事業年度ごとにグループにおける重要リスクを特定し、当該リスクに対して必要な対応を予防的に行うことでリスクの発現をコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるような管理を行っています。

JPXのリスク管理では、①内部環境に潜在するリスクについて、JPX全社を挙げての洗い出し及び②外部環境に潜在するリスクについて、地政学リスクなどの幅広い

な観点から経営陣も交えて議論を実施し、それらの結果に基づいて、重要リスクの検討を行っています。検討段階では数多くのリスクが検出されていますが、JPXにて精査を行い、それらのリスクのうちから、発現した場合の影響度、発現頻度を踏まえて、事業年度ごとにグループ全体として最も注意すべきと認識しているリスクを重要リスクとして定義し、重点的に予防的な対応を実施しています。

リスク管理体制

→ 定期的な報告、リスク発現時の報告の流れ → 対応指示・助言の流れ



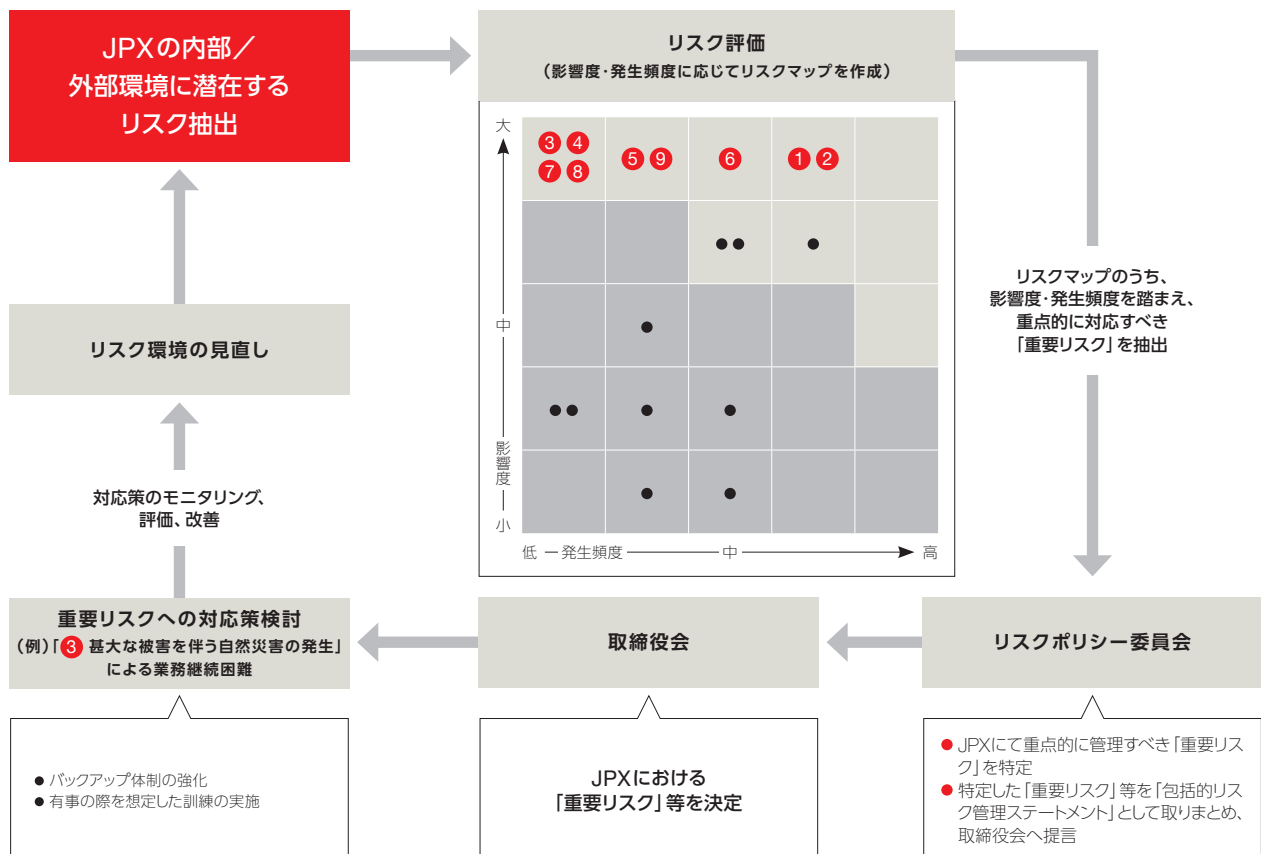
リスク分類

リスク区分	リスクの例
事業戦略・事業環境リスク	景気変動、法規制、人口動態変化、技術革新、投資家動向、論調リスク、事業選択の失敗
事故・災害リスク	大地震、台風、津波、伝染病、テロ、社会インフラの停止、火災・事故
システムリスク	ハードウェアのキャパシティ不足、アプリケーションエラーのリスク
法的リスク	業務上の法令違反、取引先の契約不履行、反社会的勢力との関係を持つリスク
財務リスク	財務報告の信頼性が損なわれるリスク、資金不足、預金等の資産を毀損するリスク
人的リスク	人員不足、社員の労働災害や健康被害等の発生リスク
情報セキュリティリスク	情報漏えい、不正アクセス、コンピュータウイルス侵入リスク
事務リスク	業務手続ミス・判断ミス等のリスク
関係会社リスク	グループ会社において発生するリスク
レピュテーションリスク	社員の言動や第三者の言動等による社会的な評価の低下リスク
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	清算参加者の破綻等により、損失が生じる又は決済を履行できなくなるリスク
その他リスク	上記以外のリスク

主な重要リスクとその対応

リスク区分	リスク事象	リスク事象への対応
システムリスク	① システム障害	● 開発手法の標準化や十分な稼働確認テストの実施 ● 開発及び運用業務に係る品質管理の徹底 ● 定期的なシステム障害訓練の実施 ● システム障害を踏まえた再発防止策の実施(レジリエンスの強化)
情報セキュリティリスク	② サイバー攻撃	● 外部ベンダーによる定期的な情報セキュリティ診断の実施 ● 定期的な訓練の実施 ● e-ラーニングの実施
事業継続(BCP)リスク	③ 甚大な被害を伴う自然災害の発生 ④ テロ攻撃の発生 ⑤ パンデミックの発生	● 東西バックアップ態勢(業務・システム両面)の構築 ● 定期的な訓練(防災・テロ対応)の実施 ● コンティンジェンシー・プラン等の見直し ● 在宅勤務や時差出勤の推奨・活用 ● 近隣バックアップオフィス等の活用
事務リスク	⑥ 市場運營業務(システムオペレーション等)、上場関連業務及び清算関連業務における事務過誤等	● 定期的なオペレーション訓練の実施 ● 業務マニュアル及び業務プロセスの継続的な見直し(自動化・AI活用の推進含む)
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	⑦ 清算参加者の破綻等	● 証拠金等の財源の十分性確保 ● 清算参加者に対する日々のモニタリング、定期的な参加者破綻時の訓練の実施
事業戦略・事業環境リスク	⑧ 事業環境の変化(法令等による規制等の変化がもたらす市場への影響) ⑨ サステナビリティ推進への対応の遅れや不足	● 事業戦略の進捗状況や事業環境の変化等に係る定期的なモニタリングを行い、的確な財政運営や環境変化に応じた重点戦略の見直し ● 市場関係者等との議論等を踏まえた市場制度の見直し(市場機能の強化、公正かつ利便性の高い取引サービスの提供等) ● 環境理念・環境方針の策定 ● TCFD提言に基づいた情報開示

重要リスクの特定フローイメージ



緊急時事業継続体制

JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、自然災害やテロ行為等いかなるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、やむを得ず中断する場合にも早期の再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発現後清算業務は概ね2時間以内、売買業務は概ね24時間以内にそれぞれ再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目指しています。

この目標を達成するため、プライマリセンタ(通常システムが稼働しているデータセンタ)との同時被災を回避することができると考えられる立地に、セカンダリセンタ

(バックアップのデータセンタ)を構築しています。仮にプライマリセンタが被災し事業継続が不可能となった場合には、速やかに売買システムをはじめとする基幹システムのセンタ切り替えを行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。なお、日本市場の更なる信頼性向上に資するべく、首都圏における大規模地震等の広域被災発生時にも、同時に社会インフラが被災することによる電力供給不足等のおそれがない遠隔地(関西圏)でのセカンダリセンタの構築を行っています。

また、基幹ネットワークarrownetについては、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏を囲むような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センタまでの接続を確保することが可能になっています。このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っています。

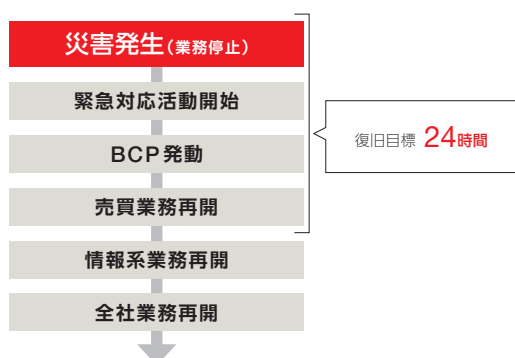
緊急時事業継続計画

<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/risk/bcp/index.html>

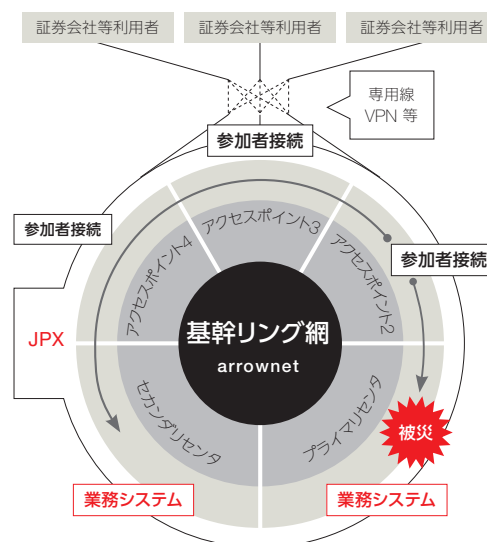
災害発生(業務停止)時のBCPに基づいた売買業務の復旧手順主

事業継続方針

売買業務 可能な限り取引日を空けないよう、被災後概ね24時間以内の復旧が目標



BCP発動時の対応体制



コンティンジェンシー・プラン

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPX又は外部関係機関のシステム障害、自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等により、市場での売買を継続することが困難な場合における基本的な対応方針をあらかじめ周知・公表しています。例えば、自然災害の場合には、株式等の売買に参加できない取引参加者の過去の売買代金シェア(全体の売買代金シェアの概ね5割超)、被災・障害発生状況(売買に参加できない取引参加者等の数及びその属性、金融市場全体の状況等)や社会的要請を総合的に勘案し、売買停止の要否を検討することとしています。

システム・キャパシティ管理

近年、システムの高速化やコロケーションサービスの浸透等により、JPXの売買システムが処理する注文件数は増加傾向にあります。JPXでは、こうした状況を踏まえ、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然に防止すべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。キャパシティ管理は、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織として編成された「キャパシティ管理委員会」(委員長:CIO)が行っています。

具体的には、システム稼働状況の監視や分析・評価、現行システムの改善、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行い、より望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実施しています。また、キャパシティに関する重点課題や緊急性の高い問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行えるよう、定期的又は臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しています。

サイバーセキュリティへの対応

JPXは金融市場インフラの担い手として、サイバーセキュリティを経営における重要リスクとして位置づけ、主体的にサイバーセキュリティ対策を推進し、投資者をはじめとする市場利用者に安心・安全なサービスを提供すべく、サイバーセキュリティ基本方針のもとで様々な対策に取り組んでいます。

国内外のガイドラインを踏まえたサイバーセキュリティ基準を整備し、所管組織を明確に定め、取締役会を含む全社的なコミュニケーション体制のもとで、リスク評価・モニタリング・改善のPDCAサイクルを機能させることにより、変化する環境に対応したガバナンスを実現しています。インシデントレスポンス態勢としては、24時間365日体制で脅威の監視と対策を行うJPX-CSIRTを設置しており、定期的な演習を通じて、有事における迅速かつ的確な対応を可能にする体制を維持しています。インシデント発生時には、BCPに基づいた事業継続の再開目標を設定しています。

また、サイバーセキュリティ対策への取組みとして「セキュリティ・バイ・デザイン」の理念を基盤に、システムやサービスの開発から提供の各段階において対策を講じています。人材面では、社内育成と外部リソースの活用を通じて専門人材を確保し、実効性のある体制を構築しています。更に、全従業員に対する教育・訓練を通じて、サイバーセキュリティの重要性への理解を促しています。加えて、JPXを取り巻くサプライチェーン全体への注意喚起や関係機関との連携訓練を実施することにより、金融市場全体の信頼性向上に努めます。

■ サイバーセキュリティ基本方針
<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/security/cybersecurity/index.html>

内部統制システム／コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、
役員及び社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、
高い倫理観をもって業務に取り組んでいます。

内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し適切な運用に努めています。本体制が適切に整備・運用されているかどうかは、代表執行役グループCEO及びCOO直轄の内部監査室による独立した立場からの定期的なモニタリングを通じて確認・評価しています。

■ 内部統制システム構築の基本方針
<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/internal-control/index.html>



コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員及び社員の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能の発揮に努めています。

■ コンプライアンス・プログラム
<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/compliance/index.html>

企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

組織体制の整備

組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括するとともに、その補佐役としてコンプライアンス担当役員及びコンプライアンス関連事務局を設置しています。また、法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールに違反する又はそのおそれのある行為等に関する通報・照会ルートとしてコンプライアンス・ホットラインを設置し、役員及び社員の周囲で法令や企業行動憲章に違反する又はそのおそれのある行為に気付いた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みを構築しています。

継続的な周知・教育活動

継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、e-ラーニングによる研修を実施しています。

独立社外取締役座談会

市場の信頼と価値創造を支えるガバナンスの深化

2026年度の新たな経営体制の下、JPXのコーポレート・ガバナンスはどのように進化していくべきか。独立社外取締役であり、各委員会の委員長を務める3名に、それぞれの立場からお話を伺いました。

JPXの取締役会と独立社外取締役には、どのような役割が求められているのでしょうか。

大田 JPXには他の企業と異なる2つの特徴があります。一つは、安定的な市場運営というJPXの業務が、単に企業が提供する商品・サービスの域を超えて、社会的に非常に大きいということ。市場運営者としての役割はJPXの存在価値そのものでもあるため、取締役会でも、JPXの経営課題と同じくらい、市場運営に関する課題が大きな比重を占めます。私も、新任取締役の勉強会のときに初めて「JPXという会社」を認識したくらいです。もう一つの特徴は、手がけられる業務が著しく制限されているということ。これは他の規制業種でも同じですが、JPX

の場合は国内に同業他社がないという点で特殊です。規制を守りつつも、他方で日本市場の魅力を高めるための新領域を開拓していかなければなりません。この「民でありながら公であり、かつ顧客価値の創造を強烈に意識する必要がある」というJPXならではの特性が、経営に独特の緊張感をもたらしています。取締役会ではこうしたことが十分に共有され、枠にとらわれない活発な議論が展開されています。私はビジネスの経験はありませんので上場企業の立場には立ち得ませんが、独立社外取締役として、日本市場の魅力を高め、日本企業の価値を高めるためにJPXのなすべきことを考え続けたいと思います。

釜 JPXは指名委員会等設置会社ですので、取締役会

は執行を担う経営陣を、執行状況やガバナンスの状況を

報酬委員長
釜 和明

監査委員長
大田 弘子

指名委員長
竹野 康造





含めてステークホルダーに代わり監督する「モニタリングボード」であることが求められます。監督すべき項目は複雑で多岐にわたるため、取締役会は様々なスキルやバックグラウンドを持つ社外取締役を中心に構成されることが望ましく、スキルマトリックスの開示はステークホルダーにとっても有効です。不確実性とボラティリティがこれまで以上に高まっている経営環境の中でも、モニタリングボードの一員である社外取締役には、JPXの持続的成長や企業価値向上に向けた経営方針の決定・施策の後押しを行う「攻め」のガバナンスと、執行の準拠性の確認やリスク・内部統制の検証を行う「守り」のガバナンスの役割を併せ持つことが求められています。私個人としても、この「攻め」と「守り」のガバナンスを常に意識して議論に加わりたいと考えています。

竹野 コーポレート・ガバナンスは、上場会社が株主をはじめ顧客や地域社会などのステークホルダーの利益を考えた意思決定を公正かつ迅速に行うための仕組みです。JPXは取引所という日本社会の公器であり、重要なシステムを運営する役割を担う会社を傘下に有することから、取引所の円滑かつ持続的な運営が重要な企業目的となります。一方で、JPX自体が上場企業ですので、株主の中長期的な利益の実現も目指さなければなりません。そのため取締役会は、これら2つの要請をバランスよく実現するような経営計画を策定し、執行されているかを監督することが求められます。先ほど、大田さんからもお話がありましたが、JPXは国内に同規模の同業他社が存在しないという特色があるため、ステークホルダーの利益を中長期的に実現するために何をどの程度行うべきか、幅広い観点から検討し、独自に最適解を求めていかなければなりません。だからこそ、多様な経験を持った社外取締役が取締役会で意見を述べるのが特に大切になります。具体的には、例えば「Exchange & beyond」のbeyondの部分を実現するためにマイノリティ出資や買収などを行う場合、取引所としての役割を守ることと企業として成長を目指すことのバランスを検討するうえで、上場会社経営、市場実務、会計・法務、政府機関など、様々な経験・バックグラウンドを持つ社外取締役が意見を述べることは非常に意義深いです。私自身も弁護士として、法務の専門知識を背景に議論に加わることが期待されていると理解しています。

JPXの経営課題と、 今後の展望をどう捉えていますか。

竹野 JPXは市場という重要な社会インフラを運営する立場にあり、同時に日本市場についての膨大な情報を保有する立場にあります。その経営における主要な課題は、この社会インフラを安定的継続的に運営するとともに、このような地位を利用して更なる価値創造を実現していくことと言えます。JPXはこれまで、価値実現に向けた中期経営計画の策定及び実行、JPX総研を通じた情報関係企業の買収などで、この主要な課題に取り組み、成果を上げてきていると考えています。今後もこのような、いわば「守り」と「攻め」の経営をより発展させていくことが求められます。

笠 山道CEOは、JPXのグローバルな競争力を強化するための要素として、「上場している商品の質と量」「マーケットに参加している投資家の数と幅」「システムや制度がユーザーフレンドリーであること」の3点を挙げられています。商品の質・量や投資家層については、上場区分の見直しや「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」への働きかけなどで、上場企業のROEの向上や関連した開示の充実が進むなど、効果が表れてきています。システムや制度面についても、過去のシステム障害を教訓に体制を強化し、立会時間の変更などレジリエンスが強化されています。引き続きステークホルダーの要望に寄り添いながらの改善が望まれます。また、JPXの人的資本経営では、「人材がビジネスの原動力であり、社員一人ひとりの成長が会社の成長につながる」という考え方が貫かれています。IT人材の

確保やAIの活用についても取組みが進んでおり、今後の商品設計等の分野での活用に期待する一方、進歩に伴うリスクにも留意していく必要があります。

大田 巨額の家計金融資産は日本経済の強みの一つであり、これを産業や企業の発展につなげていきたいですね。私が20年前に経済財政担当相として総合取引所の議論を主導したのも、そのためでした。しかし実現までには時間を要し、日本は商品デリバティブ成長の機会を十分に生かしきれませんでした。当時1,500兆円だった家計金融資産は、いまや2,351兆円です。これを日本やアジアの成長につなげ、新たな価値を生み出すのは金融・資本市場を運営するJPXの役割です。今、金利のある世界に移行し、株価水準は長かった停滞からの回復局面にあり、エネルギー市場の重要性も再び高まっています。新NISAで投資家の裾野も格段に広がってきました。こういう大きな転換点にあって、中期経営計画で掲げる「日本株市場の新時代を切り拓く」「総合プラットフォーム化へ邁進する」という2つのテーマは、JPXのやるべき課題をととてもよく表しています。これをやり過ぎるくらいにやって、巨額の家計金融資産を、スタートアップを含む日本企業の成長につなげ、新たな価値を生み出せるようにしたい。まさに、そのチャンスが来ていると思います。



新たな経営体制の下、 ガバナンスの高度化と企業価値向上に向けて、 JPXに何を期待しますか。

釜 今回の変更、すなわち社内取締役の絞り込みと社外取締役比率の上昇は、モニタリングボードへの移行が更に進化したものと評価できます。これが成果を出すためには、取締役会運営の絶えざる高度化と、経営陣と社外取締役のコミュニケーションの深化が必要です。前者については、毎年取締役会の実効性評価が行われ、それを踏まえた改善が毎年行われているほか、今年度は第三者評価も予定されています。後者についても、コミュニケーションミーティングやオフサイトの見学会・勉強会等が行われ、コミュニケーションも深まっていますので、これらを今後とも継続してほしいと思います。JPXは単なる事業会社でなく、資本主義の運営の根幹をなす社会的公器です。公共性、公益性を第一に追求し、それがステークホルダーから支持・信頼されて初めて収益・利益がもたらされるものです。そのためには経営の透明性、信頼性の確保が極めて重要ですので、過去に生じたシステム障害やインサイダー取引の教訓を生かし、再発防止に最善の努力をしてほしいと思います。

大田 JPXはコーポレート・ガバナンスの牽引役ですから、ガバナンス強化のためにできることは何でもすぐに採り入れていて、感心します。取締役会の運営も、効率的に実のある議論がなされるようよく工夫されています。ただ、経営環境の不確実性が高まっているのも事実です。AIの急速な高度化や地政学リスク、頻発する大災害に加えて、金利急騰などの財政リスクもないわけではありません。かねてからリスクシナリオを周到に描き、BCPを策定し、いかなる場合も市場の運営が継続されるよう努めてはいますが、常に「想定外」の余地は残ります。油断なく、いろいろな事態を想定した思考実験を行っていくことが必要だと思っています。

竹野 今年度から取締役会における社外取締役の比率を高めるなど、JPXは上場企業の模範としてコーポレート・ガバナンス・コードの要請を率先して実現してきました。我々社外取締役も、JPXや証券市場に対する理解を深めるなど、努力を続けなければなりません。JPXはシンガポールなど海外の市場との間で競争関係にありますが、同時に、JPXには「日本社会に対する信頼」というアセットがあるのではないかと感じています。例えば、自動車な



どの工業製品や海外でのインフラ事業において、日本の企業の仕事ぶりは評価されており、このような信頼が日本の市場に対する信頼感につながっていると思います。JPXには今後広げる活動領域においても、この信頼を武器に挑戦を続けることを期待しており、社外取締役もこのような挑戦に対して、リスクの提示や後押しをすることでサポートできたらと考えています。

各委員会では、どのような考え方の下で、JPXのガバナンスを支えていますか。

大田 今年度の監査委員会の重点監査項目は、①経済社会情勢の急変や不測の事態も見据えた安定的市場運営確保に向けた取組み、②金融・資本市場の中核インフラとしての積極的な役割の発揮や更なる成長に資する施策への取組み、③グループの組織基盤の強化に向けた取組み、④上場会社としての企業価値向上に向けた経営の実践と積極的な情報発信・対話、の4点です。これはJPXを取り巻く環境やリスク、中期経営計画で掲げる重点テーマなどを踏まえて策定したものです。監査委員会は常勤の監査委員1名、社外取締役の監査委員4名で構成され、月に1～2回開かれる委員会では日常的な監査業務の報告や会計監査人、内部監査部門からの報告を受け、更にCEOをはじめとする執行役との面談を行っています。私たち社外取締役は現場の状況を把握しづらいという問題がありますが、常勤監査委員が中心になって各セクションの部長に詳細なヒアリングを行い、その報告を受けることは、現場の状況と課題を知る重要な機会になっています。2024年に起こった元社員の

金融商品取引法違反には大きなショックを受けましたが、講じられた様々な再発防止策の実施状況を点検・総合検証し、内部情報管理の徹底やコンプライアンス意識の向上が図られていることを確認しています。これからもきめ細かく実態を把握する努力をしながら、役割を果たしたいと思っています。

釜 報酬委員会は、役員に対して経営ビジョンや方針、中期経営計画の達成を動機づける適切なインセンティブとして機能する報酬体系を構築することが役割です。JPXの役員報酬の方針である「職責に応じたものであること」「長期ビジョン及び経営計画の達成を動機づけるものであること」「企業理念を着実に実践するために必要な人材を確保する上で競争力が保たれていること」「社会インフラとしての特性に鑑み適正であり、決定手続等の客観性、透明性が確保されていること」に沿って運営しています。通常、委員会は3月から6月にかけて3回開催し、基本報酬や業績評価・賞与等について決議を行っているほか、必要に応じて勉強会も開催しています。現中計策定時にも議論を重ねましたが、中計1年目の見直しを踏まえて2026年度以降の体系について3点の改訂を行いました。委員会の議論はオープンかつ公正に行われていると自負しており、原案が当日の議論で修正されたこともありましたが、今回の個人別業績評価における評語「新しいグレード」の新設は委員のアイデアによるものです。引き続き我が国上場企業の役員報酬制度・体系の動向等もフォローしていきたいと考えています。

竹野 指名委員会では、JPXの経営人材の選任と後継者育成計画を大変重要なテーマとして捉えています。JPXの特別な役割を考えると、経営陣は将来も会社の成長を支え、グローバル市場でも優位に立つため、これまでにない諸問題を解決していかなければなりません。経営陣に求められる基本的要素は、業務及び市場への理解の深さと先見性、「この経営陣の下でJPXを発展させよう」という気持ちを社員が持つような人格だと思います。更には、現時点での海外投資家比率から見ても明らかなように、特に海外への発信力が求められます。今年度から指名委員長を務める立場として、他の委員の皆さん、特に企業経営者の方々の貴重なご意見をよく聞いて消化すること、また指名委員会事務局のサポートを受けながら社員の皆さんの話をよく聞き、こちらから積極的に情報収集することも重要であると考えています。

役員一覧

株主総会の決議に基づき取締役12名を選任しました。

取締役の専門性及び取締役会などの実施状況等は [▶P. 69](#) をご参照ください。

取締役会議長

木下 康司

JPX株式会社所有数 5,200株



JPXの企業理念及び社会的使命に深い理解を有しており、企業経営及び行政機関における豊富な経験と財政・金融・経済全般にわたる高い見識をJPXの経営に反映することができると判断し、株主総会にて社外取締役としての選任をお願いしました。

取締役兼代表執行役グループCEO

山道 裕己

JPX株式会社所有数 219,475株



証券会社での業務を通じた証券市場に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映することができるため、2013年6月に取締役に選任しました。その後、JPXグループの中核子会社である(株)大阪取引所の代表取締役社長及び(株)東京商品取引所の代表取締役会長兼取締役会議長、(株)東京証券取引所の代表取締役社長を歴任し各社の経営を統括するとともに、代表執行役グループCOOを務めてきました。更に、JPXグループにおける経験や実績を踏まえ、CEOに求められる人材像に照らして最適の人材として、2023年4月からは取締役兼代表執行役グループCEOとしてJPX経営を担っております。JPXにおける経験や実績を踏まえ、JPX取締役会の構成員とすることが適切と判断し、株主総会にて取締役としての選任をお願いしました。

重要な兼職の状況

(株)東京証券取引所取締役



独立社外取締役

フィリップ・アヴリル

JPX株式会社所有数 1,600株

JPXの企業理念及び社会的使命に深い理解を有しており、国内外の金融資本市場等に関する豊富な経験と高い見識、各国の金融機関及び業界団体の要職を歴任された経験をJPXの経営に反映することができると判断し、株主総会にて社外取締役としての選任をお願いしました。



独立社外取締役

大田 弘子

JPX株式会社所有数 6,300株

JPXの企業理念及び社会的使命に深い理解を有しており、政府機関における豊富な経験と経済・財政に関する高い見識をJPXの経営に反映することができると判断し、株主総会にて社外取締役としての選任をお願いしました。なお、社外取締役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しました。

重要な兼職の状況

政策研究大学院大学学長

独立社外取締役

釜 和明

JPX株式会社所有数 8,600株



JPXの企業理念及び社会的使命に深い理解を有しており、企業経営及び財務・会計に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映することができると判断し、株主総会にて社外取締役としての選任をお願いしました。

重要な兼職の状況

(株)IH名譽顧問

独立社外取締役

新任 澤田 純

JPX株式会社所有数 0株



JPXの企業理念及び社会的使命に深い理解を有しており、企業経営及び通信産業に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映することができると判断し、株主総会にて社外取締役としての選任をお願いしました。なお、上場会社役員を3社兼務する予定ですが、2026年度のJPX定例取締役会及び指名委員会の開催予定日については、調整済みであり、職務遂行に問題はないと判断しています。

重要な兼職の状況

NTT(株)取締役会長/一般社団法人京都哲学研究所共同代表理事/(株)三井住友フィナンシャルグループ社外取締役/日本製鉄(株)社外取締役

■ 役員略歴

<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/officer/00-01.html>

■ 指名・報酬・監査委員会の各委員会の委員構成、及びJPXの業務執行体制(執行役一覧)

<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/officer/index.html>

独立社外取締役

住田 清芽

JPX株式所有数 1,600株



JPXの企業理念及び社会的使命に深い理解を有しており、財務・会計の専門家としての立場から会計及び監査に関する高い見識をJPXの経営に反映することができると判断し、株主総会にて社外取締役としての選任をお願いしました。なお、社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しました。

重要な兼職の状況

(株)アドバンテスト社外取締役(監査等委員)／古河電気工業(株)社外取締役(監査等委員)

独立社外取締役

竹野 康造

JPX株式所有数 17,200株



JPXの企業理念及び社会的使命に深い理解を有しており、法律家としての専門的見地から企業法務に関する高い見識をJPXの経営に反映することができると判断し、株主総会にて社外取締役としての選任をお願いしました。なお、社外取締役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しました。

重要な兼職の状況

弁護士



独立社外取締役

田中 弥生

JPX株式所有数 600株

JPXの企業理念及び社会的使命に深い理解を有しており、大学・教育機関等で培われた高い専門知識、会計検査院や政府委員等での豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映することができると判断し、株主総会にて社外取締役としての選任をお願いしました。なお、社外取締役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しました。

重要な兼職の状況

東京大学公共政策大学院客員教授／(株)IHJ社外取締役



独立社外取締役

手代木 功

JPX株式所有数 1,600株

JPXの企業理念及び社会的使命に深い理解を有しており、企業経営に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映することができると判断し、株主総会にて社外取締役としての選任をお願いしました。なお、上場会社役員を3社兼務しておりますが、JPX取締役会、指名委員会及び報酬委員会への出席状況や発言の状況等を踏まえ、職務遂行に問題はないと判断しています。

重要な兼職の状況

塩野義製薬(株)代表取締役会長兼社長CEO／AGC(株)社外取締役／(株)三井住友フィナンシャルグループ社外取締役

独立社外取締役

松本 光弘

JPX株式所有数 2,600株



JPXの企業理念及び社会的使命に深い理解を有しており、警察機関における豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映することができると判断し、株主総会にて社外取締役としての選任をお願いしました。なお、社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しました。

重要な兼職の状況

東武鉄道(株)社外取締役

取締役

林 慧貞

JPX株式所有数 25,200株



国内外の金融機関での勤務を経た後、2009年に(株)東京証券取引所に入社し、清算・決済、株式市場に関する業務を担当しました。また、(株)東京証券取引所株式部クライアント・リレーションズ担当部長やJPX広報・IR部長を歴任し、2022年4月より、JPX執行役兼広報・IR部長を務めていました。取引所業務全般にわたる豊富な知識及び経験並びに他社での勤務経験をJPXの業務執行の監督等に活かすことができるため、株主総会にて取締役としての選任をお願いしました。

財務・会社情報

主要財務データ

	2015年度	2016年度
P/L項目(百万円)		
営業収益	114,776	107,885
営業費用	50,925	50,185
営業利益	66,271	59,377
親会社の所有者に帰属する当期利益	44,877	42,124
EBITDA	77,791	71,595
B/S項目(百万円)		
総資産 ^{※1}	29,546,776	41,288,932
調整後総資産 ^{※2}	313,351	330,089
親会社の所有者に帰属する持分	257,194	257,955
キャッシュ・フロー(百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,069	47,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,591	△19,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,030	△21,119
現金及び現金同等物の期末残高	66,547	73,553
設備投資額(億円)	130	103
主な財務指標(%)		
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)	18.2	16.4
ROA(総資産税引前利益率)	0.2	0.2
ROA_ 対調整後総資産	22.5	18.8
EPS(基本的1株当たり当期利益)(円) ^{※3}	40.87	38.50
BPS(1株当たり親会社所有者帰属持分)(円) ^{※3}	234.22	238.66
1株当たり配当金(円) ^{※4}	25.0	23.5
配当性向	61.2	61.0

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
120,711	121,134	123,688	133,343	135,432	133,991	152,871	162,230	198,735
50,902	54,111	58,532	61,394	63,220	67,502	71,554	75,071	83,598
71,791	69,535	68,533	74,565	73,473	68,253	87,444	90,122	116,289
50,484	49,057	47,609	51,389	49,955	46,342	60,822	61,092	79,139
82,505	82,568	85,683	91,594	91,025	87,275	105,811	108,812	135,249
41,316,341	54,069,405	67,286,302	60,075,678	71,463,434	82,187,392	80,682,627	85,396,761	71,599,566
354,618	359,502	378,820	401,132	387,168	395,064	421,823	428,497	453,661
273,771	285,009	298,228	321,391	315,653	312,734	328,359	340,823	345,015
66,018	52,778	56,881	71,750	58,191	66,878	79,566	86,136	107,749
△26,164	△30,066	△9,434	△1,513	△13,299	△8,522	△7,166	△61,223	△15,244
△34,393	△37,809	△39,411	△33,932	△59,747	△52,898	△43,195	△54,498	△80,480
78,999	63,891	71,883	108,209	93,354	98,812	128,019	98,428	110,471
136	131	151	132	153	131	131	157	91
19.0	17.6	16.3	16.6	15.7	14.7	19.0	18.3	23.1
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
21.3	19.8	18.7	19.2	18.6	17.4	21.4	21.2	26.5
47.09	45.79	44.46	48.00	47.17	44.02	58.45	58.72	76.81
255.50	266.05	278.49	300.19	299.17	299.73	315.54	327.57	335.64
33.5	35.0	27.0	34.0	36.0	31.5	45.5	45.5	61.0
71.2	76.4	60.7	70.8	76.3	71.6	77.8	77.5	79.4

※1 当社グループは、株式会社日本証券クリアリング機構の「清算引受資産」及び「清算参加者預託金」を計上しております。これらは多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。

※2 総資産から「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除しております。

※3 株式分割(2015年10月1日及び2024年10月1日効力発生。いずれも1株を2株に分割)後の株式数を基準として遡及的に調整した株式数に基づき算定。

※4 株式分割(2015年10月1日及び2024年10月1日効力発生。いずれも1株を2株に分割)を考慮した金額。また、記念配当や特別配当を含む。

事業及び財務の概況

国際会計基準(IFRS)の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

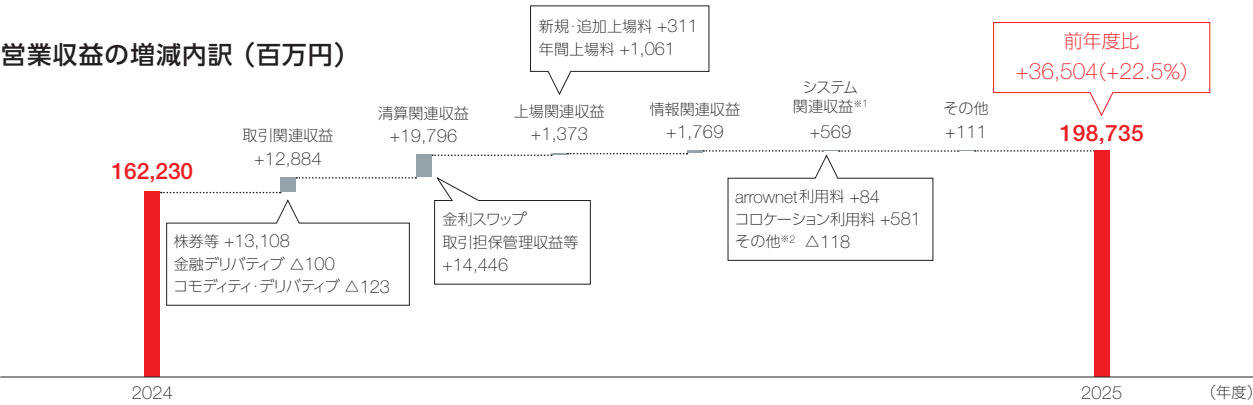
2025年度の経営成績の概況

2025年度の連結業績は、営業収益は、1,987億35百万円(前年同期比22.5%増)、営業費用が835億98百万円(前年同期比11.4%増)となったため、営業利益は1,162億89百万円(前年同期比29.0%増)、税引前利益は1,169億18百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は791億39百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

営業収益

営業収益の増減内訳 (百万円)



※1:2025年度より営業収益の内訳を「システム関連収益」を加えた6区分に変更し、2024年度以前に「その他の営業収益」を構成していた「arrownet利用料」、「コロケーション利用料」等を「システム関連収益」として表示。
※2:システム開発・運用に係る収入等

営業収益の概要

(百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
					金額	構成比
取引関連収益	53,196	53,089	61,585	64,515	77,399	38.9%
取引料	43,298	43,143	51,477	53,887	65,825	
現物	31,563	31,414	39,163	43,117	55,265	84.0%※1
金融デリバティブ	10,168	10,361	10,838	9,374	9,279	14.1%※1
TOPIX 先物	1,885	2,027	2,135	1,731	1,780	
日経225先物※2	4,071	4,306	4,316	3,904	3,480	
日経225オプション	2,460	2,291	2,395	1,939	2,375	
長期国債先物	1,544	1,498	1,934	2,237	2,099	
その他	205	237	55	△438	△456	
コモディティ・デリバティブ	1,567	1,366	1,476	1,394	1,280	1.9%※1
基本料	1,000	986	978	965	956	
アクセス料	5,141	5,165	5,269	5,657	6,438	
売買システム施設利用料	3,647	3,691	3,746	3,895	4,075	
その他	108	103	113	109	103	
清算関連収益	27,945	28,008	32,885	34,445	54,242	27.3%
上場関連収益	15,736	13,666	15,590	17,309	18,682	9.4%
新規・追加上場料	4,171	2,021	3,499	4,284	4,595	
年間上場料	11,565	11,644	12,090	13,025	14,087	
情報関連収益	27,175	27,597	29,763	31,899	33,669	16.9%
システム関連収益	10,819	10,915	12,066	13,269	13,838	7.0%
その他	559	715	981	791	902	0.5%
合 計	135,432	133,991	152,871	162,230	198,735	100.0%

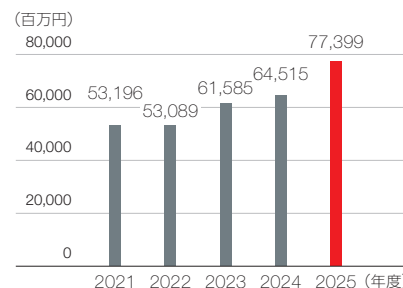
※1:取引料における構成比 ※2:日経225miniを含む。また、2024年度以降は日経225マイクロ先物取引を含む。

2025年度営業収益の状況

① 取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

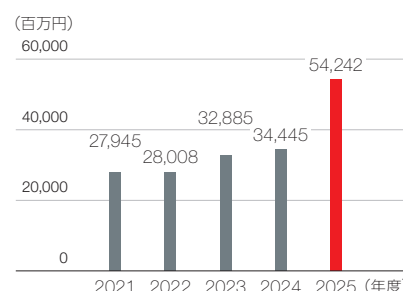
当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比20.0%増の773億99百万円となりました。



② 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

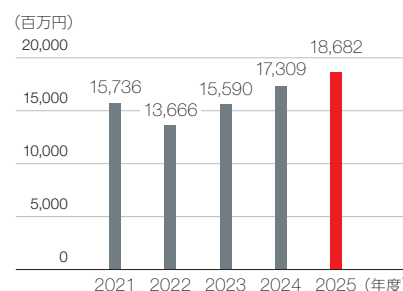
当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比57.5%増の542億42百万円となりました。



③ 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

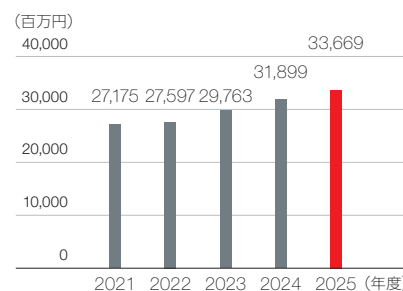
当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料が増加したことから、前年同期比7.9%増の186億82百万円となりました。



④ 情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

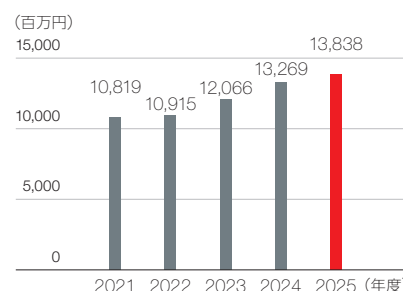
当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料及び指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比5.5%増の336億69百万円となりました。



⑤ システム関連収益

システム関連収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当連結会計年度のシステム関連収益は、前年同期比4.3%増の138億38百万円となりました。



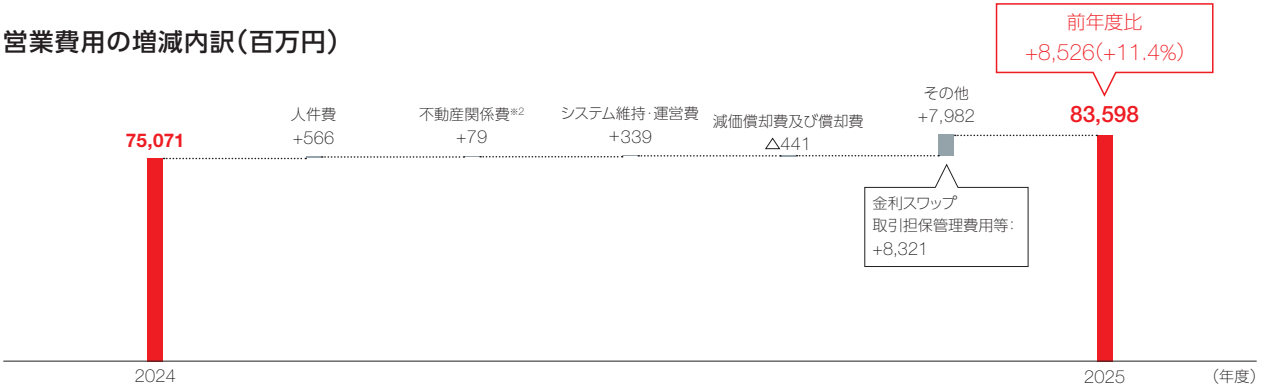
営業費用

2025年度の営業費用の状況

当連結会計年度の人件費は、前年同期比2.4%増の243億7百万円となりました。システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比1.7%

増の208億32百万円となりました。減価償却費及び償却費は、前年同期比1.8%減の180億36百万円となりました。その他の営業費用は、前年同期比63.7%増の204億22百万円となりました。

営業費用の増減内訳(百万円)



※1：金利スワップ取引担保管理収益等のうち、参加者返戻分を「その他の営業費用」に計上。
※2：IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。

営業費用の概要

(百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費	19,048	19,599	22,396	23,740	24,307
システム維持・運営費	14,984	16,931	19,099	20,492	20,832
減価償却費及び償却費	14,364	15,557	14,562	14,625	14,183
不動産関係費	4,391	4,687	4,871	4,792	4,872
その他	10,431	10,727	10,624	11,420	19,402
合 計	63,220	67,502	71,554	75,071	83,598

※1：IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。
※2：JPX総研設立に伴い、2022年度決算から一部の費用計上区分を変更(営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上)。

利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%以上とすこ

とを目標としております。
上記の方針のもと、2026年度の1株当たり配当については通期で77円(第2四半期末配当:38円、期末配当:39円)を想定しています。(2026年8月現在)

事業の状況

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
株券等の一日平均売買代金(百万円)※1	3,757,706	3,836,877	4,997,324	5,703,166	7,524,316
ETF・ETN等の一日平均売買代金	261,059	251,948	244,621	280,102	323,122
金融デリバティブ一日平均売買代金・取引高(単位)					
TOPIX先物(取引高)	96,293	104,415	111,051	88,182	89,529
日経225先物・mini・マイクロ 合計(取引高)※2	174,933	192,187	192,001	164,642	137,175
日経225オプション(取引金額)(千円)※3	23,561,064	25,728,414	26,345,116	21,392,947	28,827,267
長期国債先物(取引高)	33,320	32,191	41,737	48,267	45,286
有価証券オプション(取引金額)(千円)	8,515	7,486	14,207	13,383	102,845
コモディティ・デリバティブ一日平均取引高(単位)※4					
金先物(標準・ミニ・限日合計)※5	28,459	29,785	34,685	38,214	36,146
白金先物(標準・ミニ・限日合計)※6	10,743	10,650	11,425	11,396	10,877
原油先物	14,825	8,550	7,122	5,380	4,373
ゴム先物(RSS3)	2,755	2,383	2,565	1,420	824
東証上場会社時価総額(百万円)	730,360,259	743,876,721	1,007,704,962	947,316,384	1,213,165,267
年間新規上場会社数(社)	133	110	131	121	99
上場会社・REIT資金調達額(百万円)	2,187,507	699,595	1,245,702	1,102,614	1,327,070
ETF純資産残高(日銀の保有分除く)(百万円)	10,672,399	10,385,986	15,442,985	16,484,004	21,637,384
株式売買システム(arrowhead)(件)					
一日平均注文処理件数	66,811,199	66,271,001	100,005,577	118,622,044	152,472,692
一日平均約定処理件数	7,218,769	7,209,151	9,358,417	10,989,799	12,815,067

※1 プライム、スタンダード、グロース(2021年度は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ)、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一
日平均売買代金。

※2 日経225miniは10分の1、日経225マイクロは100分の1で計算。

※3 Weeklyオプションを除く。

※4 現金決済高を除く。

※5 ミニ及び限日取引については、10分の1で計算。

※6 ミニ及び限日取引については、5分の1で計算。

会社情報 (2026年6月19日現在)

会社概要

商号	株式会社日本取引所グループ		
英文社名	Japan Exchange Group, Inc.		
役員数	取締役12名、執行役6名		
所在地	本店	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2-1	
	大阪本社	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-8-16	
設立	2013年1月1日		
資本金	115億円		
従業員数 (2026年3月31日時点)	1,252名(連結)		
	株式会社日本取引所グループ	223名	
	株式会社東京証券取引所	305名	
	株式会社大阪取引所	162名	
	株式会社東京商品取引所	7名	
	株式会社JPX総研	263名	
	日本取引所自主規制法人	187名	
	株式会社日本証券クリアリング機構	105名	
事業内容	金融商品取引所持株会社グループの経営管理 及びこれに附帯する業務		

ウェブサイト

日本取引所グループ

日本語	https://www.jpx.co.jp/
英語	https://www.jpx.co.jp/english/



株主・投資家情報

日本語	https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/
英語	https://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/



株式情報

証券コード	8697	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	
事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
	定時株主総会	3月31日
基準日	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
1単元の株式数	100株	
株式数 (2026年3月31日時点)	発行可能株式総数	4,170,000,000株
	発行済株式総数	1,031,785,336株
株主数 (2026年3月31日時点)	114,538名	

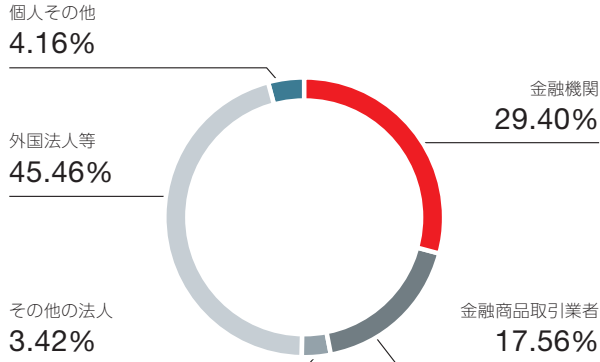
サステナビリティ関連の JPXが参加・加盟する取組み

JPXは、日本の金融・資本市場を支えるインフラの運営者として、持続可能な社会の構築に向けて積極的に貢献していくことが重要であり、それがJPXの企業価値の源泉でもあると考えています。そのような考えを踏まえ、JPXは、以下のイニシアティブに賛同しています。



株主構成 (2026年3月31日現在)

所有者別株式保有状況



大株主の状況

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	175,830,900	17.04
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	56,970,300	5.52
3	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	26,685,763	2.59
4	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301	17,838,928	1.73
5	JPモルガン証券株式会社	15,316,973	1.48
6	JP MORGAN CHASE BANK 385781	15,139,442	1.47
7	株式会社三菱UFJ銀行	15,114,000	1.46
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	14,996,165	1.45
9	HSBC HONG KONG- TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	14,484,498	1.40
10	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513	14,035,480	1.36

コーポレートロゴ

このロゴマークは、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、お客様第一主義(Customer First)、社会からの信頼確保(Credibility)、創造性の追求(Creativity)、社員の能力発揮(Competency)を象徴しています。



JPXオリジナルキャラクター





日本取引所グループ

東京証券取引所

大阪取引所

東京商品取引所

JPX総研

日本取引所自主規制法人

日本証券クリアリング機構

株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号

広報・IR部 TEL: 03-3666-1361 (大代表)